

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和7年度]

最終更新日：令和 8 年 06 月 26 日

日産自動車健康保険組合

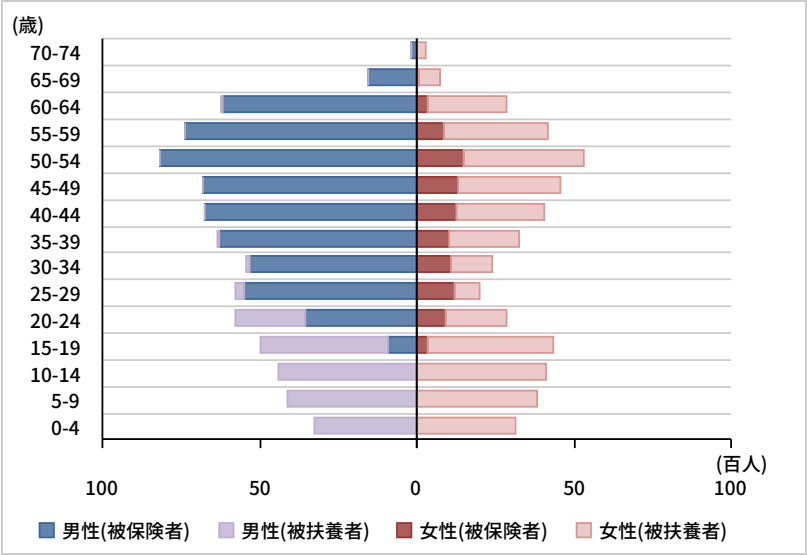
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	45197		
組合名称	日産自動車健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	68,579名 男性85.4% (平均年齢44.6歳) * 女性14.6% (平均年齢40.6歳) *	68,961名 男性84.6% (平均年齢44.35歳) * 女性15.4% (平均年齢40.74歳) *	65,005名 男性84.7% (平均年齢44.5歳) * 女性15.3% (平均年齢41.1歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	0名
加入者数	126,076名	124,870名	124,688名
適用事業所数	62ヵ所	61ヵ所	60ヵ所
対象となる拠点 数	100ヵ所	100ヵ所	100ヵ所
保険料率 *調整を含む	87‰	87‰	87‰

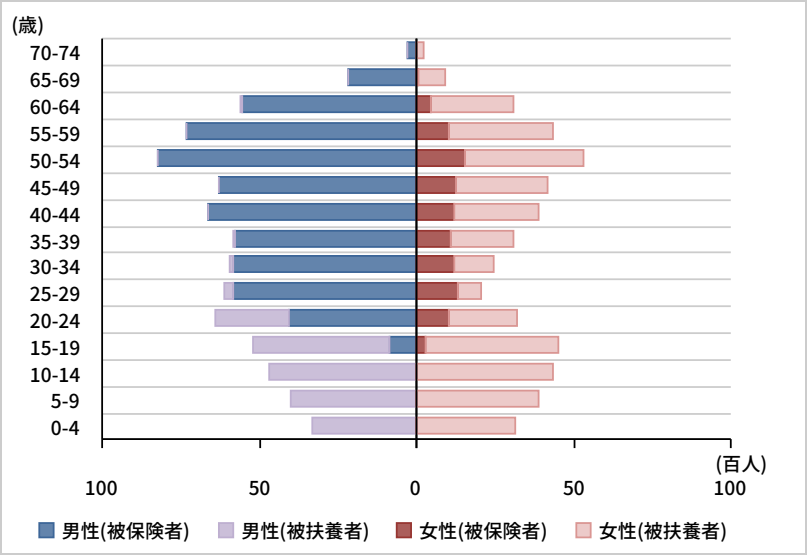
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	26	61	25	58	-	-
	保健師等	85	24	86	34	-	-
事業主	産業医	6	71	6	71	-	-
	保健師等	36	7	36	7	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	47946 / 58233 = 82.3 %				
		被保険者	37674 / 38664 = 97.4 %				
		被扶養者	10272 / 19569 = 52.5 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	4857 / 8528 = 57.0 %				
		被保険者	4618 / 7718 = 59.8 %				
		被扶養者	239 / 810 = 29.5 %				

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	96,100	1,401	85,289	1,237	76,070	1,170
	特定保健指導事業費	165,710	2,416	162,600	2,358	161,600	2,486
	保健指導宣伝費	364,650	5,317	365,150	5,295	292,532	4,500
	疾病予防費	633,420	9,236	662,789	9,611	602,963	9,276
	体育奨励費	7,858	115	8,658	126	5,858	90
	直営保養所費	188,089	2,743	201,123	2,916	214,600	3,301
	その他	40,917	597	30,101	436	28,512	439
	小計 …a	1,496,744	21,825	1,515,710	21,979	1,382,135	21,262
	経常支出合計 …b	44,421,766	647,746	44,364,108	643,322	42,453,600	653,082
	a/b×100 (%)	3.37		3.42		3.26	

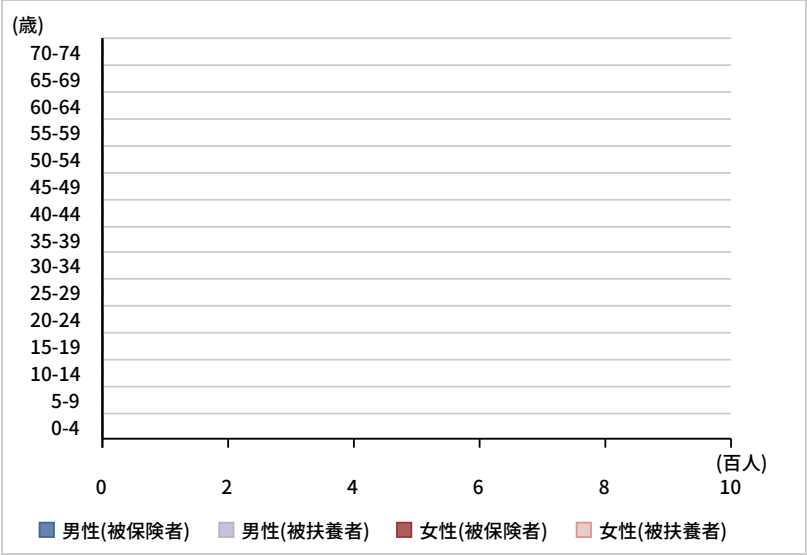
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	914人	10～14	0人	15～19	876人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	3,549人	25～29	5,487人	20～24	4,048人	25～29	5,826人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5,343人	35～39	6,302人	30～34	5,813人	35～39	5,753人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	6,750人	45～49	6,816人	40～44	6,642人	45～49	6,265人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8,176人	55～59	7,378人	50～54	8,224人	55～59	7,313人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6,183人	65～69	1,533人	60～64	5,570人	65～69	2,145人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	163人			70～74	260人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	319人	10～14	0人	15～19	264人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	919人	25～29	1,196人	20～24	1,018人	25～29	1,321人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,112人	35～39	1,055人	30～34	1,220人	35～39	1,081人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,241人	45～49	1,338人	40～44	1,185人	45～49	1,249人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,512人	55～59	883人	50～54	1,561人	55～59	1,032人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	329人	65～69	54人	60～64	475人	65～69	75人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	1人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	3,258人	5～9	4,130人	0～4	3,323人	5～9	4,024人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,388人	15～19	4,079人	10～14	4,678人	15～19	4,364人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,240人	25～29	258人	20～24	2,329人	25～29	286人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	104人	35～39	56人	30～34	96人	35～39	62人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	18人	45～49	16人	40～44	23人	45～49	15人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	21人	55～59	14人	50～54	19人	55～59	23人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	40人	65～69	16人	60～64	42人	65～69	24人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	22人			70～74	15人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	3,154人	5～9	3,845人	0～4	3,128人	5～9	3,899人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,095人	15～19	4,020人	10～14	4,347人	15～19	4,236人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,957人	25～29	826人	20～24	2,153人	25～29	742人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,333人	35～39	2,244人	30～34	1,272人	35～39	1,996人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,826人	45～49	3,285人	40～44	2,663人	45～49	2,918人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,821人	55～59	3,310人	50～54	3,792人	55～59	3,299人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,523人	65～69	708人	60～64	2,618人	65～69	881人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	262人			70～74	241人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1）大規模な健康保険組合（被保険者6.9万人、被扶養者含め12.5万人）で、被保険者は男性比率が84.6%と高く、製造業務に関わる方が80%と多い。
- 2）前期高齢者は2,866人で比率は2.3%である。前期高齢者割合は年々増加する。
- 3）関連企業が多く（60社）、全国に事業所が点在するため統一が難しい。また、地域により生活習慣の特性があるため考慮する必要がある。
- 4）特定健診の受診率、特定保健指導の実施率は国の目標未達のため、計画を立てて達成する必要がある。家族の特定健診・特定保健指導に課題が多い。
- 5）健康経営を推進しており、全体の約93%が健康経営を実践している企業に所属しているが、残り7%は中小規模の企業が多く、事業所数も多いため、参加企業が増えない。また、健康経営を実践している事業所の社員も、健康経営が自らの健康や体制づくりに優位に働いているかを実感しているとは言い難い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
日産健保のVISION,MISSIONを柱に保健事業を計画・実施している
活動の5つの柱
1) 健保財政の健全化
2) 医療費の適正化
3) 効果的な保健事業の推進
4) 質の高いサービス
5) 職員の満足度向上
このうち保健事業は2)と3)と4)で、取り組む課題を明確にして計画・実施している。
FY22の振り返りでは以下事業を総合評価している。
<FY22 保健事業の総合評価>
・要医療の者への受診勧奨、糖尿病等の重症化予防
・分かりやすい情報提供、特定健診のデータの保険者間の分析
・後発医薬品の使用促進、適正服薬を促す取り組み
・がん検診・歯科健診等
・健康づくりの働きかけ
・被用者保険固有の取組等の実施状況
・産業医等との連携、事業主とのコラボ事業就業時間内の特定保健指導など
またFY18より保健事業費の拡大を進めているが、FY22の総額は、12.1億円（被保険者1人当り17,366円）＝「ベンチマーク比80％」であり、まだ低い水準になっている。
<STEP1-2の実施状況はFY22実績を記載>

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	共同システム
疾病予防	事業所けんこうレポート
疾病予防	事業所コラボ活動
疾病予防	健康経営支援活動
疾病予防	禁煙活動（1）遠隔禁煙外来
疾病予防	禁煙活動（2）ノンスモ
予算措置なし	事業主の会議体への参加
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	健診結果の自宅送付（けんこう宅配便）
保健指導宣伝	健康ポータル（pep up）の利用促進
保健指導宣伝	健康作りインセンティブ制度
保健指導宣伝	健保の情報提供
保健指導宣伝	機関誌発行（けんぼニュース）
保健指導宣伝	前期高齢者の健康作り支援（健康かわら版）
疾病予防	柔整適正化活動
疾病予防	不適切な受診者へ照会案内送付
予算措置なし	退職に伴うセミナー
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	家族の未健診者フォロー（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	健診時同時初回面談の推進（特定保健指導）
保健指導宣伝	育児支援

保健指導宣伝	データヘルス計画推進システムの構築
疾病予防	医療費削減プロジェクト__前期高齢者対策
疾病予防	保健指導（糖尿病重症化防止活動__診療所）
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	ドック健診
疾病予防	がん検診（職場）
疾病予防	３３歳人間ドックの無料化
疾病予防	がん精検受診率
疾病予防	歯科健診の促進
疾病予防	シニア体力測定
疾病予防	電話相談（健康相談＆メンタル相談）
疾病予防	ジェネリックの利用促進
疾病予防	健康相談（クリンタル）
疾病予防	■ポリファーマシー対策
疾病予防	重症化予防（入院・再発の未然防止）
疾病予防	若年層の健康増進活動
疾病予防	データの有効活用
疾病予防	■セルフメディケーションの推進
体育奨励	健康作り支援（スポーツジム契約）
体育奨励	オンラインジム
直営保養所	福利厚生（直営保養所・外部リゾート施設契約）
その他	安心して治療に専念できる環境づくり（付加給付の充実）
予算措置なし	利用者の満足度向上（３事業）

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導 宣伝 疾病 予防	1	共同システム	【目標】健診後に結果のお知らせ（PepUp閲覧、けんこう宅配便）発行までをスピーディーに行うために、健診データの取り込みと抽出を計画通り行い保健指導までつなげていく。	全て	男女	18～75	基準該当者	2,414	特定健診・特定保健指導の国報告には欠かせないシステム	健保から健診結果のお知らせやけんこうレポートを作成する際に必要なシステム	データ登録、抽出ともに課題が多い 利用時間の制限や抽出結果が翌日など改善してもらいたい点が多い。	3
	1	事業所けんこうレポート	事業所にデータによる健康課題を説明し、具体的な施策に取り組んでもらう	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	662	前年と同じ指標を用いて経年比較できるレポートを提供した。 担当者へはメール配信後、必要な場合はWebで説明の機会を設けた。 健康経営実施事業所には理事長より経営者に直接配信をお願いした。	前年指標化したフォーマットを用いることで比較できるようにした。健康経営を推進する上でレポートは有効なツールとなった。 理事長より直接配信することで担当者が活用しやすくなった。	産業保健の強化が必要だがまだ進んでいない企業も多い。	4
	1	事業所コラボ活動	【目標】①各診療所全体で97項目（1047件）健康活動の実施 ②コラボ活動事業所数（予算内計画実施率）	全て	男女	0～（上限なし）	その他	4,907	①禁煙・メタボ・シニア体力維持向上・ポータルサイト普及活動は、コロナ感染症防止や在宅勤務者対応を考慮しつつ、できうる範囲での活動を行った。特に、オンラインセミナーや動画配信などを導入し、非接触型のイベントを導入し多様な環境下での活動を可能にした。 ②16社実施（20事業所）徐々に対面でのセミナーやイベントが再開し実施数が増加した。	①オンラインセミナーや対面であっても人数を制限し回数を増やすなど、活動方法の工夫を行ったため。 ②コロナ禍で実施できるアイテムを集め全社展開を行った。	①一部参加者へ偏りがち。効果測定の方法 ②未経験の担当者へのサポート強化、アウトカムの測定、新企画の導入 ※コロナ禍で対面活動が弱まり、またテレワークにより集客できないことが活動縮小の原因となった。	4
	1	健康経営支援活動	【目標】健康経営申請書提出企業数 BP:25事業所 TH:20事業所	一部の事業所	男女	0～（上限なし）	その他	7,601	健保事業として、年度計画をたて申請までのサポートを行った。FY22より申請費用が有料となり申請しない事業所が2社あった。新規事業所は3事業所申請26社（大規模20社、中小6社）申請企業全社が優良認定を受けた。うち、W500 9社。	前年の振り返り意見交換会をWebにて行い、課題の共有や情報公開の共有により成績を上げた事業所が多かった。また担当者も定着していたため、申請までのプロセスなど安定していたのが要因と考える。	2社は有料化で申請を行わなかった。来年は申請費用は予算化するとやっている。未申請の事業所はグループの求心力が弱いのが課題である。	4
	5	禁煙活動（1）遠隔禁煙外来	喫煙率 ①日産本人 BP:26.4% TH:27.4% ②関連本人 BP:31.2% TH:32.2% ③家族 BP: 5.2% TH: 6.2%	全て	男女	20～（上限なし）	基準該当者	1,012	各地区診療所や事業所でPRを行っていた。また、外注している業者よりチラシの発送や動画作成等協力いただきPRを行った。	各所のステークホルダーの協力を得ながら活動している。	禁煙外来の脱落者や再喫煙者のフォローなど細かくアプローチする必要がある。	5
	5	禁煙活動（2）ノンスモ	禁煙活動実施率:年2回実施	全て	男女	20～（上限なし）	被保険者	4,186	長期休暇にかかるように計画し、年度内に2回実施することができた。事業所や診療所に協力いただきPRをより強化した。	禁煙へのハードルを下げ、成功体験を積み重ねることで禁煙または減煙できたという意見が多くみられた。	オンライン禁煙プログラムへ登録しやすいスキームを構築する。	5
	予算措置なし	1	事業主の会議体への参加	組合員の健康づくりを協働して行うための協力を求めたい。定期会議には参加し、事業への理解を深めたい。	全て	男女	18～65	被保険者	0	①～④、⑥定例参加 ⑦健康経営情報交換会 FY22年度内2回実施（4月&5月）	①～④、⑥事前に議題の提案をし発表時間をもらって健保事業の理解（協力）を求めることができた。	⑥健保主体で行っているものでないため、関係会社との連絡会は健保主体で行う定例会などの体制樹立が望ましい。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	2,4,5	健診結果の自宅送付（けんこう宅配便）	発行回数 2回／年	全て	男女	40～74	基準該当者	4,210	月次で健診データ登録分を抽出し、年次計画を持って実施できている。独自のリスク階層の表現から健康年齢の表現にシフトチェンジしたことで定量的なリスクの見える化が実現できた。	発行は年次計画を持って進めている。3カ年の経年比較が可能（健診機関の変更は経年経過がわからない）健康年齢という指標を用いて生活習慣病リスクを表現している（定量的な表現）	健診から発送までのタイムラグは要再検査への受診促進が遅れる原因となる。	5
保健指導宣伝	2,5	健康ポータル（pep up）の利用促進	【目標】登録率：毎月事業所ごとの比較グラフを用いて事業所展開を行う。 利用率：イベント（年間5回）の参加率を測定する。日産本人 BP:34%、TH:24%・関係会社本人 BP:23%、TH:16%・家族 BP：21%、TH:14%	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,被扶養者,任意継続者	11,115	利用率 日産本人：37.9%、関係本人：24.5%、家族：22.7%	日産および一部事業所は登録率を目標に掲げて活動を行った。 家族登録率向上のため情報提供を数回行った。	事業所により温度差が大きい 家族の登録率向上はハードルが高い 健康不活発者への訴求が難しい	4
	2,3,4,5	健康作りインセンティブ制度	【目標】 各担当がタイムリーに集計し、合算pointを付与する。①年間1回、②,③,④健診結果後、⑤受診後集計、⑥,⑦都度利用後、⑧,⑨活動実施後	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,被扶養者,任意継続者	319,024	PepUpポイント付与時期を設定し、月ごと、年次など計画的に実施できた。	年次計画とプロセス管理により実施できた。	インセンティブによる効果を期待するが、未登録者もいるため登録率及びイベント参加率の向上も注力が必要。 登録のみで未活用者もいるため、未活用者へのアプローチが課題	4
	2,5	健保の情報提供	【目的】 タイムリーな情報提供を行いサービス向上と健保活動の認知を深める。 【概要】 ①メルマガ 14,000件 ②社内イントラへの情報提供 ③HPの外注化	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	101	①委員会組織により計画的な発信とアイデアをこらしたメルマガを提供した ②事業主メールを用いて情報提供をしている ③新HP制作中	①②体制づくりができており計画どおり実施できた。 ③委員会組織が主体となり、システム関係、日産調整など多くの方の協力を得て、新HP制作が進んでいる。	①②ともに発信後の効果検証が難しい。	4
	2	機関誌発行（けんぽニュース）	【目標】 2回／年発行	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	510	計画通り発行した 2回／年	年間計画を持って実施できている 記事づくりは内製で行っている	ホームページ、イントラ、事業所配布、メルマガなどで啓発を行うが情報の周知の徹底にはハードルが高い	5
	2,5	前期高齢者の健康作り支援（健康かわら版）	4回／年発行	全て	男女	60～74	基準該当者	3,333	4回／年実施 健康に関するタイムリーな話題をわかりやすい紙面で情報提供する。 他健保との共同事業とする。	前期高齢者アンケート調査で「けんこうかわら版」への満足度が高いことがわかった。かわら版に関する単独調査でなかったため、直接的な集計結果ではないが、いつも読んでいますといった生の声が多く聞かれた。 コツコツと継続することがリテラシーの向上につながる	かわら版に関する単独調査でなかったため直接的なアンケートの実施も行いたい。	5

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	1	柔整適正化活動	医療費適正化活動 ①柔整版医療費通知の送付__年1回 ②月次報告：月報会議報告 年11回 ③一人当たり医療費（柔整医療費） BP：706円以下、TH：731円以下	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	2,059	実績 加入者1人当たり 643円 初めて受療した方全員に正しい柔整のかかり方を周知するためのチラシをメール便にて送付。 受療内容の確認が必要な方については、上記のチラシを同封のうえ、施術部位や施術内容、負傷原因などの照会文書を送付。 慢性疾患など、保険適用にならないことが明らかな受療が認められた場合は、不支給処理を実施。年1回柔整版の医療費通知を送付し適正化を図る。	受療者へ正しい柔整のかかり方のチラシや柔整版医療費通知などを送付し適正化（適正受診）を図れた。また、不適正な受療が認められた場合は不支給処理も実施した。	部位転がし等による長期受療者への対応。 自費と健康保険適用の混在	5
	4,5	不適切な受診者へ照会案内送付	不適切な受診行動を抑制し医療費の適正化を図る BP:0.33日以下/年、TH:0.38日以下/年	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	812	加入者一人当たり年間日数 0.35日/年 1人当たりに占める時間外受診日数について月次報告し、進捗管理ならびに状況把握を行う。対象期間で不要不急の可能性が高い時間外受診を3回以上している者を抽出し、9月末に啓発用シーラーハガキを送付。次年度には送付対象者のレセプトから効果検証を行い傾向を把握し、その後の活動に繋げていく。	ベンチマークでは、当健保は他健保と比較して時間外受診の割合が低いことが判明。啓発用通知の効果が一定程度あったものと考えられる。	コロナ後の受診者の増加（レセプト件数の増加）にともない、時間外受診も増えている。次年度以降は加入者一人当たりの年間日数ではなく、レセプト件数での時間外受診の割合で管理していく予定。	3
予算措置なし	1,2,5	退職に伴うセミナー	1回／退職時	母体企業	男女	18～（上限なし）	定年退職予定者	0	退職時セミナーで健保関係の案内を配布する 1回／退職時	配布の体制作りができています	母体企業での活動のため、関係会社へ拡大する必要がある。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3,4	特定健診（被保険者）	2022年は特定健診受診率82%を目標とする。（BP:82%、TH:77%） 被扶養者含めた目標値 健診により健診課題の抽出が可能となる	全て	男女	40～74	被保険者	63	3月登録分まで（コロナ禍による影響大） ①94.2%、②92.3%	①診療所が事業所主部署と連携し健診フォローを行う。 ②本部が月次で把握し健診フォローを行う	①在宅勤務等働き方の変化で診療所以外での受診が増えている。そのため、受診遅れや結果提出が遅れてしまう。	4
	3	特定健診（被扶養者）	2022年は特定健診受診率82%を目標とする。（BP:82%、TH:77%） 被保険者含めた目標値 健診により健診課題の抽出が可能となる	全て	男女	40～74	被扶養者	65,786	被扶養者健診実施率：46.4%（見込） 受診券での特定健診利用者：593人（平均単価@8689円） 決算額はLSIの事務手数料を計上（6070万） 5回。	未受診フォローを充実させた。	高年齢者は受診控えが継続している。	3
	3	家族の未健診者フォロー（被扶養者）	2022年は特定健診受診率82%を目標とする。（BP:82%、TH:77%） 被保険者含めた目標値 被扶養者の健診受診率はBP:55%、TH:40% 健診により健康課題の抽出が可能となる	全て	男女	40～74	被扶養者	5,719	①5月、8月、10月、12月、1月発送：FY22未受診者10117人(最終4月現在) ②6～12月:日産メディカル未受診者フォロー 56人	受診控えがある中でのフォローとなった。	コロナ禍による受診控え 毎年受けない（各年など）層の対策 通院と健診の違いを理解しない層への訴求	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導（被保険者）	2022年は特定保健指導実施率55%を目標とする。（BP:55%、TH:45%） 被扶養者含めた目標値 ①日産/本人 初回面談実施率 BP:60% TH:50% ②関連/本人 初回面談実施率 BP:50% TH:40%	全て	男女	40～74	被保険者	140,883	①68.5%（2023年4月時点） ②59.8%	①地区毎に計画実施しており、対象者にあったアプローチを実施する事ができるため。 ②事業所毎に担当を分けフォロー。実績の悪い事業所は担当へ連絡	①健診後から選定までの間に異動をしてしまった場合フォローが困難などがある。 ②特保対象者の選定時に健診未実施者は特保対象から漏れている。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	特定保健指導（被扶養者）	2022年は特定保健指導実施率55%を目標とする。（BP:55%、TH:45%）被保険者含めた目標値	全て	男女	40～74	被扶養者	4,225	①初回面談実施率：26.1%（75/287） 最終予測は30%以上 ②初回面談実施率：31.5%（46/146）	未受諾者には手紙1回、電話3回のフォローを行う。	特保対象者は本人より少ないが、郵送案内では受諾率が伸びない。	4
	1,4	健診時同時初回面談の推進（特定保健指導）	①初回面談実施者数 完了率（動機・積極） BP:89.7%以上	一部の事業所	男女	40～74	被保険者、被扶養者	665	①令和4年4月1日～令和4年3月31日健診受診者（生活習慣病・人間ドック）の中から、腹囲該当者・BMI25以上該当者を抽出。そのうち血圧該当者は確定。前回受診歴より、採血結果該当であれば初回指導実施（情報提供レベル者の場合もある。） 特定保健指導面談実施率：73.7% 特定保健指導完了率：88%(最終見込)	当日の腹囲・体重をもとに声をかけており、健診途中あるいはすべて終了後に行うことで、予防意識が高い時に指導が受けられるので、受諾率が高い。	特定保健指導対象者は当日では確定せず、疑い者に面談を行うため、特定保健指導者とイコールにはならない。	4
保健指導宣伝	5	育児支援	毎月送付／年（対象者抽出）	全て	女性	0～（上限なし）	基準該当者	1,946	年間送付者数：641人	FY19業者選定を行い委託先を変更し紙面リニューアルを行った。	利用者満足度が測定できていない	4
	1	データヘルス計画推進システムの構築	①活用率／100% ②効果的な分析	全て	男女	0～（上限なし）	その他	3,115	月報、けんこう宅配便（健康年齢）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料などで活用する。	レセプト・健診データ、適用情報など工数をかけずに分析を行うことが可能。	基幹システムとの整合性が課題 利用者権限を設けて広く波及させたい	4
疾病予防	4	医療費削減プロジェクト―前期高齢者対策	65歳以上（事業では60歳を含む）を対象に健診受診勧奨、重症化防止を強化するため重点課題として取り組む。	全て	男女	65～74	基準該当者	2,285	①②③は実施 ①月次で推移を管理、報告 全年代に拡大した。 ②および③は2022／11月～3か月ごとに発行	①年間目標を持ち、月次管理している	-	4
	3,4	保健指導（糖尿病重症化防止活動__診療所）	産業医指示人数 274人	母体企業	男女	18～（上限なし）	基準該当者	10,840	産業医指示人数 274人 2023/5月末実績 273人/274人	診療所スタッフが管理することで確実に保健指導に繋げる	各地区でターゲット、指導内容にばらつきがあり効果測定がしづらい。	4
	2,3,4	生活習慣病健診	被扶養者（40歳以上）：健診率 BP：55%、TH：45% がん検診実施率の向上（5大がんの検診率）は目標値を持たないが集計は行う。	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	243,152	9月末（見込） 健診実施率 48.5% 目標未達はコロナ禍の影響が考えられる ④年報作成システム整備 100%	健診実施率は月次報告を行い進捗管理をした。未検診者へのフォローは昨年は1回であったが今年は4回実施した。 ④受診率向上、効率化を図るため健診の質向上に取り組んだ。次年度も引き続き取り組む。	年度末駆け込み受診が多く、駆け込み受診者は保健指導対象者も多い。 ④コロナ禍からの受診率の回復が人間ドックに比べて弱い。健診の質向上とともに利便性を上げるなど更なる方策を講じたい。	3
	3	ドック健診	早期発見により重症化を防止する	全て	男女	30～74	基準該当者	127,967	①医療機関 3,909人 ②日産メディカル 1,091人 満足度 85.1%	①健診冊子を自宅配布 ②待ち時間改善	・費用の負担が大きい（一人2万円以上負担） ・人間ドックの必要性を広く啓発できていない ②ドック休暇など整備が必要（メディカル）	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3,4	がん検診（職場）	がんの早期発見により重症化を防止する	全て	男女	40～（上限なし）	被保険者	31,117	①事業主：胃がん検診 9143人、大腸がん検診 29812人 ②事業主：乳がん検診 1212人、子宮がん検診 1187人	①定期健診時にがん検診を行うスキームが出来上がっている ②職場に巡回型のバスを用いて希望者に健診を行うスキームを毎年調整する	①②ともに、事業主への訴求力が弱いと実施できない。	3
	2,3	33歳人間ドックの無料化	①日産 母数605人 BP:50% TH:40% ②関係会社 母数436人 BP:40% TH:37%	全て	男女	33～33	被保険者	28,100	59.6%＝620/1,041 ①日産 70.1% ②関係会社 45%	事業主の協力体制が整ってきた 啓発活動の強化	事業所の協力が不可欠	5
	3,4	がん精検受診率	①全体 精検受診率 BP:45%、TH:35% ②日産本人 胃・大腸精検者 BP:70%、TH:60% ③関連会社 精検受診率 BP:33.7%、TH:28.7% ④家族 5部位がん精検受診率 BP:53.6%、TH:48.6%	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	1,593	①全体 45.8% ②日産：胃がん・大腸がん 75.3% ③関係会社：34.5% ④家族：39.8%	①事業所単位で目標値を決め月次で進捗管理を行いフォロー体制を整えた。 ②③④事業部で目標値を決め月次で進捗管理を行っている。	②また、対象者本人が医療機関受診に 対しコロナ感染を懸念する場合もあり 受診までに及ばない。 ③④事業所によって温度差がある。また、 データの提出も医療機関により協力を 得られない。	3
	3,4	歯科健診の促進	早期発見・早期治療により重症化を防止し医療費抑制につなげる	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	19,184	①無料歯科検診：2003人 ②出張歯科検診：6874人（11事業所） ③スクリーニング検査⇒ハミエルに変更 ④レセプトでの検証	①継続した支援により認知されている ②事業所と連携し定期健診時に実施する ④分析ツールにより分析が可能となった	コロナ禍で歯科は診療控えがあった。 また、活動も抑制した。 ①地域差がある ②調整に工数を要する ④実績が把握できるようになったこと で今後は目標値を置くことができる	4
	1,2,5	シニア体力測定	職場での転倒リスクの回避や日々の生活習慣改善（運動習慣）への行動変容につなげる	全て	男女	50～（上限なし）	被保険者,基準該当者	1,012	3事業所で実施 374名（NFS,NS,ハイリマレリJ）	事業所との連携により実施できた	定期健診時の場所の確保と時間の確保 定期健診時以外での時間の確保 コロナ禍で測定事業は難しく申込が少なかった。	1
	5,6	電話相談（健康相談&メンタル相談）	緊急時や困りごとの相談を行うことにより不安解消を図り、医療費の健全化につなげる	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	4,787	健康相談：663件（うちWeb2件） 健康相談は増加傾向	電話相談利用は被保険者の利用が多い	Webよりも直接電話窓口のニーズが高い	3
	7	ジェネリックの利用促進	4回／年	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	1,909	①差額通知2回送付（差額が500円以上の方へ送付） 1回目：4,529件（8月送付）、2回目：4,533件（2月送付） ②啓発シール作成・送付 ③健保ガイド発行	対象者の抽出にあたり、前回の対象者と重複しないように選定。	ジェネリックの割合は高止まりしており、 利用促進通知の効果も限定的と考えられる。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4,5,6	健康相談（クリンタル）	利用件数 前年以上	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	7,429	チャット相談件数 1409件 医師紹介利用者件数 33件	Web（一部IT）を活用することにより24時間いつでも相談可能な利便性がある。（看護師チャット+チャットBot）	健診案内にチラシを同封するなどPRを実施	2
	4	■ポリファーマシー対策	計画実施率	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	5,414	薬剤による副作用や健康被害の可能性がある利用者を検出し課題の大きいものに並べて対象者を選定した。昨年前期高齢者でトライアル実施したが、FY22から対象者を拡大し全年齢を対象に「おくすり通信簿」（注意喚起案内と電話勧奨）を発行した。	トライアルを踏まえて無関心層にリマインド通知を発行したり電話番号未提出者に対してフォロー案内などを自宅郵送した	全期間対象ではないので、今後は通院時期をずらした活動を行い、全期間を通じて発行できるスキームを構築したい。	4
	4	重症化予防（入院・再発の未然防止）	参加率 BP:12%、TH:10% 保健指導のスキームは委託業者が行うが、案内文章や参加方法など知恵を出して参加率向上をめざす。また、対象者抽出は内製で行い費用低減を図る	全て	男女	40～（上限なし）	基準該当者	10,269	案内発送：9月 今回で3回目の実施となり対象者が重複したことから参加率が伸び悩んだ。事業所を巻き込みフォローしたことで参加率を大きく伸ばした。次年度も継続して実施する。	当初の締め切りでは目標値を大きく下回ったが、締め切りを伸ばし、ウェアラブルデバイスの付与など対策を講じフォローを強化したことで参加率を大きく伸ばした。一昨年の効果検証も行い、今後の対象者の選定に役立てていく。	年々対象者が重複してくることで参加率の低下が危惧される。	5
	5	若年層の健康増進活動	計画実施率 プロジェクトチームによる教育資料作成とフォロー方策の作成から社内イントラUPし教育実施までを目標とする。 BP:95%、TH:90%	全て	男女	18～39	被保険者	8,328	母体企業のeラーニングシステムを用いて実施を行い、eラーニング対応できない人には集合教育を実施。リテラシーの測定も行った。	社内イントラの利用ができない方へは集合教育を実施したことで広く教育することができた。またリテラシーの測定を行うことで今後課題にもつなげられる。	単年活動ではなく活動途中のため課題の明確化までには及んでいないが、集合教育の際は生産負荷によって実施ができないことも想定される。	4
	8	データの有効活用	より効果的な保健事業を行うためのデータ分析を行う	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	0	実施せず 分析依頼する事業の展開中だがFY22では支払実績まで至らなかった（ロコモ分析外注費）	ロコモ分析以外のデータに関する分析は健助を用いて内製で行った	なし	1
	4	■セルフメディケーションの推進	計画実施率100%	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	3,587	9月末までにサイトを立ち上げ12月までにHPや事業所メールで周知を図った。1月にはOCT医薬品いスイッチ可能な者を抽出し個別通知書を送付した。	専門業者と連携し、スケジュールを立ててサイトの立ち上げおよび加入者への周知に努めた。	更なる周知により登録者の増加を図りセルフメディケーションへの推進を図る。	5
体育奨励	5	健康作り支援（スポーツジム契約）	自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	5,720	ジム利用者には利用促進のためインセンティブを付与する。	利用者リストを入手し、PepUpポイントを付与する。	参加率の低迷（コロナ禍の課題あり）	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	オンラインジム	オンラインジムの計画し、自宅でも運動ができる環境を作る。	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	988	オンラインジムの計画通り実施した。	PepUpで告知したことでひとり一人にアプローチできた。	参加率の向上	5
直営保養所	8	福利厚生(直営保養所・外部リゾート施設契約)	安価に利用可能な施設を保有することで、従業員および家族とOBに心のリフレッシュを提供する。 ①は事業所の研修や保健事業の施設提供などでも利用可能	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,任意継続者,その他	0	①②③は計画どおり実施できている。 直営の利用客は19年の7割	①は満足度調査および稼働率を毎月管理しており、委託先にも結果のフィードバックと改善策を都度もとめることで、福利厚生としての役割を常に意識し管理している。 ②契約を拡大したことで利用枠が拡大し多くの方の利用が可能になった。またキャンペーンなどの提案を促し集客に努めている。	コロナ禍で稼働率制限など行った影響で収支改善ができていないが21年度より利用客は2倍に増え改善しつつある。	3
その他	8	安心して治療に専念できる環境づくり(付加給付の充実)	健全な運営の構築 ①付加給付金の充実 ②休業補償の補てん ③休業補償期間の延長	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	0	①②③ともに実施している。	①②③ともに仕組みづくりができています	なし	5
予算措置なし	8	利用者の満足度向上(3事業)	全体満足度 BP:85%、TH:80% ①診療所 BP:85%、TH:80% ②メディカル BP:90%、TH:85% ③保養所 BP:90%、TH:87%	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	0	①日産診療所利用者満足度:87% ②日産メディカル総合満足度:90.0% ③保養所満足度:92% 全体満足度 91%	①②③ともに月次報告を行い進捗管理を行っている。満足度が下がった月の原因を追及し対策を立てて取り組んでいる。	回収率が低いと結果に偏りがでる場合がある	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		第2期の振り返り	その他	・ FY23健保事業の基本的な枠組み ・ FY22健保事業の総合評価 ・ 健保事業費のBM比較
イ		生活習慣病分析	健康リスク分析	・ 生活習慣病のリスク分析 & 受診勧奨者/要治療者の把握
ウ		特定健診・特定保健指導の把握	特定健診分析	・ 特定健診受診率の経年実績 ・ 特定保健指導実施率の経年実績
エ		若年層・がん対策の把握	その他	・ 若年層の健康状態の把握 ・ がん対策の取り組み
オ		健康リテラシー・40歳以上の健康状態の把握	その他	・ 健康リテラシー（健康ポータルサイトの事業状況） ・ 40歳以上の健康状態の把握
カ		メンタルヘルス・女性の健康課題の把握	医療費・患者数分析	・ メンタルヘルスの状況把握 ・ 女性の健康課題の状況把握

キ



・適切な健康習慣の把握と保険給付費

医療費・患者数分析

・本人、家族の健康習慣の把握
・保険給付費の推移

健保事業 FY18~FY23 基本分析

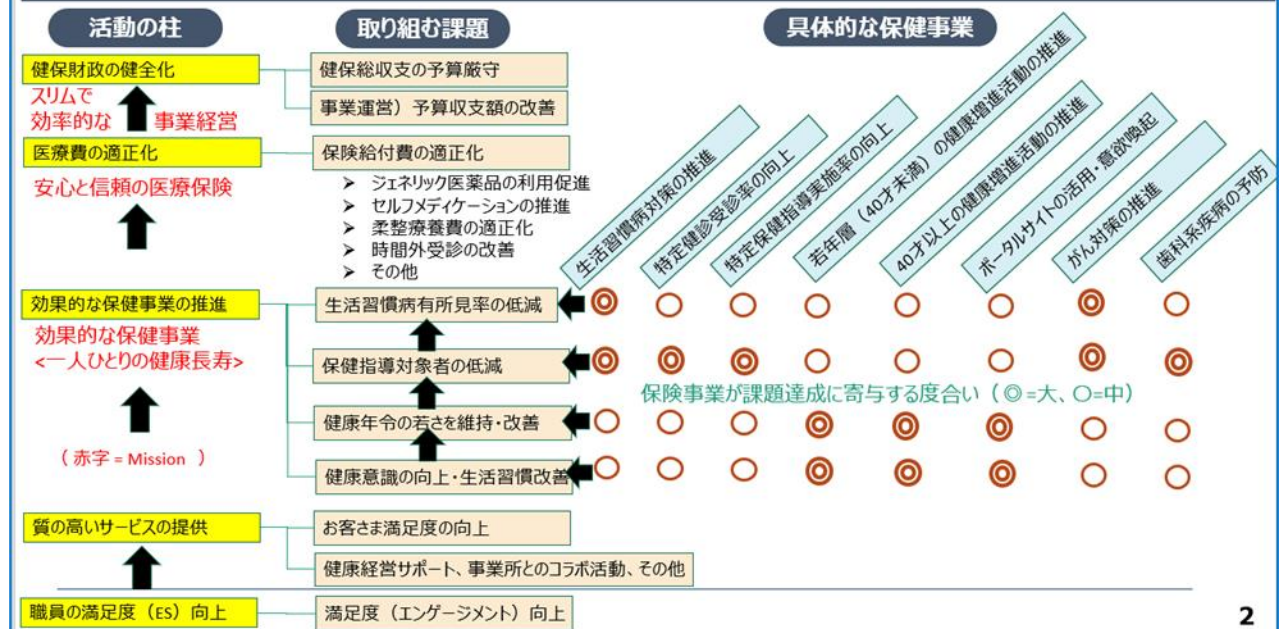
1. 日産健保として「今後目指すべき状態」を、これまでの振り返り、ベンチマーク、政府・行政の方針などを踏まえて明らかにする。
2. その実現に向けて、FY18~FY23を振り返りFY24~FY29のマイルストーンと主な取り組みを「中期計画」として策定する。
3. 広範囲に及ぶ分析や詳細の方策検討は莫大な工数を要するので、まずは現時点で得られている情報をベースに計画を作成する。
4. FY24単年度事業計画の具体的な策定や年度中での分析・対策検討を進めながら、この中期計画もFY24年度末までに見直してUpdateする。

2024年 2月 1日

日産自動車健康保険組合

Nissan Confidential C 1

健保事業の基本的な枠組み (FY23) ~ Vision (日産健保_みんなの健康応援団) の実現に向けて ~

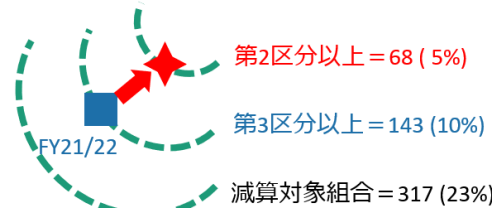


全国健保に対する国評価でFY21/22評価は上位10% ➡ 「安定的な上位5%以内」を目指す

< FY22 保健事業の総合評価 >

- 要医療の者への受診勧奨、糖尿病等の重症化予防
- 分かりやすい情報提供、特定健診のデータの保険者間の分析
- 後発医薬品の使用促進、適正服薬を促す取り組み
- がん検診・歯科健診等
- 健康づくりの働きかけ
- 被用者保険固有の取組等の実施状況
- 産業医等との連携、事業主とのコラボ事業

【後期高齢者支援金 減算対象組合における位置付け】



健康保険組合 連合会
組合数 = 1,380

< FY21 特定健診・保健指導の結果 >

- 特定健診・保健指導の実施率
- 被扶養者の特定健診・保健指導の実施率
- 特定保健指導の対象者割合の減少

(FY24実績評価から、「マイナ保険証利用率」が追加される。)

Nissan Motor Health Insurance Society

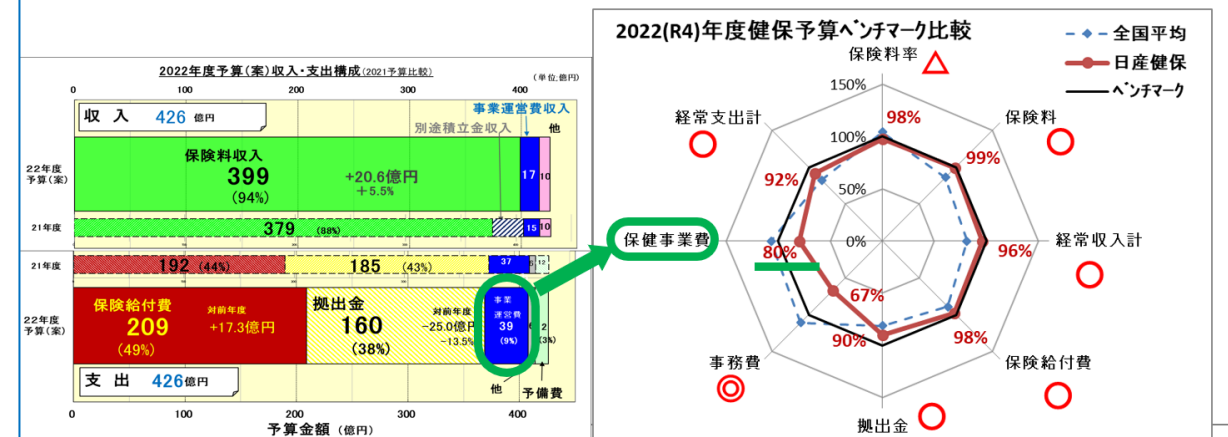
5

保健事業費は、「ベンチマーク平均以下」を維持する

FY18より保健事業費の拡大を進めているが、FY22の総額は、12.1億円(被保険者1人当たり17,366円) = 「ベンチマーク比80%」であり、まだ低い水準になっている。

自動車各社+神奈川の大手製造業の健保との比較

BM対象健保: 15社



1. 生活習慣病の把握

1. 生活習慣病分析①

	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
肥満率（本人）	29.7	30.2	32.4	32.1	31.6	
適正体重者の比率	64.9	64.3	62.6	62.6	62.6	
有所見率（%）		39.5	40.4	39.8	38.8	
運動習慣者の割合（%）_NML			23.1	25.1	26.2	

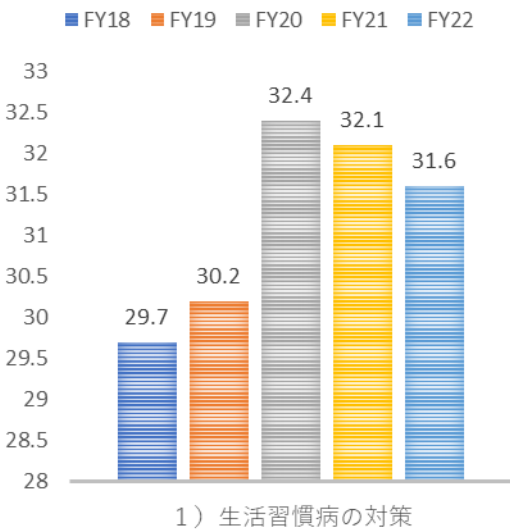
【主な課題 & 対応の方向性】

- 若年層や有所見者への指導や健康推進活動など全体的な取り組みを強化するには、**工数が必要。投資対効果を要検討。**
- AFLは事業所毎に健診・医療の状況にも特徴があるので、**事業所の特徴に応じたアプローチ・提案を工夫**する必要がある。コラボ事業も事業所任せになっている。
- **職場環境を生かした健康施策継続や拡大**（敷地内全面禁煙、食堂メニュー、リフレッシュ、エクササイズスペース等々）も要検討。
- **ロコモ測定・健診・医療情報（FY16～FY22）をワンデータベース化して、データ分析から効果的な保健事業を検討**する。

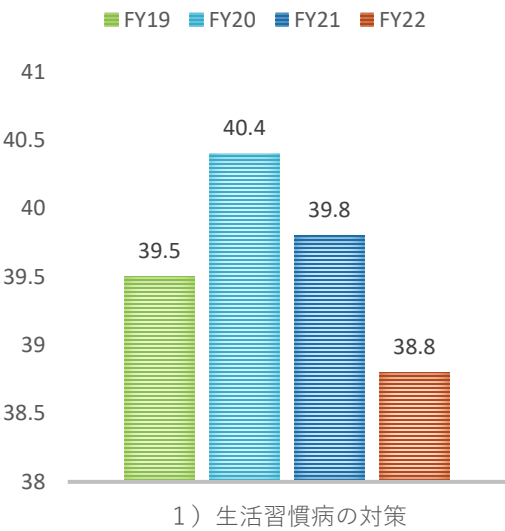
＜振り返りから目標設定を考える＞

- 標準～やせは、死亡リスクが高い。「痩せれば良い」というメッセージより、適正体重の比率をKPI化した方が良い。
女性の痩せも健康増進活動のスコープに入る。
- 5項目の有所見率のうち、腎機能は、今年度NMLも大きく増加(15.6%⇒20.3%)したが理由が分からず、結局様子見状態で有効なアクションが出来ていない。**eGER**ではなく、尿蛋白の所見が増えている。
また、肝機能は血圧や肥満との比例関係でもあるが、各種取り組みの寄与度は分析し難い。
腎機能・肝機能も含め5項目を維持するか、健康日本21に準じて血圧・脂質・糖の3項目とするか、検討が必要。

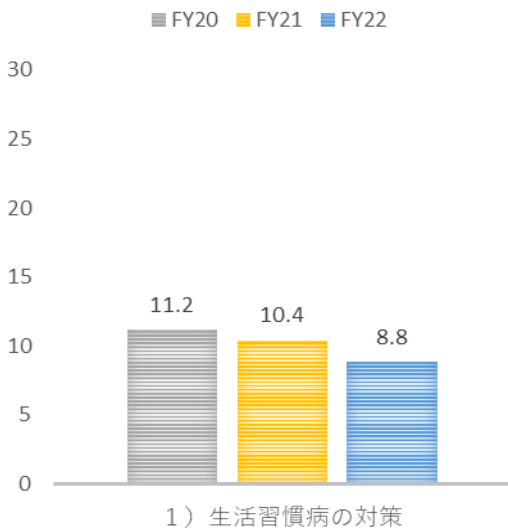
肥満率（本人）



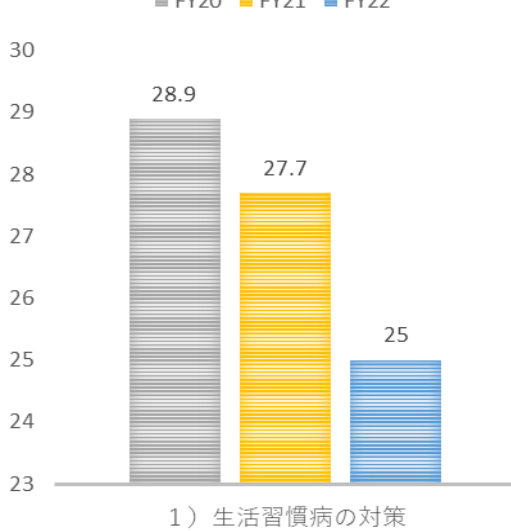
有所見者率



要治療未通院者の比率



受診勧奨者+要治療者の比率



1. 生活習慣病分析②

	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
受診勧奨者の比率			17.7	17.3	16.2	
要治療未通院者の比率			11.2	10.4	8.8	
受診勧奨者/要治療者の比率			28.9	27.7	25	
保健指導対象者率	18.1	18.1	20.5	18.9	18.0	

【主な課題 & 対応の方向性】

- 受診勧奨・要治療者や通院者の数・比率は、過去は大きく変化していない。受診勧奨者に対する効果的なアプローチを要検討。
- ＜振り返りから目標設定を考える＞
- 受診勧奨・要治療者や通院者の数・比率は、過去は大きく変化していない。NML/NMKで**ライフサポート休暇を2024年4月から導入する動きに合わせて**、受診勧奨者に対する**効果的なアプローチを検討・実施**する。
- ＜受診勧奨・要治療で未通院者に対するアプローチ＞
- 現在、糖重症化防止策は、産業医指示のもと2つのコースを作成しており、地区産業医の考え方で対象者の層が異なる。
糖尿病管理不良者編入防止のために、HbA1c5.6～7.9の未治療者を対象とするなど再検討する。
 - **人口透析リスク者**（血糖・HbA1c and eGFR、尿蛋白、罹患年数等の選定条件を検討）に対する、**重症化防止・受診勧奨や自己中断防止**を行う。 ～ HbA1c とeGFRの高値のみでなく、尿蛋白やコントロール不良年数に関係してくる
 - **AFL**に対しては、**血管病（脳・血管疾患）の重症化防止**だけではなく、**糖尿病重症化プログラム**と**生活習慣病重症化プログラム**もアイテムとして持ち、事業主に合わせて展開して予防をしていく。

2. 特定健診・特定保健指導の把握

2. 特定健診受診率

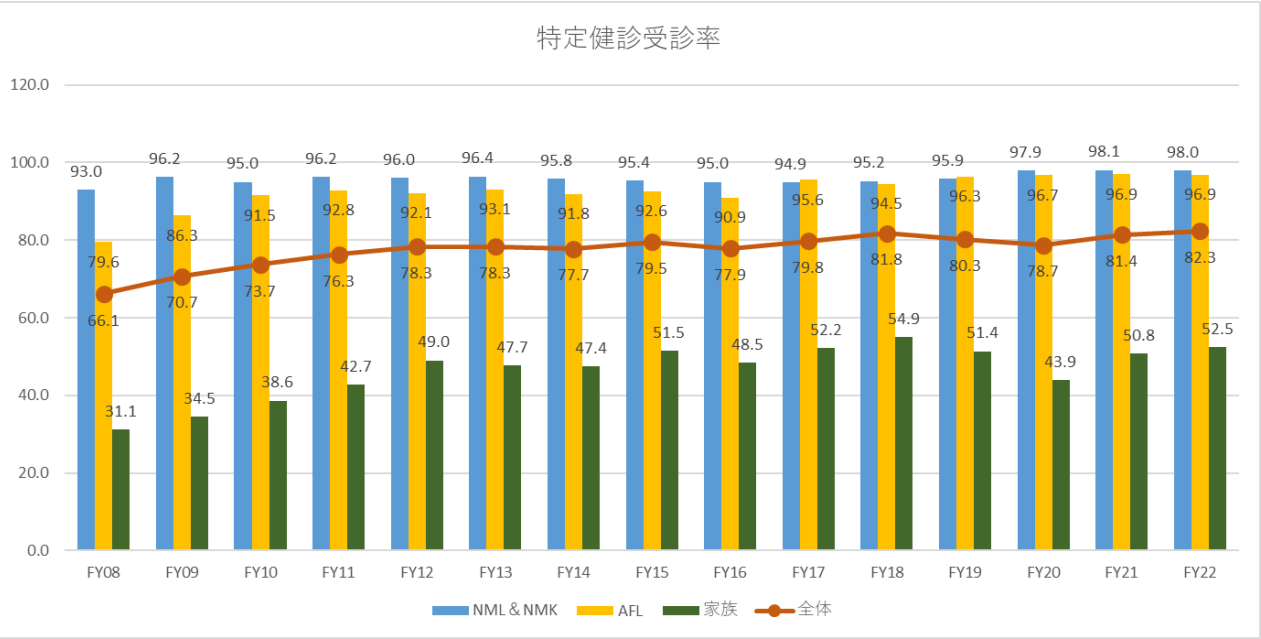
特定健診受診率	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
全体	81.8	80.3	78.7	81.4	82.3	
NML/NMK本人	95.2	95.9	97.9	98.1	98.0	
AFL本人	94.5	96.3	96.7	96.9	96.9	
家族	54.9	51.4	43.9	50.8	52.5	

【課題に対する方策や方向性（人・物・金含む）】

推進室：①コンプライアンス順守における業務負荷が高く、HM-neoシステム改修（予算）及び健診体制（人員）や実施方法（飛び地健診廃止・胃がん健診の分離等）の見直しが必要である。

事業部：①本人アプローチは受診率UPに効果があるとの情報から、事業所連携実施PRが必要である。また、家族健診受診率UP施策を実施するため活動予算計上と人員補充の実施が必要である。さらに、PepUp登録率向上における健康診断受診促進も必要不可欠のため、PepUp登録促進及び活用促進が必要であるため、HC1不足における補充を実施する。②魅力的な検査（年代オプション検査等）やインセンティブ（事業所健診・事業所見学付健診・宿泊型健診等）を見出すための活動予算計上を補填したい。

- <振り返りから目標設定を考える>
- FY28に国目標（＝90%）を達成する。
- <家族の健診受診率をUPさせる施策（案）>
- オプション検査の拡大（CT・大腸内視鏡等） ➤ 補助申請の方法変更（案内時に配布案内：使わないともったいない）
 - WEMEXへの報告手段：Pep登録者にもハガキ送付、電話予約Open ➤ 補助金見直し（価格高騰）
 - 本人宛に未受診通知（あなたは家族を大事にしていますか？）



3. 特定保健指導実施率

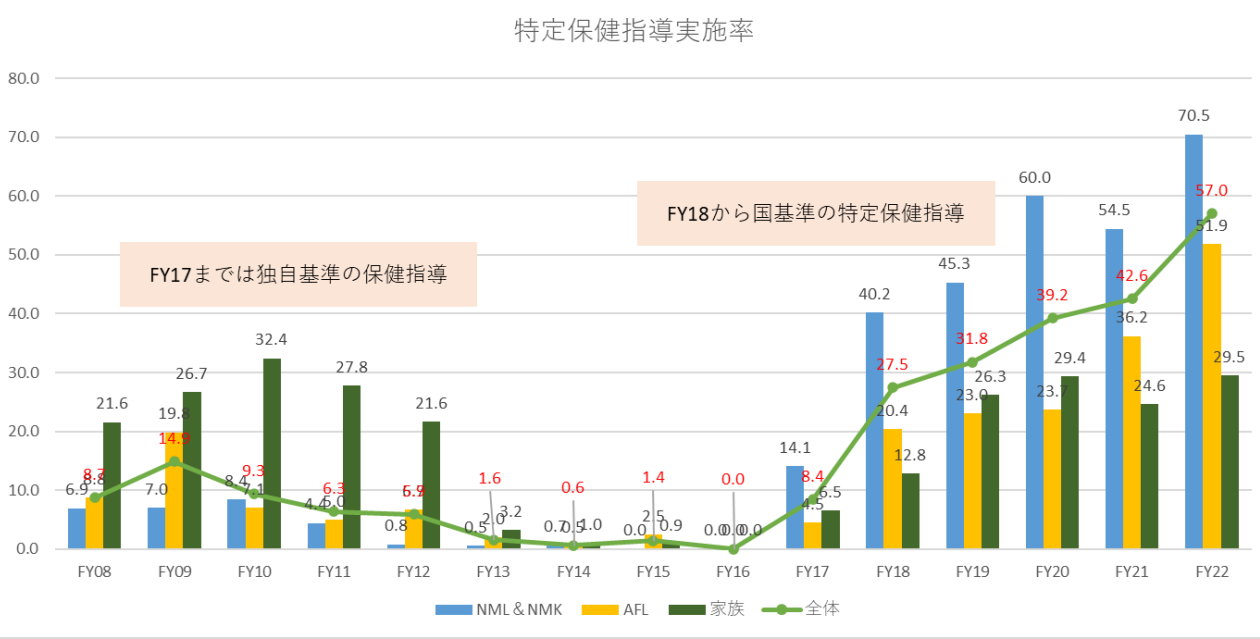
特定保健指導実施率	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
全体	27.5	31.8	39.2	42.6	57.0	
NML/NMK本人	40.2	45.3	60.0	54.5	70.5	
AFL本人	20.4	23.0	23.7	36.2	51.9	
家族	12.8	26.3	29.4	24.6	29.5	

【課題に対する方策や方向性（人・物・金含む）】

推進室：①現状の運用（対象者選定・みなし終了活用等）を見直すことで目標値には届く可能性が高いので、情報共有や周知、HM-neoシステムへの理解促進に力を入れる。今後、目標値を上げるのであれば、保健指導以外（健診・メンタル対応等）負荷を下げて力する体制構築が必要である。

事業部：①関連会社本人（不参加者・2割の未案内者）における受診率UPや家族健診受診率UPにおける指導対象者の増加は、今以上にサポート強化や必要性の理解を進めていかなくてはならないため、保健師の影響力は大きいと考え1・2名の増員を実施したい。②コース単価変動や業者選定、実施率UP、加入事業所追加対応、健診機関での初回面談実施等にはFY23予算での対応は困難であるため活動予算計上を実施したい。（予備費含めて1500万円の試算）③事業主（経営層）へのアプローチ *サブKPIを設定して活動目標値 *FY24の評価予測や結果での見直しなど

- <振り返りから目標設定を考える>
- FY28に国目標（＝60%）を達成する。
 - NML/NMK（本人）は、現状の活動内容・レベルを維持する。
- 現状の運用（対象者選定・みなし終了活用等）を見直すことで目標値には届く可能性が高いので、情報共有や周知、HM-neoシステムへの理解促進に力を入れる。



3. 若年層・がん対策の把握

4. 若年層の健康状態

	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
40歳時点の特保者率		15.2	19.2	19.2	19.1	
40歳未満の適正体重者率(%)		69.4	68.8	67.5	67.5	

【主な課題 & 対応の方向性】

➤ 入社時等生活が大きく変わる時にセミナーを受けた後も、改善意識の低下防止の為、継続的セミナーやイベントが必要。

＜振り返りから目標設定を考える＞

➤ FY24に全年令に採血を実施して現状を把握・整理した上で、健保事業のKPI・目標値（FY26 / FY29）を検討・設定する。

➤ 肥満者ではなく、適正体重維持者を基本KPIとする。～ 女性の痩せも健康増進活動のスコープに入る。

＜33才人間ドック＞

➤ 40歳編入防止の目的もあるが、経年変化などを見れていないことが課題である。

➤ 人間ドックの実施時期について、今後検討と見直しが必要。

- ✓ 腹部エコーなど、通常のNML健診で実施しない項目も含まれており、得られる健康情報が充実していることから、「33歳人間ドック」は、教育的な観点で有益。
- ✓ 若年層の毎年採血や各種健康イベントの開催など会社の施策が拡充される中で、人間ドックの補助をどの年齢層に提供するか、という議論が生じる。
- ✓ 節目ドックについては、費用的な問題があるが、若年層、中年層、シニア層の3世代で用意されているのが理想的。

5. がん対策の取り組み

	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
胃がん精検受診率（NML）			60.5	72.2	75.6	
大腸がん精検受診率（NML）			61.4	65.0	75.3	
喫煙率（本人・家族 40歳以上）	26.5	26.4	25.6	24.4	24.0	

【主な課題 & 対応の方向性】

➤ 2人に1人ががんに罹る時代で他人ごとではない、禁煙と生活習慣の改善がリスク因子低減につながることを繰り返し訴える。

➤ 健診データを経年で見たりレセプト情報と紐づけて分析する為には、一元化したデータベースが必要。

基幹システムにHWを導入して、共同システムから移行する必要がある。

＜振り返りから目標設定を考える＞

➤ 健康日本21に対応した目標（FY26=19.2%, FY29=12.0%）達成は、現状方策の延長線上では困難。会社と要協議。

＜喫煙率の低減＞

➤ 禁煙者へのインセンティブ付与を新設 ～「禁煙者へのPepポイント<1,000ポイント>付与」とのバランスが問題になる。

➤ 新たな喫煙者を出さない職場内活動を促進する。（入社後に喫煙を始めさせない。）

➤ 年代別喫煙率などをHPや事業主との情報共有できるサイトを設立して公開する。また、若年層にアプローチをしていく。

＜がん検診・精検受診率の向上＞ 方策に関するアイデア ➤ 補助を拡大（無料がん検診、内視鏡検査の補助）

➤ 休暇制度を設定(がん検診、精検、人間ドック)⇒ライフサポート休暇を活用 ➤ 節目ドックの際には自己負担なしで受診可能

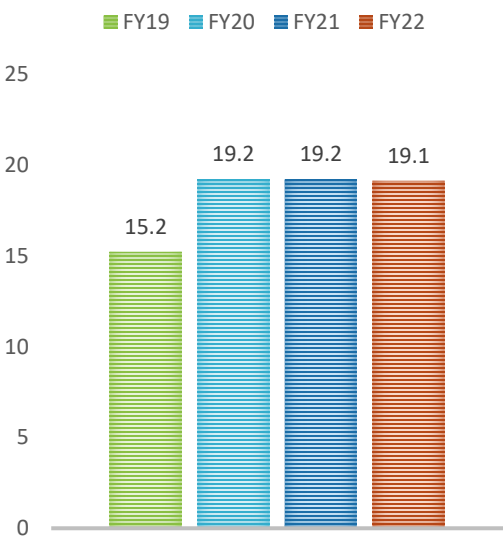
➤ 胃x線検査を行う間隔((現在3年おきとか5年おきとか)を胃がんの好発年齢(50歳以降)を考慮して短く(毎年とか2年おき)する。

➤ 人間ドックの検査項目の拡大（胸部CTや呼吸機能検査、胃、大腸内視鏡など）

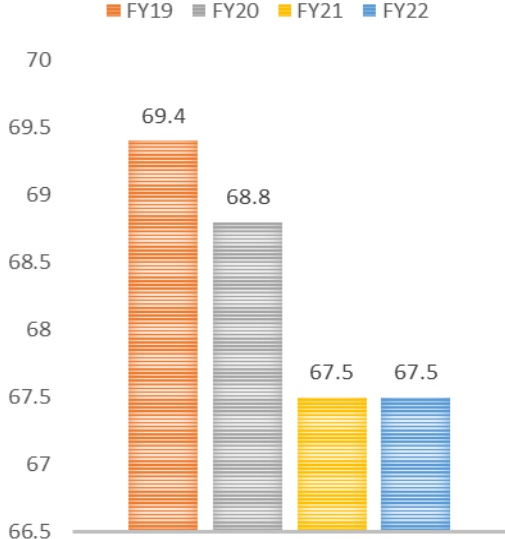
➤ 60代以降のがん診断率が高くなりますがシニア層は給与も下がっているため、60歳代は精検代金の補助を出すなどハイリスク者への補助を充実させていく仕組み

＜両立支援＞ 情報提供・相談窓口などの支援策を具体化する。 例、両立支援コーディネーター

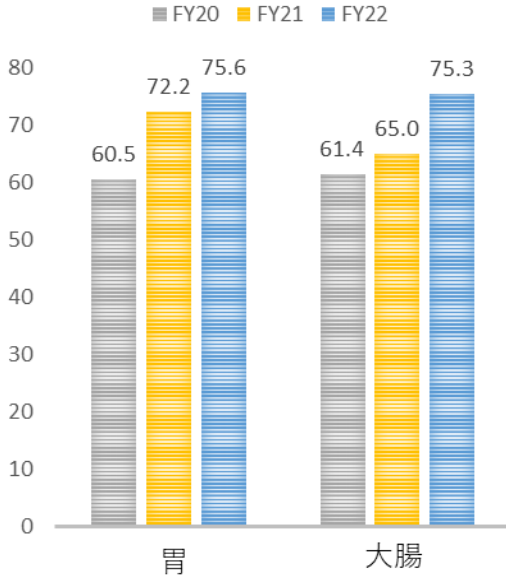
40歳時の特保者率



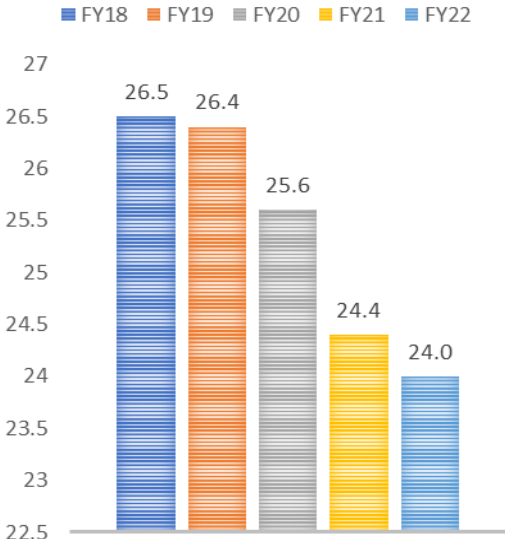
40歳未満の適正体重者率



がん精検受診率(日産)



喫煙率



4. 健康リテラシー・40歳以上の健康状態の把握

6.健康リテラシー（健康ポータルサイト）

		FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
PepUp登録率	本人（NML&NMK）					69.0	71.5
	本人（AFL）						69.9
	家族					50.0	51.6
PepUp活用率	本人（NML&NMK）					37.9	
	本人（AFL）					24.5	
	家族					22.7	

- 【主な課題 & 対応の方向性】
- Pep Upポイント受け取り機会の損失解消、個人へのアクセス（メールほか）強化などの為に、更なる登録率向上が必要。
 - DX化（e-Learning、Pep upコンテンツの拡充、各種サービスを可能な限りデジタル化）することで、よりサービスを利用し易い環境を整えていくことも重要。

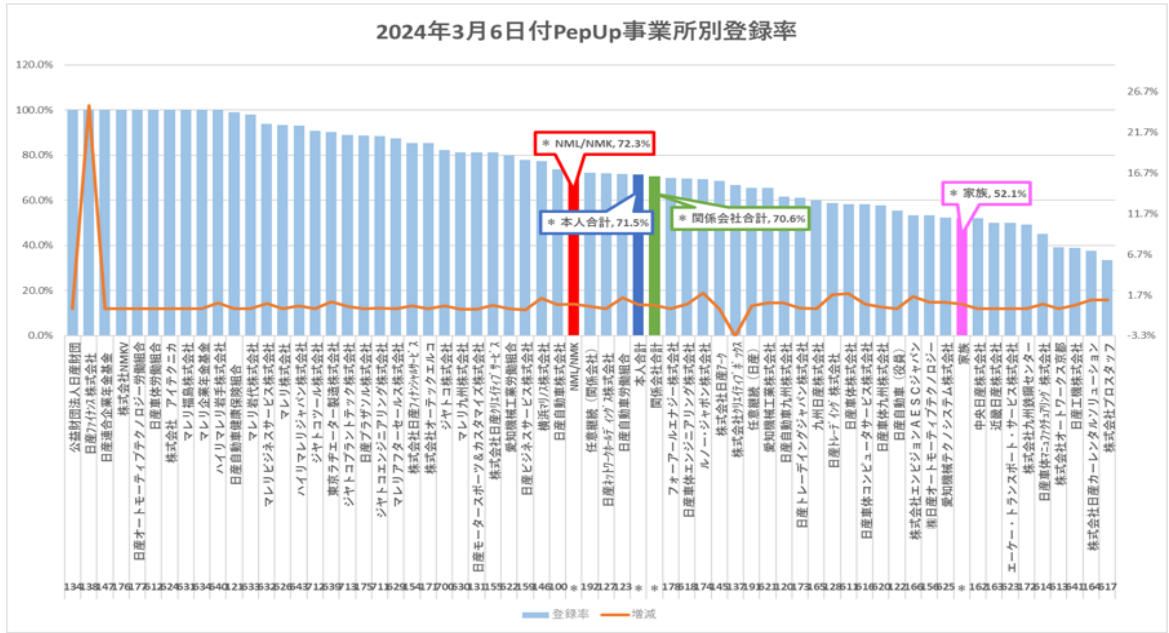
- ＜振り返りから目標設定を考える＞
- Pep Up登録率（本人）80% = 100% - 10%(スマホ無し) - 10%(短期要員ほか)
（家族）60% = 本人 - 20%
 - Pep Up活用率（本人）50% = 常連参加 40% + 単発参加 10%
（家族）30% = 本人 - 20%
- ＜登録率・活用率の向上＞
- 健保事業の強化に加えて、会社（事業主）から本人へのアプローチ強化（健康リテラシー研修<e-Learning>など）が不可欠。

7. 40才以上の健康状態

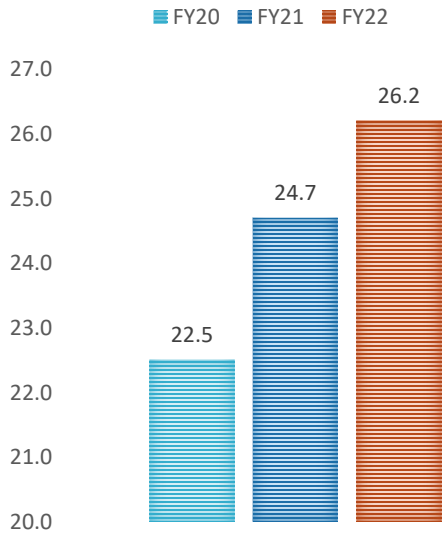
	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
運動習慣者の割合（NML）			22.5	24.7	26.2	
適正体重者率	64.9	64.3	62.6	62.6	62.6	64.9
有所見者率		39.5	40.4	39.8	38.8	

- 【主な課題 & 対応の方向性】
- 蓄積された口コミデータと健診・医療データと合わせて分析・研究して、今後の施策につなげる。
 - 運動機能検査の結果に基づいて運動機能低下者へ対応する事は施策として望ましいが、質問票のみによる口コミ度判定は健診時の一時的な主観が反映されすぎて中長期指標には懸念がある。
 - 口コミに限らず高齢化対策として、更年期・がん・肥満・運動機能低下など全般の生活保健指導とする。

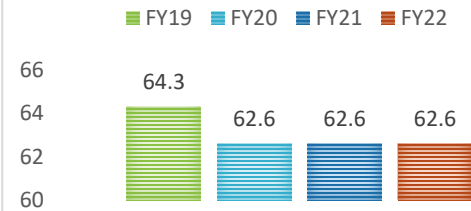
- ＜振り返りから目標設定を考える＞
- 口コミ度は、モニタリング項目とする。
設問のみで対象者や評価することは指標としての信頼性がない。測定や体組成、骨密度などの測定結果指標で評価ができれば改善率や割合などで説得力がある。・・・但し、「健康診断等での年齢層全体の運動機能検査再開はしない。」というNML方針なので、個別運動指導時において測定や効果評価を行う。
 - 「若年層の健康増進活動」に対して、「40歳以上の健康増進活動」と位置付けして、若年層と同様に、適正体重者率や有所見率の指標にすることが望ましい。
あるいは、健康日本21を基にした運動習慣者率あるいは生活習慣良好者率（運動・食事・睡眠など条件を決める必要あり）
- ＜口コミ測定と対応＞
- 労災該当者と健康データの突合分析を行ったが、質問のみの口コミ度や運動習慣・日常活動量との関連は統計的に見られない。
 - 運動機能検査を何らかの理由で行っていない者の労災発生が多いので、腰や下肢に痛みがある状態などあったのかなどの履歴が残っていないか確認中
 - 口コミとしての単独活動は、職場の認識にかなり差がある。 受診率を維持する事は難しい。
高齢者対策の保健指導として、口コミの運動指導を含めた仕組みづくりを進める。



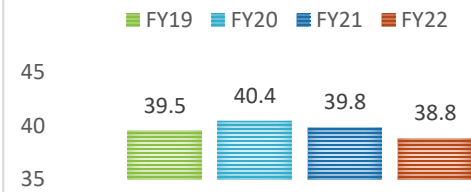
運動習慣者の割合(日産)



適正体重者率



有所見者率



5. メンタルヘルス・女性の健康課題の把握

8.メンタルヘルス

	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
メンタル受療率（加入者全員）	9.5	9.9	10.0	10.9	11.1	
（本人のみ）	10.7	10.9	11.2	11.9	12.0	

【主な課題 & 対応の方向性】

➢ 最近の傾向は、「Mcsかつ入社1年以内の体調不良者、休職者が多い。」・「仕事のすすめかた、コミュニケーションの取り方がまったくわからない。」・「対人関係に過敏でコミュニケーションのスピード、ラフさに対応しきれない。」など。上司からの相談も多い。

➢ 対策を体系化して方策/プログラムの開発・実行計画を作成する。併行して、**人員体制などリソースプランも検討が必要。**

＜振り返りから目標設定を考える＞

➢ FY24にA5Sと連携して現状分析・問題点などの整理を行った上で、KPI・目標値（FY26 / FY29）を検討・設定する。

＜会社としての体制づくり＞

➢ **臨床心理士・カウンセラーを事業所内に置き、就業前後などに気軽に受けられる体制。**
診療所利用は、人事に伝わってしまうのではという思いを抱く方もいるので、他の身近な存在が必要。

＜現場の保健室＞

➢ 「現場の保健室」としては、個だけでなく職場の問題へのサポートを。＝診療所も部署のナビチェック報告会や職場懇談会に参加するなどして現状把握につとめ、**最良の改善への診療所の役割を検討するという仕組み**も必要か。

9.女性の健康課題

	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
乳がん検診受診率(NML)					68.0	
子宮がん検診受診率(NML)					68.0	
がん（乳・子宮）年間医療費	45.9	51.5	54.1	54.1	57.8	

【主な課題 & 対応の方向性】

➢ NML/NMKの2022年1月女性従業員調査：回答率68.6%→過去2年間での受診率は子宮頸部がん検診も乳がん検診も68%であり、全国平均に対してかなり高い状態にはある。未受診者の理由は、「巡回健診日程に気付かなかった」・「受診方法が分からない」・「きっかけがない・怖い」等々であり、**正しい情報や確実な一次検査や要精検のままだにしない対策が重要**

＜振り返りから目標設定を考える＞

➢ 厚労省）第4期がん対策推進基本計画における目標は、一次健診＝60%、精検受診率＝90%

➢ NML/NMKの一次健診は、23年1月調査で68.6%（健診時に問診）だったので、もっと高い目標が望ましい。

➢ AFLは、LSI以外の申込みの把握ができないという問題あり。実績を把握する方法を検討する必要がある。

＜がん検診受診率の向上＞

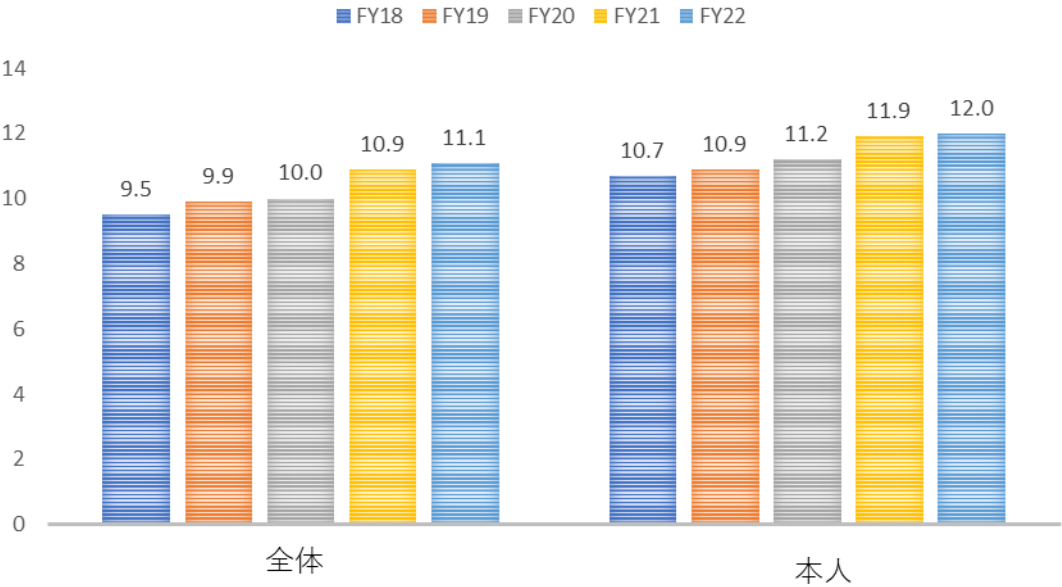
➢ 会社で、子宮がん検診・乳がん検診の業務時間認定や女性のがん検診の休暇取得を認定 ⇒ **ライフサポート休暇の活用**

➢ 現在は、診療所において個別に展開や実行の対応を行っている。
巡回型の子宮がん検診、乳がん検診の体制づくりを進めて、年度初めに日産圏内での年間計画を立てた上で大規模に展開（周知&意識付け）を行う方向で検討する。～ 受診計画が立て易く、受診率の向上につながる。

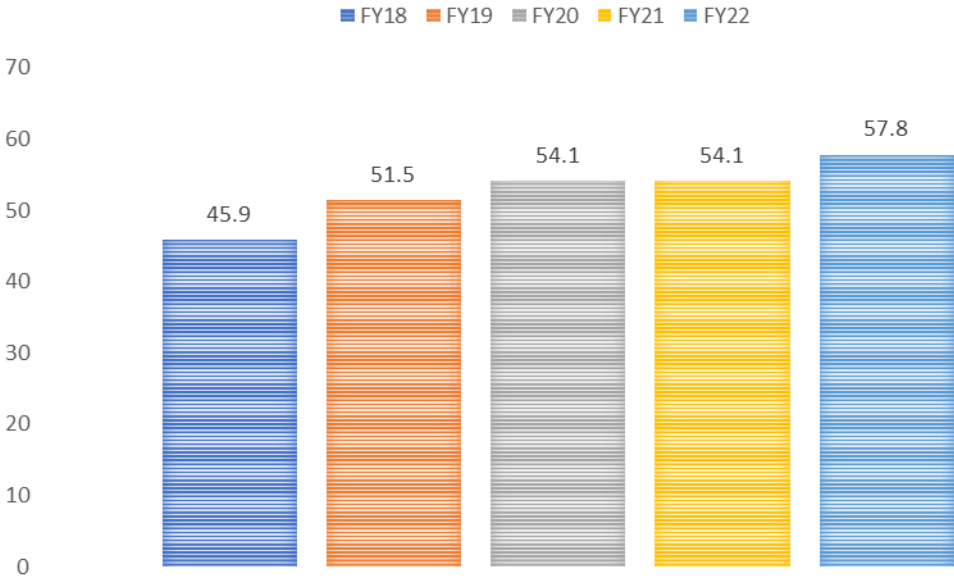
＜実績の把握方法＞

➢ NML/NMKは、個人が通院先で受けた検査も含んだ調査を行った集計値を持っており、かなり精度が高い。
AFLは本部で把握できる数値にすべきか要検。

メンタル受療率



がん（乳・子宮）年間医療費



6. 本人・家族の適切な健康習慣の把握 ◇健康課題以外（保険給付費）

10.本人・家族のWell Being

	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
日々の十分な運動習慣	27.8	28.6	27.6	29.1	30.3	
望ましい食事習慣 (%)	50.9	49.2	55.9	55.3	54.4	
休養がとれる睡眠習慣	61.8	62.6	69.3	68.1	66.5	

【主な課題 & 対応の方向性】

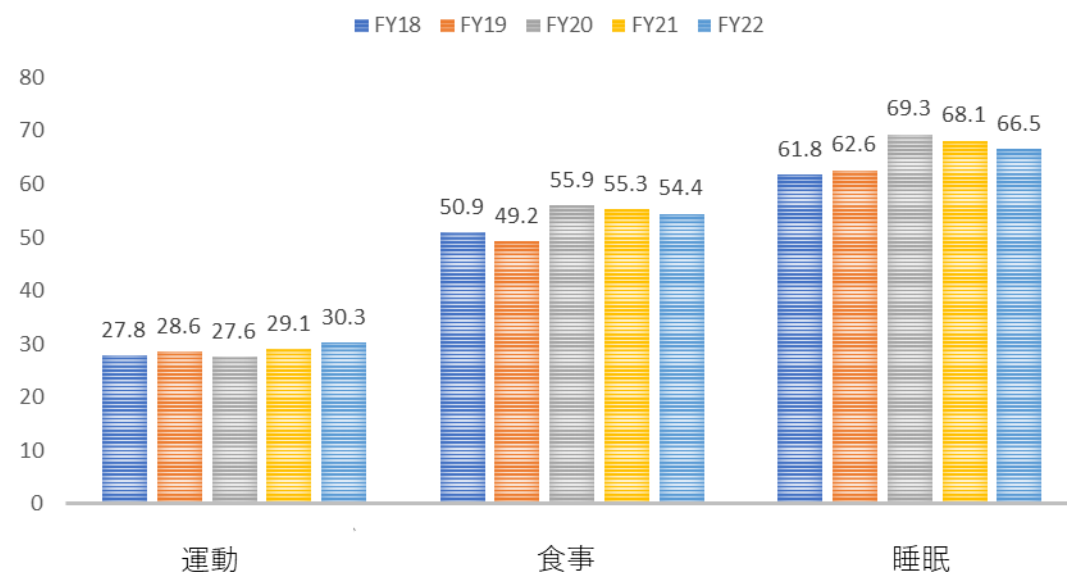
- **年休を取得して健康に寄与する活動**（旅行、スポーツ、イベント活動、家族と共に過ごす時間ほか）ができていないか…これらの活動を健保としてバックアップする。「健康感」・「しあわせ感」なども従業員の方々が生き生きと働く上で見過ごせない。
- **病気に特化しない施策**があると、現在健康な方はより一層健康に、そうでない方は健康を目指して、日々を組み立てられる。

<振り返りから目標設定を考える>

- 「健康スコアリングレポート」用データを元に実績値を設定している。

	FY21	
	日産	全体
日々の十分な運動習慣（下記2項目以上該当者）	29.10%	32.50%
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している	25.80%	24.70%
歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している	34.30%	39.40%
ほぼ同じ年代の同性と比較して歩くのが速い	40.50%	46.50%
望ましい食事習慣（下記3項目以上該当者）	55.30%	50.40%
人と比較して食べる速度が速くない	72.90%	67.30%
就寝前の2時間以内に夕食を取ることが週3回未満の者	69.20%	69.60%
朝昼夕の3食以外に間食や甘い飲み物を摂取しない	24.30%	23.80%
朝食を抜く頻度が週3回未満	85.30%	79.00%

適切な運動・食事・睡眠者の割合



◇適正な保険給付費を実現

	FY22	FY23
給付費 / 被保1人	297	315
／本人	174	183
／家族	133	149
給付費／シニア1人	288	334

シネリック医薬品の利用率向上（81%）、柔整療養費の抑制（643 円/人・年）、時間外診療の利用者率の低減（3.1%/年）、セルフメディケーションの利用者拡大など、FY23までの活動をPDCAを回しながら引き続き継続する。保険給付費の増加を抑制できる具体策の検討をする。

【主な課題 & 対応の方向性】

- FY23では1人当たり薬剤費の伸び率が非常に高い。（前年比+17%）医療費適正化として重複投与や頻回受診者へ勧奨通知等を検討・実施し、PDCAを回しながら効果的な事業を進める。

<振り返りから目標設定を考える>

- 被保険者1人当たり保険給付費は年々増加傾向（+1% vs.前年）にあり、かつ、コロナ禍以降は急増（+5~7%）している。基点（FY22/FY23）に対して増加率の抑制を目標とする。

- 「給付費／シニア1人」は、ここ7年（FY17~FY23）は低い水準で推移しているので、**モニタリングを継続**する。（過去最大はFY14=437）

<セルフメディケーションの推進>

- 本人の正しい理解（症状に応じた通院・服薬）が大前提。NTCよりも工場の方が、理解度が低いので、対策を要検討。

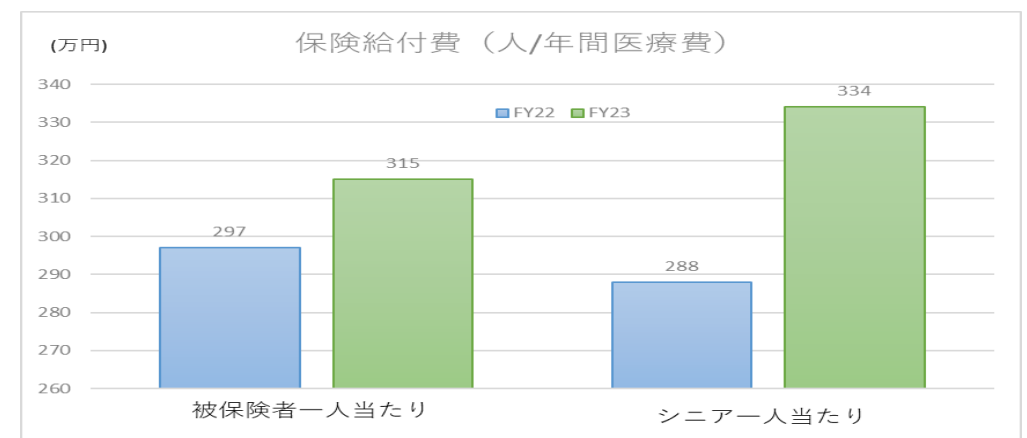
- OTC薬品に置き可能な薬と給付費などを分析して、**ターゲットを絞って具体的なアプローチ方法を検討・実行**する。

<過剰な医療（コンビニ受診、はしご受診、重複投薬、頻回検査、大病院志向ほか）を抑制>

- **過剰な医療の状況を現状把握して、対策を検討・実行**する。ポリファーマシー対策（お薬通信簿）は、限定された期間で対象を抽出しているので、年度を通して現状を正確に把握して対策を検討できればベター。

<シニア層へのアプローチ>

- 「健康かわら版」（旧 けんこう宅配便）＜年4回送付＞、「ときめき」（前期高齢者向け冊子）＜健診結果&アドバイス・情報提供＞、「けんこう宅配便」（健診結果の自宅送付）の関係を整理して効率化を検討する。
～ 特定健診・特定保健指導を受けるように、有効な活用も出来るかも検討する。
- プレ年代（60歳ぐらいから）や定年時に、健康教育や健康指導会を受けてもらう事も検討する。



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	生活習慣病の予防と重症化の予防	➡	① シームレスに体系的な施策を実施 ② 効果的な方策・プログラムを拡大 ③ 有所見/要治療者への対応など ④ 歯科検診受診率を向上	✓
2	ウ	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達	➡	・対象を層別し 仕組み・ルール・指導レベルなどの体制・改修・実施方法を見直し、予算確保と人員体制を強化する	✓
3	オ	健康意識の向上・生活習慣改善	➡	・40歳以下の健診データを集め活動を評価する ・健康教育や研修を強化し、個人の健康目標の設定を支援する	
4	エ	がん早期発見・早期治療	➡	・がん検診の必要性を啓発し、検診後の精検受診をフォローする	
5	カ	性差や年齢による健康課題	➡	・ロコモ対策など、高齢に特化した活動を行う ・女性の健康課題に対する正しい情報を伝える健康教育を行い、がん検診を支援する	
6	カ	メンタルヘルス不調者の低減	➡	・メンタルへの取り組みを具体化し、トライアルを経て、活動を組織化する	
7	キ	生活のQOLの向上	➡	・良い運動・食事・睡眠の実現を応援する	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1) 大規模な健康保険組合（被保険者6.9万人、被扶養者含め12.6万人）で、被保険者は男性比率が85.4%と高く、製造業務に関わる方が80%と多い。 2) 前期高齢者は2,500人で比率は1.96%である。（被保険者と被扶養者の割合は6対4）前期高齢者割合は年々0.1~0.15%増加する。 3) 関連企業が多く（6 2 社）、全国に事業所が点在するため統一が難しい。また、地域により生活習慣の特性があるため考慮する必要がある。 4) 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率は国の目標未達のため、計画を立てて達成する必要がある。家族の特定健診・特定保健指導に課題が多い。 5) 健康経営を推進しており、全体の約9 0 %が健康経営を実践している企業に所属しているが、残り10%は中小規模の企業が多く、事業所数も多いため、参加企業が増えない。また、健康経営を実践している事業所の社員も、健康経営が自らの健康や体制づくりに優位に働いているかを実感しているとは言い難い。	➡	1. 「今後目指すべき状態」を、「これまでの振り返り」「ベンチマーク」「政府・行政の方針」などを踏まえて明らかにする。 2. 「今後目指すべき状態」の実現に向けて、FY24~FY29のマイルストーンと主な取り組みを「中期計画」として策定する。 3. 広範囲に及ぶ分析や詳細の方策検討は莫大な工数を要するので、まずは現時点で得られている情報をベースに計画を作成する。 4. FY24単年度事業計画の具体的な策定や年度中での分析・対策検討を進めながら、この中期計画もFY24年度末までに見直してUpdateする。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1 < FY22 保健事業の総合評価 > ・ 要医療の者への受診勧奨、糖尿病等の重症化予防 ・ 分かりやすい情報提供、特定健診のデータの保険者間の分析 ・ 後発医薬品の使用促進、適正服薬を促す取り組み ・ がん検診・歯科健診等 ・ 健康づくりの働きかけ ・ 被用者保険固有の取組等の実施状況 ・ 産業医等との連携、事業主とのコラボ事業就業時間内の特定保健指導など (FY24実績評価から、「マイナ保険証利用率」が追加される。)	➡ < 単年度計画 > 前年度の達成度に応じて目標設定 1) BP未達：前年度) 目標値 or 実績値+α 2) BP達成：前年度) 実績値 3) 大きくBP達成：前年度) 目標値 or 実績値-α 4) その他個別な状況については、別途考慮。 < FY24 > 単年目標は、達成状況に大きなギャップが出たら、方策の見直し・取りやめ・追加を検討 < FY26 > 中期目標は、実力値に基づきTo-Beへチャレンジ可能レベルに設定する 1) FY29目標 vs. FY22/FY23のギャップ 2) 効果的な方策の積上げ状況 < FY29 > 最終目標値は、本来あるべき状態 (To-Be) 1) 日産Gr.として最適な状態 2) ベンチマークでトップクラス 3) 政府・行政の方針 (特定健診、健康日本21、他)
---	--

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
日産健保は日産グループの社員とご家族、そして事業主の皆さまをサポートする組織として、”日産健保_みんなの健康応援団”というVISIONを掲げ、「一人一人の健康長寿」を目指す。

事業全体の目標
永続的な健康保険の維持を念頭に「スリムで効率的な事業運営」を行う。

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	共同システム
疾病予防	事業所けんこうレポート
疾病予防	事業所コラボ活動
疾病予防	健康経営支援活動
予算措置なし	事業主の会議体への参加
予算措置なし	予防接種の実施
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	健診結果の自宅送付（けんこう宅配便）
保健指導宣伝	健康ポータル（pep up）の利用促進
保健指導宣伝	健康作りインセンティブ制度
保健指導宣伝	前期高齢者の健康作り支援（健康かわら版）
保健指導宣伝	機関誌発行（けんぼニュース）
保健指導宣伝	健保の情報提供
疾病予防	女性の健康課題対策
疾病予防	若年層の健康増進活動
疾病予防	柔整適正化活動
疾病予防	不適切な受診者へ照会案内送付
疾病予防	セルフメディケーションの推進
疾病予防	医療費削減プロジェクト_前期高齢者対策（ときめき）
予算措置なし	退職に伴うセミナー
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	家族の未健診者フォロー（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	健診時同時初回面談の推進（特定保健指導）
特定保健指導事業	講演会やセミナー開催
保健指導宣伝	育児支援
保健指導宣伝	データヘルス計画推進システムの構築
疾病予防	保健指導（糖尿病重症化防止活動_診療所）
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	郵送健診
疾病予防	ドック健診
疾病予防	がん検診（職場）
疾病予防	33歳人間ドックの無料化
疾病予防	がん精検受診率
疾病予防	歯科健診の促進
疾病予防	禁煙活動
疾病予防	禁煙活動　みんなチャレ
疾病予防	50歳以上への健康増進活動
疾病予防	電話相談（健康相談＆メンタル相談）
疾病予防	ジェネリックの利用促進
疾病予防	ポリファーマシー対策
疾病予防	重症化予防
疾病予防	データの有効活用
疾病予防	子どもを通して家族の健康と生活習慣改善を見直す保健事業（共同事業）
疾病予防	オンライン女性の健康課題教室（共同事業）
疾病予防	オンライン介護教室（共同事業）
疾病予防	禁煙活動（2）ノンスモ
疾病予防	健康相談（クリンタル）
疾病予防	新：抗菌薬の適正服薬の啓発
体育奨励	健康作り支援（スポーツジム契約）
体育奨励	オンラインジム
直営保養所	福利厚生（直営保養所・外部リゾート施設契約）
その他	安心して治療に専念できる環境づくり（付加給付の充実）
予算措置なし	利用者の満足度向上（3事業）
予算措置なし	医科歯科連携の包括的な健康づくり実現に向けた口腔ケアの現状把握と促進に関する事業（共同事業）
予算措置なし	メンタル不調者の低減（3者ワンチーム活動）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象 事業所	性別	年齢	対象者	注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
	アウトプット指標														アウトカム指標		
保健指導 宣伝	1	既存	共同システム	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ,カ,ク	健診データは、随時取り込みを行い、月次締めで抽出する。国への報告は年次処理。	カ	診療所・関連企業・家族の健診データを取り込むため、分担して入力している	登録されていないサービスを利用する	2,600	システムの導入により健診結果の階層化および特定保健指導の判定が容易になるうえレセプト管理システムとの連携で他健保情報も入手できる	【目標】健診後に結果のお知らせ（PepUp閲覧、けんこう宅配便）発行までをスピーディーに行うために、健診データの取り込みと抽出を計画通り行い保健指導までつなげていく。	該当なし
	健診結果の抽出(【実績値】10回 【目標値】令和7年度：12回)データ取り込みと掃き出しは計画通り行う。FY25より月次出力（基金へ報告）を実施														なし (アウトカムは設定されていません)		
疾病予防	1	既存	事業所けんこうレポート	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	イ,キ,ケ,シ	事業所担当者へ送付しレポートからの健康課題を理解してもらう	ア,イ	各事業所の保健事業担当者が窓口だが、健康課題を解決できるステークホルダーに共有（活用）してもらうのが重要と考え、理事長から直接、事業所社長あてに送付する。	株式会社JMDC	1,500	【目的】事業所ごとの健康課題を理解してもらう 【概要】事業所の健康管理課や総務＆人事（保健事業担当者）に健診結果や医療費分析を見える化した事業所レポートを用いて現状把握や今後の課題を示し将来的には健康経営に導く（活用実績あり）。令和1年から健康経営を推進し、レポートを用いて課題解決の方策へ繋げる。R5年度に利用者アンケートを実施して活用状況を調査し要望などを反映してプログラム改修を行った。R7は前年を踏襲する。	事業所の健康課題の解決に利用していただくよう、健康経営を含めた支援ツールとして活用してもらう。経営者に直接送付し課題に向き合ってもらう。	生活習慣病の予防と重症化の予防
	レポートを活用している事業所数(【実績値】30件 【目標値】令和7年度：32件)健康経営を推進している事業所はレポートを活用しているので申請社数とする。														優良認定企業所属者割合(【実績値】91.1% 【目標値】令和7年度：93.5%)優良認定を受けた企業に属する人が健保全体の何パーセントか？ BP：90%、TH：75%		
															肥満率(【実績値】30.8% 【目標値】令和7年度：29.5%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：3. 生活習慣病の対策を強化		
															適正体重者率(【実績値】63.0% 【目標値】令和7年度：63.5%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：3. 生活習慣病の対策を強化		
															有所見率(【実績値】38.3% 【目標値】令和7年度：37.5%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：3. 生活習慣病の対策を強化		
	1	既存	事業所コラボ活動	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者	3	エ,オ,キ,ク,ケ,サ	①日産および日産九州は各診療所が母体企業と連携しコラボ企画の計画・立案・効果検証までを必須とする ②日産および日産九州以外の関連企業はコラボ企画書の計画・立案をサポートし効果検証までを必須とする	ア,イ,ウ,コ	①日産および日産九州は診療所・主管部署と活動内容について話し合い、連携しながら活動を計画・実施する。健保推進室よりコラボ企画書の提出を促し費用補助を行う。 ②日産および日産九州以外の関連企業は健保事業部よりコラボ企画書の提出を促し費用補助を行う。	未定	9,000	【目的】事業所と協働で健康づくり活動をするこで、より効果の高い保健事業を行う 【概要】①毎月診療所と事業所主幹部署との話し合いの場を設け活動の計画や評価を行う。 ②日産および日産九州以外の関連企業は、各事業所の健康づくり担当者に企画のサポートを行い効果的なイベント策定を狙う	【目標】①各診療所全体での健康活動実施率 ②コラボ活動事業所数（予算内計画実施率）	健康意識の向上・生活習慣改善
	日産診療所の健康イベント計画数(【実績値】123件 【目標値】令和7年度：96件)①事業所コラボイベント件数														なし (アウトカムは設定されていません)		
	コラボ参画事業所数(【実績値】32件 【目標値】令和7年度：33件)②コラボ参画事業所数														-		
1	既存	健康経営支援活動	一部の事業所	男女	0～（上限なし）	その他	3	ス	健康経営について意識確認し、調査票の作成をサポートする専門業者を健保予算で担う。予算を確保し、専門業者へ調査票サポートを委託する。	ア	事業所のステークホルダーが健康経営の必要性を認識し、活動はトップダウンで実施することが必須。グループ支援体制を整える。	登録されていないサービスを利用する	9,000	【目的】健康経営という概念を理解して会社が従業員の健康をサポートする体制を整える 【概要】企業に健康経営宣言を促すために健保が健康経営の参画についてサポートし、健康経営申請は、申請に必要なノウハウを支援する専門業者を派遣する。	【目標】健康経営優良認定企業（大規模法人）の偏差値管理と中小規模法人の申請数のキープ	生活のQOLの向上	
健康経営申請書の提出企業数(【実績値】- 【目標値】令和7年度：31社)健康経営申請書提出企業数														優良認定企業所属者割合(【実績値】91.1% 【目標値】令和7年度：93.5%)優良認定を受けた企業に属する人が健保全体の何パーセントか？			
														スコアリングレポート(【実績値】32.1% 【目標値】令和7年度：100%)FY23(R5)スコアリングレポート本紙_健康状況総合評価スコア：全体を100とした割合			
														スコアリングレポート(【実績値】53.6% 【目標値】令和7年度：100%)FY23(R5)スコアリングレポート本紙_生活習慣総合評価スコア：全体を100とした割合			
予算措置なし	1	既存	事業主の会議 体への参加	全て	男女	18～64	被保険者	3	ケ,シ	①健康経営推進会議 ②健康経営企画会議 ③統括産業医と日産健康管理部定例会議 ④産業医会議（日産健康管理部・健保事務局） ⑤随時会議 ⑥関連会社人事役員会議 ⑦日産グループ健康経営推進会議	ア,イ,ウ	定例会ではメンバー登録、不定期会には情報を入手する必要がある	未定	0	①健康経営推進会議 ②健康経営企画会議 ③統括産業医と日産健康管理部定例会議 ④産業医会議（日産健康管理部・健保事務局） ⑤随時会議 ⑥関連会社人事役員会議 ⑦日産グループ健康経営推進会議 ①～④ 1回/月 ⑤随時 目的共有・報告の場を設け健康経営に向けた活動を円滑に行えるようにする。	組合員の健康づくりを協働して行うための協力を求めたい。定期会議には参加し、事業への理解を深めたい。	該当なし
	定例会への参加(【実績値】12回 【目標値】令和7年度：12回)①～④は定例会に健保職制が毎月参加する。														なし (アウトカムは設定されていません)		
	会議体への参加(【実績値】1回 【目標値】令和7年度：1回)⑥は課題を提出し、理解または協力を仰ぐ。														-		
	事業所担当者との情報交換会(【実績値】2回 【目標値】令和7年度：2回)⑦は日産自動車健康管理室が主体となり健康経営を推進している事業所が参画し、安全管理室や健康管理室の保健師または総務人事課などの事業所健康経営担当者が健康経営推進のための情報交換をする																

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
アウトプット指標															アウトカム指標			
	1,3	既存	予防接種の実施	母体企業	男女	18～（上限なし）	被保険者,その他	3	ケ	インフルエンザ予防接種は希望者のみ診療所で接種できる	ア,イ,コ	診療所ごとに実施	未定	0年1回		1回／年	該当なし	
実施計画(【実績値】1回　【目標値】令和7年度：1回)各診療所で計画実施率100%															なし (アウトカムは設定されていません)			
加入者への意識づけ																		
特定健康診査事業	2,3,4,5	既存	健診結果の自宅送付（けんこう宅配便）	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,オ	健診実施者へ3か年の健診結果をグラフ化し、健康年齢表示などの情報提供を自宅へ送付。（PepUp登録者を除く）内製で作成している。	シ	40歳以上、特定健診の結果をもとに共同システムから健診データを出力し、データ加工したうえで、配送は外注化している。	未定	5,000	【目的】生活習慣改善への動機づけを図る。健康年齢と実年齢との差を表示することで、健康行動変容へつなげる。 【概要】健診実施者へ3か年の健診結果をグラフ化し、自宅へ送付。（PepUp登録者を除く） 今年度実施しない理由：PHRの活用を重点的に行ったことで、従来の冊子送付を継続しない判断をした。	発行回数　2回／年	健康意識の向上・生活習慣改善	
送付回数(【実績値】2回　【目標値】令和7年度：2回)2回／年															健康年齢若さ率(【実績値】69%　【目標値】令和7年度：69%)JMDCの健康年齢において、実年齢より健康年齢が若い人の割合を示す。			
保健指導宣伝	2,5	既存	健康ポータル(pep up)の利用促進	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者	3	ア,イ,ウ,エ,ケ	①PHRを利用し健康リテラシーの向上を図る。 ②Pep内でイベントを開催し総合率を図る。 年間計画しているイベントへの参加率を測定する。	ア,イ,カ,ケ	年間計画や告知を工夫し事業所への協力を促進する。また、被扶養者にも参加促進をする。	株式会社JMDC	11,500	【目的】健康意識を高め、インセンティブを付与し、継続した健康活動へつなげる。 【概要】ICTの活用により健保からの情報提供も容易に行える仕組みの基盤づくりとする。 日産及び日産九州は診療所、日産及び日産九州以外の関連企業は事業所担当者の協力を促進する。	【目標】登録率：毎月事業所ごとの比較グラフを用いて事業所展開を行う。 総合率：イベント（年間5回）の参加率×登録率を測定する。日産本人BP:31.0%以上・関係会社本人　26.1%以上、家族　17.1%以上	健康意識の向上・生活習慣改善	
	総合率(【実績値】40.1%　【目標値】令和7年度：31.0%)①日産本人													なし (アウトカムは設定されていません)				
	総合率(【実績値】27.1%　【目標値】令和7年度：26.1%)②関係会社本人													-				
	総合率(【実績値】24.0%　【目標値】令和7年度：17.1%)③家族													-				
	総合率(【実績値】26.2%　【目標値】令和7年度：26.2%)第3期データヘルス計画指標　中計項目：7.健康リテラシーを向上　日産本人													-				
	2,3,4,5	既存	健康作りインセンティブ制度	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ア,エ,キ,シ	内製で作成している。	ア,イ,ケ	PepUp利用者は活動実績をインセンティブに変換できる。	株式会社JMDC	340,100	【目的】生活習慣改善への意識向上 【概要】PepUpを用いてインセンティブを付与する。 ①健診結果改善　②非喫煙者　③Pepイベント参加　④事業所単位健康づくり活動への付与	【目標】各担当がタイムリーに集計し、合算pointを付与する。①②健診結果後、③活動実施後	健康意識の向上・生活習慣改善	
ポイント付与計画実施率(【実績値】100%　【目標値】令和7年度：100%)◆毎月発行　12回／年◆															健康年齢若さ率(【実績値】63%　【目標値】令和7年度：61.2%)健康年齢若さ率：全体			
	2,3,5	既存	前期高齢者の健康作り支援（健康かわら版）*	全て	男女	60～64	基準該当者	1	ス	2回／年　自宅送付 見やすく読みやすい記事づくりで情報提供し、けんぽ情報も織り込む	シ	社会保険に強い業者に業務委託し、けんこう記事を年間計画に基づいて発行し、自宅配布を行う。	株式会社 社会保険研究所	2,500	【目的】健康作りの情報提供により生活習慣改善への取り組みに繋げる 【概要】①健康作り情報や生活習慣改善の取り組みを2回／年を自宅へ送付 60－64の家族のいる世帯へ1冊 ②診療所・健診ホール・保養所でも読み物として設置	2回／年発行	性差や年齢による健康課題	
計画実施率(【実績値】75%　【目標値】令和7年度：75%)計画実施率 年間2回発行															前期高齢者一人当たり総医療費(【実績値】339,754円　【目標値】令和7年度：351,057円)前期高齢者一人当たり医療費　前年度実績（FY24実績351,057）以下			
	2	既存	機関誌発行（けんぽニュース）	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	2回／年、電子版で発行。事業所担当者へイントラ掲載を依頼する。	ア	事業主メールにて事業所担当者へイントラ掲載のお願いと周知を依頼する。加入者にはPepUp（ポータルサイト）にてお知らせをする。ホームページ・社内イントラにも掲載する。	登録されていないサービスを利用する	1,500	【目的】健保情報の周知や健診受診（家族健診・がん検診）、医療費適正化に繋げる。 【概要】健保サービス情報、健康づくり情報、事業紹介、予算決算などを掲載(16P)し、全てWebのみ提供。	【目標】2回／年発行	健康意識の向上・生活習慣改善	
計画実施率(【実績値】100%　【目標値】令和7年度：100%)計画実施率															なし (アウトカムは設定されていません)			
	2,5	既存	健保の情報提供	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	①メルマガPepUp配信（委員会として活動）する ②社内イントラへの情報提供（事業主メール）する ③ホームページの運営	シ	①委員会組織を持って運営する ②協力体制づくりを行う（総務から配信） ③新ホームページの運営基準により各Gで対応する	株式会社 法研	1,650	【目的】タイムリーな情報提供を行いサービス向上と健保活動の認知を深める。 【概要】①メルマガPepUp配信する ②社内イントラへの情報提供 ③HPの運営する	【目的】タイムリーな情報提供を行いサービス向上と健保活動の認知を深める。 【概要】①メルマガPepUp配信（委員会として活動）する ②社内イントラへの情報提供 ③新HPの運営	健康意識の向上・生活習慣改善	
メルマガクリック割合(【実績値】-　【目標値】令和7年度：10.2%)①メルマガ送付者で、メルマガ開封したもののうち、メルマガ記事をクリックした者の割合 配信回数の平均値															なし (アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
ホームページ閲覧件数/月(【実績値】22,288件 【目標値】令和7年度：103,000件)FY24ホームページ閲覧件数月平均 103,739件/月 セッション平均29,826件/月																	
疾病予防	2	新規	女性の健康課題対策	全て	男女	0～ (上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ア,エ	①女性の健康課題（更年期やPMS等）に関する動画を配信。男性の健康課題に関しても配信。アンケート実施しインセンティブポイント付与。 ②事業所で行う女性の健康課題に対する取り組みへの支援。	ア,シ	①ポータルサイト内で動画の配信を行った。また事業主へも協力依頼を行い、広く周知した。 ②事業主で行う性差に関しての取り組みに対して支援した。		9,000	【目的】女性の健康課題について広く周知することで、病気の早期発見や治療を促し、また、男性職員にも広く周知し理解を深める 【概要】動画配信による情報提供と事業主主体での取り組み補助	【目標】平均視聴数・評価点（満足度）	性差や年齢による健康課題
	計画実施率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：100%)年間計画に則った取り組みの遂行													満足度評価点(【実績値】- 【目標値】令和7年度：4点)アンケートによる評価 5点満点			
	5	既存	若年層の健康増進活動	母体企業	男女	31～36	被保険者	1	エ,キ,ク,ケ,サ	ēラーニングを作成し若年層に健康教育を行う。各地区毎に行っていた保健指導と統一プログラム化し、全地区共通の内容で若年層に向けた健康増進活動を実施し、6か月後にアンケート評価を行う。	ア,イ,ク	事業主との連携の他、診療所間での連携を行う。	未定	11,000	日産診療所のスタッフ（専門職）がプロジェクトチームを作り、健康情報のēラーニングを作成する。40歳以下の若年層のヘルスリテラシーの向上を狙い社内イントラのēラーニングシステムにUPし、ēラーニングを実施。ēラーニング対応できない対象者に対しても職場でのDVD等による教育を実施した。	若年者の健診有所見率の低下、40歳時の保健指導対象者の減少	性差や年齢による健康課題
	計画実施率(【実績値】99% 【目標値】令和7年度：99%)-													40歳時点の特保者率(【実績値】22.2% 【目標値】令和7年度：22.2%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：5. 若年層（40歳未満）の健康増進活動を強化			
	2	既存	柔整適正化活動	全て	男女	0～ (上限なし)	加入者全員	1	イ,ク,ス	受診状況や保険給付金額の進捗を確認しながら柔整を利用されている方へ柔整のかかり方について啓発する	シ	委託業者を活用し初検者へのチラシ送付や年度計画に基づく柔整版医療費通知を発行する		3,100	年度計画に基づき、初検者へのチラシ送付や柔整版医療費通知を発行する。	医療費適正化活動 ①柔整初検者チラシ送付（毎月1回） ②柔整版医療費通知の送付__年1回	該当なし
	柔整医療費適正化活動(【実績値】1回 【目標値】令和7年度：1回)) 柔整版医療費通知1回/年													なし (アウトカムは設定されていません)			
	柔整受療にかかる適正化活動①(【実績値】100% 【目標値】令和7年度：100%)初回受診時に適正受診チラシを送付（月次で対象者を選定し送付する）活動実施率																
2,3	既存	不適切な受診者へ照会案内送付	全て	男女	0～ (上限なし)	基準該当者	1	イ,ク	時間外受診者へ啓発用シーラーハガキを送付し注意喚起を行う。 改善活動後のレセプト全件数に対する時間外受診レセプト件数の割合の合計の推移について月次報告する。	シ	目標値を定め、月次報告会で進捗の報告を行う。	株式会社エム・エイチ・アイ	1,700	計画的な啓発活動を行うために、レセプト全件数に対する時間外受診有レセプト割合をマイルストーンを引いて月次で設定し、報告会議にて進捗管理を行う。	【目的】不適切な受診行動を抑制し医療費の適正化を図る 【概要】時間外受診している患者へR7/9月に啓発用シーラーハガキを送付する 【目標値】マイルストーン BP:2.88%以下	該当なし	
計画実施率(【実績値】100% 【目標値】令和7年度：100%)不適切受診の改善活動（啓発用シーラーハガキの送付【年1回】）（令和7年度：9/30実施 3,000件【達成度】100%/100%）													なし (アウトカムは設定されていません)				
月次報告(【実績値】11回 【目標値】令和7年度：11回)月次報告：令和7年度11回/11回																	
対象者率(【実績値】3.06% 【目標値】令和7年度：2.88%)【計画値/実績値】令和7年度 BP:2.88%/ TH:2.98%																	
2	既存	セルフメディケーションの推進	全て	男女	0～ (上限なし)	加入者全員	1	キ,ク	セルフメディケーションの利用推進を目的とし、様々な機会を活用した周知・広報の実施する	シ	アレルギー疾患（花粉症）でOTC医薬品にスイッチできる対象者を抽出し個別通知を送送する	ホワイトヘルスケア株式会社	5,814	セルフメディケーションについて広く広報を行う。また、メルマガや個別勧奨通知にクーポン券を付与し、利用促進の動機付けをすると共にドラッグストアでOTC医薬品を購入した方にデジタルクーポンの配布を行いOTC薬品購入の促進を図る。	広報活動 年8回以上実施 【計画値/実績値】 令和7年度 8回/8回（メルマガ配信5回、かわら版発行1回、けんぽニュース掲載1回、個別勧奨通知発送1回	該当なし	
計画実施率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：100%)セルフメディケーションの利用促進を目的とした後方計画の完了													なし (アウトカムは設定されていません)				
5	既存	医療費削減プロジェクト—前期高齢者対策（ときめき）	全て	男女	65～74	基準該当者	1	ア,オ	健診受診者を対象に個別のフィードバックシートを発行	キ,ケ	ときめき発行	株式会社 社会保険研究所	3,000	【目的】重症化を予知・予防し、入院や高額療養者の抑制をする 【概要】①中計：前期高齢者医療費など適宜分析を行う。 ②FY25の健診結果をもとに「ときめき」を発行する。	65歳以上を対象に健診受診勧奨、重症化防止を強化するため重点課題として取り組む。	性差や年齢による健康課題	
前期高齢者対策活動計画実施率(【実績値】1回 【目標値】令和7年度：1回)ときめき発行 1回以上													前期高齢者一人当たり総医療費(【実績値】339,754円 【目標値】令和7年度：351,057円)前期高齢者一人当たり医療費 前年度実績（FY24実績351,057）以下				
													適正体重者率(【実績値】63% 【目標値】令和7年度：63.5%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：8. 40歳以上の健康増進活動を推進、高齢者の増加に対応				
													有所見率(【実績値】38.3% 【目標値】令和7年度：37.5%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：8. 40歳以上の健康増進活動を推進、高齢者の増加に対応				
予算措置なし	1,2,5	既存	退職に伴うセミナー	母体企業	男女	18～ (上限なし)	定年退職予定者	2	ス	退職後も健康に留意するよう情報提供を行う	ア	退職セミナーで健保案内を配布する。	未定	0	【目的】退職後も健康に留意するよう情報提供を行う 【概要】退職セミナーで事業主が主体的に作成し、健保で内容確認した健保案内を配布してもらう	1回／退職時	該当なし
	けんぽ案内送付(【実績値】1回 【目標値】令和7年度：1回)全事業所で退職時セミナーに健保案内が配布できるよう、母体企業の人事と調整している													なし (アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢											対象者	
特定健康診査事業	アウトプット指標													アウトカム指標				
	3		既存 (法定)	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	3	イ,オ,カ,ケ,シ	①日産及び日産九州の従業員の特定健診実施方法 ・事業主側への協力依頼（安全衛生委員会にて未受診者状況を報告、上司経由にて未健診者をフォローする。TQM報告で毎月状況を報告） ・受診票にも期日内に受診を促すメッセージを入れる ・誕生月健診のため、各月の対象者へリストを職場上司へ渡し健診受診者を把握してもらう など ②日産及び日産九州以外の従業員は本部が事業所担当者と連携しフォローしている。年度始めに健診日程を調査し受診率を追っている	ア,イ,オ,カ,ケ,コ	①日産及び日産九州従業員は診療所で医療職含めたスタッフが健診実績を把握しており、事業主との連携体制の構築を行っている。 ②日産以外は本部（事業部）で管理している	登録されていないサービスを利用する	100	【目的】 特定健診による生活習慣病リスク判断 【概要】 適用条件で分けた目標設定で管理する 全体目標値：BP:85.5%、TH:81.5% ①日産/本人 BP:98.6%、TH:94.6% ②関連/本人 BP:98.2%、TH:94.2% ③家族 BP:60.7%、TH:56.7% ※予算計上は健診データのXMLデータ化費用のみ	特定健診受診率80%を目標とする。被扶養者含めた目標値 健診により健康課題の抽出が可能となる	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達
	健診実施率（NML,NMK）（【実績値】 98.9% 【目標値】 令和7年度：98.6%）①BP:95%、TH：92%													なし (アウトカムは設定されていません)				
	健診実施率（関係会社本人）（【実績値】 97.6% 【目標値】 令和7年度：98.2%）②BP:95%、TH：92%													-				
	健診実施率（全体）（【実績値】 83.7% 【目標値】 令和7年度：85.5%）BP:84%、TH：80%													-				
	健診実施率（家族）（【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：60.7%）③BP:60.7%、TH:56.7%													-				
	3		既存 (法定)	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,キ,ケ	年度のはじめに対象者家族へ案内書を自宅送付する。年度を通じて受診できる ①代行機関での施設健診 ②集団での施設健診 ③受診券での地域健診 ④パート先などでの健診 ⑤指定機関以外の健診 ⑥職場巡回バスでの健診(イベント健診) ⑦みなし健診	オ,カ,キ,ク,ケ	①②代行業者へ委託 ③受診券発行 ④⑤健診結果入手 ⑥⑦健診業者へ委託	登録されていないサービスを利用する	72,473	【目的】 特定健診による生活習慣病リスク判断 【概要】 健診代行業者を用いて予約状況を把握し早めのフォローが可能になる。 BP:60.7%、TH:56.7%	特定健診受診率80%を目標とする。被保険者含めた目標値 健診により健康課題の抽出が可能となる	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達
	未健診者案内送付(【実績値】 4回 【目標値】 令和7年度：4回)未健診者へ通知はがきを送付し健診を促す。または、パート先受診でのデータ提供を促す。													なし (アウトカムは設定されていません)				
	健診実施率(【実績値】 54.5% 【目標値】 令和7年度：60.7%)年度目標値 BP:56.5%、TH:52.5%													-				
	3		既存 (法定)	家族の未健診者フォロー（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ク,ケ,シ	①家族の家族の健診フォロー（本部） ②長期未受診者フォロー（メディカル）:3年以上日産メディカルで受診していない人へ封書で受診勧奨を行う	カ,キ,ク,ケ,シ	①家族の健診フォロー（本部） ②長期未受診者フォロー（メディカル）	登録されていないサービスを利用する	12,716	【目的】 家族の健診受診促進を行い健康状況を確認する 【概要】 ①健診案内の自宅送付、パート先受診の強化 ②日産メディカル（直営健診センター）の未受診者フォロー	特定健診受診率90%を目標とする。被保険者含めた目標値 被扶養者の健診受診率はBP:60.7%、TH:56.7% 健診により健康課題の抽出が可能となる	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達
	家族の受診率(【実績値】 54.5% 【目標値】 令和7年度：60.7%)年度目標値 家族 BP:60.7%、TH:56.7%													なし (アウトカムは設定されていません)				
	日産メディカル未受診者フォロー(【実績値】 63人 【目標値】 令和7年度：56人)年度目標値 メディカル 前年度実績以下													-				
未健診案内送付(【実績値】 5回 【目標値】 令和7年度：3回)-													-					
特定保健指導事業	4		既存 (法定)	特定保健指導（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	3	イ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	①日産及び日産九州は各地区診療所の運営で保健指導を実施 ・健診当日の分割初回面談を実施する。事業主と連携して参加促進を促す。ICTの活用を行い参加しやすい体制づくりの実施 ・保健指導実績者の効果検証の実施 ②日産及び日産九州以外の関連会社は各事業所担当者に連絡し保健指導委託先と日程調整を行い実施する。ICTを促進してできるだけやりやすい環境を整える。委託先の状況を把握し対応する。	ア,イ,ウ,ケ,コ,シ	①日産及び日産九州は各地区診療所と日産各地区安全健康管理課とで連携し進めている。他地区診療所合同の看護職会議にて保健指導のスキルアップを図っている。 ②日産及び日産九州以外の関連会社は、健保本部の事業部が主体で委託先の選定から実施、脱落フォローまで指導する	株式会社JMDC、フィッツプラス	152,000	【目的】 特定保健指導のみに切り替え実施率の向上を図る 【概要】 保健指導実施率 ①誕生月健診当日（もしくは後）から実施。実施方法は各診療所による。 ②関連/本人 初回面談実施率 BP:66.4% TH:56.4%	特定保健指導実施率58.4%以上を目標とする。被扶養者含めた目標値 ①日産/本人 初回面談実施率 BP:80% TH:75% ②関連/本人 初回面談実施率 BP:66.4% TH:56.4%	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達
	受診勧奨計画実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和7年度：100%)①診療所が主体で行い、実施方法も診療所に任せている。目標達成のための計画実施率 ②健保主体で担当者と委託業者を調整する。目標達成のための計画実施率													保健指導対象者の減少（全体）（【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：17.8%）毎月進捗管理している。（前年度実績以下） 全体目標値：BP:17.8%、TH:19.8%				
	保健指導実施率(【実績値】 75.5% 【目標値】 令和7年度：80%)毎月進捗管理している（初回面談実施率）①日産/本人 初回面談実施率 BP:76% TH:66%													保健指導対象者の減少（日産）（【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：17.3%）-				
	保健指導実施率(【実績値】 63.8% 【目標値】 令和7年度：66.4%)毎月進捗管理している（初回面談実施率）②関連/本人 初回面談実施率 BP:64% TH:55%													保健指導対象者の減少（関係会社）（【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：21.7%）-				
	4		既存 (法定)	特定保健指導（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ	委託業者より案内を発送する	ウ,カ,ケ,コ	40歳以上の家族の健診者に特保の指導を行う	フィッツプラス	10,000	【目的】 リスクに応じた保健指導を行うことで、限られた予算を有効に使い結果（重症化予防）につなげる 【概要】 40歳～74歳/家族 国基準の支援対象者へ保健指導を案内する 家族 初回面談実施率 BP:16.5% TH:11.5%	特定保健指導実施率61.0%を目標とする。被保険者含めた目標値	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達
	保健指導実施率(【実績値】 19.5% 【目標値】 令和7年度：16.5%)保健指導実施率													保健指導対象者の減少率（家族）（【実績値】 6.3% 【目標値】 令和7年度：6.8%）毎月進捗管理している。				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	4	既存	健診時同時初回面談の推進 (特定保健指導)	一部の事業所	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	コ	健診センター（メディカル）での実施（家族）	ア,イ,キ	健診日当日の健診結果から特保対象を判断し、健診日当日初回面談を実施する。 健診当日に行うことで実施率UPを図る	未定	600	【目的】保健指導内容の改正を受けて検診日当日の初回面談を行うことで実施率の向上を狙う 【概要】直営健診センター 初回面談実施率 BP:74%以上 完了率 BP:89%以上	①初回面談実施者数 BP:74%以上 完了率（動機・積極） BP:89%以上	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達
	健診センター 特定保健指導面談実施率(【実績値】 79.3% 【目標値】 令和7年度：74%)健診センター 特定保健指導 初回面談実施率（動機・積極） BP:74%以上													なし (アウトカムは設定されていません)			
	健診センター 特定保健指導完了率(【実績値】 91.6% 【目標値】 令和7年度：89%)健診センター 特定保健指導 完了率（動機・積極） BP:89.以上													-			
	2,5	既存	講演会やセミナー開催	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ケ	直営健診センターで年間計画（9回／年）し、活動のPRや参加者の分析などを行う	ア,ウ,コ	直営健診センターで計画する	未定	2,400	【目的】情報提供を通じ話題作りや生活習慣改善へ誘導する。ストレス軽減やメンタル予防にも効果を求める。 【概要】直営健診施設（日産メディカル）にて健康づくりセミナーを年間計画に基づいて開催する。 今年度実施しない理由：マンパワー不足にて実施していない	FY19より月報報告は行わないが年間計画を立て実施する	健康意識の向上・生活習慣改善
計画実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和7年度：90%)計画実施率：90%以上													なし (アウトカムは設定されていません)				
保健指導宣伝	5	既存	育児支援	全て	女性	0～（上限なし）	基準該当者	1	ス	初産者へ育児書を毎月送付（1歳になるまで）	シ	専門業者へ委託	株式会社 社会保険出版社	2,100	【目的】初産者への子育て支援 【概要】育児書を送付することで子育ての情報提供と健保との繋がりを継続させる	毎月送付／年（対象者抽出）	性差や年齢による健康課題
	実施人数(【実績値】 609人 【目標値】 令和7年度：609人)毎月、データを抽出し対象者を送る													なし (アウトカムは設定されていません)			
	8	既存	データヘルス計画推進システムの構築	全て	男女	0～（上限なし）	その他	1	イ,ウ,キ,ク	①月報、けんこう宅配便（健診結果出力）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料などで活用する。	シ	必要な人が利用できる環境を整える。健助利用者の拡大。	株式会社JMDC	3,200	【目的】効果的な保健事業を行うため、保有データを有効活用する分析システムを導入する 【概要】レセプトと健診データ、適用情報など工数をかけずに分析を行う活用率／100%	①活用率／100% ②効果的な分析	該当なし
	活用率(【実績値】 100% 【目標値】 令和7年度：100%)月報、けんこう宅配便（健診結果出力）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料など													なし (アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	4	既存	保健指導（糖尿病重症化防止活動_診療所）	母体企業	男女	18～（上限なし）	基準該当者	1	イ,オ,キ,ク,ケ,サ	健診の糖有所見者のうち、ターゲット層に対して各地区診療所で定めた活動を実施	ア,イ,ク,サ	診療所内スタッフ（産業医・看護職）との連携、事業主との連携体制の構築、健保内での連携体制を整える。	未定	8,700	全地区統一のターゲット層を定め、対象者に対して指導・活動を実施し実施率で管理する	従業員の糖尿病の重症化予防	生活習慣病の予防と重症化の予防
	計画実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和7年度：94%)産業医指示に対する保健指導の計画実施率													なし (アウトカムは設定されていません)			
	2,3,4	既存	生活習慣病健診	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ,ケ	①健診代行業者委託に変更し、生活習慣病リスク低減のため受診しやすい環境を整える。 ②生活習慣病健診と名称を変え、女性がん検査を無償化する。(FY19～) ③健診未予約の人を早目にフォローし早期発見による重症化防止を図る。 ④日産メディカル 生活習慣病健診受診促進（受診枠充足率・新規受診率の向上）	カ,キ	①被扶養者の健診実施率は月次報告会で毎月報告を行う ④日産メディカルで目標値を設定して受診率向上を目指す	ウィーメックス株式会社	288,945	【目的】生活習慣病のリスク測定と、早期発見による重症化防止を図る 【概要】 ①医療機関との直接契約から健診代行業者委託に変更する。（FY18～） ②生活習慣病健診と名称を変え、特定健診項目と女性がん検査を無償化する。（FY19～） ③健診未予約の人を早目にフォローする（健診代行へ移行したことで可能になる） ④日産メディカル 検診満足度を測定する BP：85.0%、TH：80.0%	被扶養者（40歳以上）：健診率 BP：60.7%、TH：56.7% がん検診実施率の向上（5大がんの検診率）は目標値を持たないが集計は行う。	生活習慣病の予防と重症化の予防
	胃がん・大腸がん精検受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：60%)胃がん・大腸がん精検受診率													なし (アウトカムは設定されていません)			
	未受診者フォロー(【実績値】 4回 【目標値】 令和7年度：4回)-													-			
	日産メディカル健診満足度(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：85.0%)④日産メディカル BP：85.0%、TH：80.0%													-			
	健診受診率(【実績値】 54.5% 【目標値】 令和7年度：60.7%)被扶養者 BP：60.7%、TH：56.7%													-			
	3	新規*	郵送健診	全て	女性	38～39	基準該当者	1	ク,ケ	過去3年間健診未受診者に郵送健診を行った	シ	神奈川連合会との共同事業で被保険者の健診実施率向上の対策として実施した。	未定	1,000	【目的】被扶養者の健診率向上。岩盤層を対象に実施 【概要】神奈川連合会との共同事業として38、39歳の被扶養者で過去3か年未受診者に自宅に健診キットを送る事業を計画した	被扶養者（40歳以上）：健診率 BP：60.7%、TH：56.7%	生活習慣病の予防と重症化の予防
健診実施率(【実績値】 54.5% 【目標値】 令和7年度：60.7%) 被扶養者（40歳以上）：健診率 BP：60.7%、TH：56.7%													なし (アウトカムは設定されていません)				

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者											
アウトプット指標															アウトカム指標			
計画実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：1回)年度内1回実施																		
申込者率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：20%)-																		
3	既存		ドック健診	全て	男女	30 ～ 74	基準該 当者	1	ア,イ,ウ,エ ,オ,ケ	①生活習慣病健診と人間ドックを併記して 受診案内冊子を対象者へ自宅配布する。HP やメルマガなど啓発活動を行う ②日産メディカル 退職者を含む加入者に 格安でドックを提供する	ア,イ,キ	①医療機関との直接 契約から健診代行業 者委託に変更する。 (FY18～) ②健保直営の健診セ ンター（日産メディ カル）で目標値を設 定して健診率向上を 目指す	ウィーメックス株式 会社	130,455	【目的】 早期発見により重症化防止を図る 【概要】 ①医療機関との直接契約から健診代行業者委託に変更する。（FY18～） ②日産メディカル 健診満足度を測定する BP：85％， T H：80％	早期発見により重症化を防止する	生活習慣病の予防と重症化の予防	
ドック受診者数(【実績値】 4,166人 【目標値】 令和7年度：4,398人)①受診者数 ・ドック健診 目標値：FY24実績値 4398人															がん精検受診率（全体 胃がん・大腸がん）(【実績値】 50.2％ 【目標値】 令和7年度：60%)全体 BP:60％ TH：55％			
日産メディカル 健診満足度(【実績値】 90.2％ 【目標値】 令和7年度：85%)②日産メディカル 健診満足度 BP：85％， T H：80％																		
3	既存	がん検診（職 場）	全て	男女	40 ～ （上 限 なし）	被保険 者	1	イ,ウ,オ,キ ,ケ,サ	①事業主の定期健康診断で同時に胃がん・ 大腸がん・乳がん・子宮がん検診を行い、 一部健診補助を行う。 ②巡回健診でマンモグラフィー、子宮がん 検診を職場巡回型で実施する	ア,イ,カ,キ ,ケ,コ	①事業主から請求書 と健診実績リストを 受け取り、実施数に 応じて費用補助を行 う。 ②職場巡回バス健診 は日時や手続きなど 本部主体で行う。	登録されていないサ ービスを利用する	34,000	【概要】 ①事業主の定期健康診断で同時に胃がん・大腸がんを行う。 ②巡回健診でマンモグラフィー、子宮がん検診を職場巡回型で実施する	がんの早期発見により重症化を防止する	がん早期発見・早期治療		
計画実施率(【実績値】 100％ 【目標値】 令和7年度：100%)①事業主健診の大腸がん・胃がん（ABC検査）の費用補助計画実施率 ②職場巡回婦人科健診の計画実施率															なし (アウトカムは設定されていません)			
職場がん検診（胃がん）(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：4,000人)日産本人 関係会社本人																		
職場がん検診（大腸がん）(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：25,000人)日産本人 関係会社本人																		
職場がん検診（乳がん）(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：1,656人)-																		
職場がん検診（子宮がん）(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：1,266人)-																		
2,3	既存	33歳人間ド ックの無料化	全て	男女	33 ～ 33	被保険 者	1	ア,イ,ウ,オ ,キ,ク,ケ	33歳の対象者へ人間ドックを無償化し若年 層のヘルスリテラシーの向上を狙う ①日産従業員 ②関係会社	ア,イ,ウ,カ ,ケ,コ	・事業主からのアプ ローチを強化する ・啓発活動を強化す る ①日産従業員 ②関係会社	ウィーメックス株式 会社	46,000	33歳の対象者へ人間ドックを無償化、その周知を行い受診に繋げる ②関係会社 母数487人 BP:62.1％ TH:62.1％	40歳前に健康リテラシーを向上させ、健康 の維持・増進・悪化防止のスキームを作る ②関係会社 母数487人 BP:62.1％ TH :62.1％	性差や年齢による健康課題		
①33歳ドック受診者率 日産(【実績値】 71.6％ 【目標値】 令和7年度：70%)①日産															なし (アウトカムは設定されていません)			
②33歳ドック受診者率 関係会社(【実績値】 52.6％ 【目標値】 令和7年度：62.1%)②関係会社 母数487人 BP:62.1％ TH:62.1％																		
4	既存	がん精検受診 率	全て	男女	18 ～ （上 限 なし）	基準該 当者	1	イ,ウ,エ,オ ,ク,ケ,シ	②日産及び日産九州 本人 胃・大腸精検 者を診療所でフォローし管理する。 ③日産及び日産九州以外の関連会社 胃・ 大腸精検者を一部費用補助し要所見者を報 告してもらうことでレセプトと突合し管理 する。 ④家族 健診機関から結果を入手しレセプ トと突合することで管理する。	ア,イ,ウ,カ ,キ,ケ	①②③を分類し担当 グループで管理する	未定	3,100	【概要】 有所見者の未治療者（医療）を追いアプローチする ①全体 精検受診率 BP:60％、TH:55％ ②日産＆日産九州 精検受診率 ③関連会社 精検受診率 BP:45.8％、TH:40.8％ ④家族 精検受診率 BP:69.7％、TH:64.7％	健診後フォロー 精検受診率を追い、未治 療者をフォローし治療につなげ重症化を防 止する ①全体 精検受診率 BP:60％、TH:55％ ②日産＆日産九州 精検受診率 ③関連会社 精検受診率 BP:45.8％、TH:4 0.8％ ④家族 精検受診率 BP:69.7％、TH:64.7 ％	がん早期発見・早期治療		
がん精検受診率（全体）(【実績値】 50.2％ 【目標値】 令和7年度：60%)①全体 精検受診率 BP:60％、TH:55％															がん重症化防止(患者当たり医療費）(【実績値】 883,497円 【目標値】 令和7年度：919,408円)令和6年度：919408円			
がん精検受診率（関係会社本人）(【実績値】 32.5％ 【目標値】 令和7年度：45.8%)③関連会社 精検受診率 BP:45.8％、TH:40.8％															がん重症化防止（人数）(【実績値】 2,666人 【目標値】 令和7年度：2,659人)令和6年度：2659人			
がん精検受診率（家族）(【実績値】 51.3％ 【目標値】 令和7年度：69.7%)④家族 精検受診率 BP:69.7％、TH:64.7％															1件当たり受療日数(【実績値】 1.56日 【目標値】 令和7年度：1.53日)令和6年度：1.53日			
がん精検受診率（日産＆日産九州）(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：80.0%)②日産＆日産九州 精検受診率															喫煙率(【実績値】 24.4％ 【目標値】 令和7年度：24.1％)第3期データヘルス計画指標 中計項目：6. がん対策の取り組みを強化			
3	既存	歯科健診の促 進	全て	男女	0 ～ （上 限 なし）	加入者 全員	1	ア,イ,ウ,オ ,キ,ク,ケ, サ	①2回／年 口腔検査・歯石除去の費用補 助 ②職場出張健診の費用補助 ③PePupを活用したeラーニングを実施	ア,イ,ウ,カ ,キ,ケ,コ	①無料健診の利用者 を増やす ②事業所で健診時や イベント実施時に出 張歯科検診を行う ③PePupを活用したe ラーニングを実施す ることで歯科健診受 診の促進を行う ④②受診者への受診勧 奨	株式会社ハミエル、 株式会社ハミエル	41,843	【目的】 早期発見、早期治療により重症化を防止し医療費の抑制を図る 【概要】 ①無料健診の利用者を増やす。 ②事業所で健診時に出張歯科健診を行う ③PePupを活用したeラーニングを実施することで歯科健診受診の促進を行う ④②受診者への受診勧奨	早期発見・早期治療により重症化を防止し 医療費抑制につなげる	生活習慣病の予防と重症化の予防		
歯科健診実施者数(【実績値】 2,397人 【目標値】 令和7年度：1,990人)①歯科検診実施者数 前年実績を目標値とする															歯科メンテナンス受療率(【実績値】 40.49％ 【目標値】 令和7年度：40.49%)④歯科健診結果（受診勧奨率）レセプトより算出する			
出張歯科健診受診者数(【実績値】 5,300人 【目標値】 令和7年度：5,300人)②出張歯科健診受診者数																		
歯科eラーニング(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：5,000人)PePupを活用したeラーニングを実施																		

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
5	既存		禁煙活動	全て	男女	20 ～ （上 限 なし）	基準該 当者	3	エ,キ,ケ	①遠隔禁煙外来：本人負担額は5,000円。専用アプリより申込を行い自分の好きな時間にオンライン診療（4回）を受ける。薬については、本人指定の送付先に発送。最終診療後10か月（4回）フォロー連絡あり。	ア,イ,ウ,ケ	①遠隔禁煙外来：プログラムは外注しているが費用補助は健保。	株式会社リンケージ	6,000	【目的】喫煙率を削減し健康へのリスクを低減する活動を行う 【概要】①目標設定し活動を進める。また事業所単位でも目標設定し競争意識を持たせる（関連／本人）	喫煙率 ①日産本人 BP:24.7% TH:26.7% ②関連本人 BP:30.3% TH:32.3% ③家族 BP: 6.1% TH: 8.1%	生活習慣病の予防と重症化の予防
禁煙活動実施率(【実績値】100% 【目標値】令和7年度：100%)-														喫煙率(【実績値】25.1% 【目標値】令和7年度：24.7%)①日産本人 24.7% TH:26.7%			
-														喫煙率(【実績値】30.4% 【目標値】令和7年度：30.3%)②関連本人 30.3% TH:32.3%			
-														喫煙率(【実績値】5.5% 【目標値】令和7年度：6.1%)③家族 6.1% TH: 8.1%			
5	新規		禁煙活動 みんチャレ	全て	男女	20 ～ （上 限 なし）	被保険 者	1	エ,キ,ケ	禁煙ガム・禁煙パッチを使用し、専用アプリで同じ目的をもった仲間と支え合いながら3か月間禁煙にチャレンジする。自己負担額は0円。	ア,イ,ケ	事業所に対しては、各会議体で活動について紹介し、事業所担当者からも展開・周知を行う。また利用者へは直接ICT（Pe pUp）より告知をし、参加を募る。	登録されていないサービスを利用する	3,000	【目的】喫煙率の低減を目指すことで、将来的な生活習慣病低減につなげる。 【概要】複数人でチームを組み、楽しみながら禁煙活動に取り組む機会を提供することで、相互に励まし合い、行動変容を促し、健康意識の向上を目指す。	【目標】禁煙プログラムの参加率向上と参加者の禁煙達成率の向上、また禁煙習慣の定着を図る	生活習慣病の予防と重症化の予防
禁煙成功率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：40%)禁煙プログラムの参加率向上と参加者の禁煙達成率の向上、また禁煙習慣の定着を図る														喫煙率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：28.7%)喫煙者数/健診受診者数（被保険者）			
1,2,5	既存		50歳以上への健康増進活動	全て	男女	50 ～ （上 限 なし）	被保険 者,基準 該当者	1	オ,キ,ク,ケ	健康増進につながる測定会（個別指導を含む）・セミナー等を行い、事前アンケートや測定結果から自身の状態を把握してもらい健康課題の改善につなげる	ア,イ,ウ,ク,ケ,コ	事業主の協力を得て50歳以上の従業員に健康増進企画を展開する。	登録されていないサービスを利用する	4,000	【目的】年齢による体力の衰え身体の変化を体感、学習し生活習慣に役立てる 【概要】50歳以上の従業員に健康増進活動につながる企画を展開（測定会・指導・セミナー等）、自分が意識している身体能力と測定値の差を認識することで生活習慣の改善に役立てる。	日々の生活習慣改善（運動習慣・食生活週刊）への行動変容につなげる	性差や年齢による健康課題
参加事業所数(【実績値】6事業所 【目標値】令和7年度：20事業所)FY24実績 17事業所3000名参加														運動習慣率（本人）(【実績値】26.2% 【目標値】令和7年度：32.0%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：8．40歳以上の健康増進活動を推進、高齢者の増加に対応			
5,6	既存		電話相談（健康相談＆メンタル相談）	全て	男女	0 ～ （上 限 なし）	加入者 全員	1	エ,ス	従業員および家族の医療相談やメンタル疾患者の患者本人・家族・その他関係者等の不安解消と疾病の重症化防止、また育児支援を目的とした窓口を24Hフリーダイヤル及びWebで受け付ける	シ	専門業者へ委託	登録されていないサービスを利用する	4,950	【目的】緊急時や困り事の相談を行うことにより不安解消を図る 【概要】医療相談やメンタル疾患者の患者本人・家族・その他関係者等の不安解消と疾病の重症化防止、また育児支援を目的とした窓口を24Hフリーダイヤルで受け付ける	緊急時や困りごとの相談を行うことにより不安解消を図り、医療費の健全化につなげる	メンタルヘルス不調者の低減
利用件数(【実績値】610件 【目標値】令和7年度：640件)利用件数 前年実績を目標とする														なし (アウトカムは設定されていません)			
7	既存		ジェネリック の利用促進	全て	男女	0 ～ （上 限 なし）	基準該 当者	1	キ,ク,ス	①差額通知年2回 ②新規加入者へ健保ガイド	シ	外注化によりシステムチェックに発送する	株式会社JMDC	3,500	【目的】調剤費の抑制を行い医療費の適正化を図る 【概要】①差額通知 年2回 ②新規加入者へ健保ガイド	2回／年 抽出条件：新薬から後発医薬品に切り替えること500円以上の差額が生じる方。（PepUp登録者等は除外）	該当なし
ジェネリック利用率(【実績値】84.08% 【目標値】令和7年度：91.16%)ジェネリック利用率：前年以上を目標とする														なし (アウトカムは設定されていません)			
4	既存		ポリファーマシー対策	全て	男女	0 ～ （上 限 なし）	基準該 当者	1	ク	対象者を抽出し注意喚起の案内を自宅配布する。 レセ対象を漏れなく実施するスキームを計画する	ウ	専門事業者との連携により対象者を抽出する。また、全期間対象ではないので、今後は通院時期をずらした活動を行い、全期間を通じて発行できるスキームを構築する	株式会社メディアラート	11,500	対象者を抽出し注意喚起の案内を自宅配布する 3年目となる今年は、対象者を拡大し、年度を通して発行できるスキームを構築する。	医療費適正化事業として効果検証を行う	該当なし
計画実施率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：3回)これまで年1回～2回のスポット実施であったが年度計画（年3回実施）をたてた。														医療費低減効果(【実績値】- 【目標値】令和7年度：30,000,000円)事業前と事業後で効果検証（医療費低減費）する			

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象 事業所	性別	年 齢	対象者	注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
	アウトプット指標														アウトカム指標			
	4	既存	重症化予防	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	1	イ,エ,キ, ク	①定めた基準該当者を抽出しかかりつけ医 の承諾を得て生活習慣改善指導を行い、リ スクの改善を測定する ②高血糖、高血圧の基準該当者を抽出し、IC Tによる面談および持続血糖測定器や血圧計 を付与し、個別支援を行う。	ア,ウ	①対象者抽出は内製 で行い、事業所の協 力を得て対象者へア プローチし、活動受 諾者は外注業者へ連 絡して、専門職によ る保健指導および主 治医との連携を経て 生活習慣改善を促す 。 ②事業所から対象者 に対し、案内を渡し てもらい、申込者には指導会社より保健 指導を実施する。	株式会社PREVENT	16,000	①FY24の健診結果で対象者抽出を行い、事業所と連携して活動参加の連絡を行う。通院者で既往 歴のあるもの（再発防止）やハイリスク者（重症化防止）を抽出する。保健指導は外注業者へ委託 する。活動後の数値変化や通院状況等継続して追っていく。 ②FY25健診結果から対象者抽出を行い事業所より担当者へ案内を配布してもらう。申込者には指 導会社より3か月間の保健指導を実施する。	保健指導のスキームは委託業者が行うが、 案内文章や参加方法など知恵を出して参加 率向上をめざす。	生活習慣病の予防と重症化の予防	
参加率(【実績値】 12.3% 【目標値】 令和7年度：16%)プログラム参加者率 BP:13%、TH:8%															なし (アウトカムは設定されていません)			
	8	新規	データの有効 活用	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	1	ス	重症化予防の対象者選定や効果検証等で専 門的な分析が必要な時に活用する	シ	必要な時点で体制 を整え検討する	株式会社メディアラ ート	4,182	保健事業に関わる、データを活用した分析の依頼 ロコモ測定データとレセプトおよび健診データを突合し転倒や筋力低下などからなる労働災害の防 止に役立てる	より効果的な保健事業を行うためのデータ 分析を行う。大学にデータを提供しこれま で蓄積してきたデータをもとに今後の活動 目標を決める。	該当なし	
計画実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：100%)大学にデータ分析を依頼する															-			
	2,5	新規	子どもを通し て家族の健康 と生活習慣改 善を見直す保 健事業（共同 事業） *	全て	男女	10 ～ 10	基準該 当者	1	ク,ケ	親子参加型オンライン健康ワークショップ およびリアルWSを開催する（家族向け保健 指導、働き方と健康課題の紹介を含む） アンケート等による健康意識や行動変容等 の把握を行う	シ	共同事業に参加し、 対象者を選定して案 内を自宅配布する。 Webとリアルワーク ショップの参加も推 進する。	株式会社 社会保 険 出版社	1,500	子どもを通して家族の健康を考える機会を作る 子どもを通して悪い生活習慣や健康問題の行動変容を促す 健康づくりを契機に家族の働き方への理解も深める	家族全員の健康リテラシー向上	性差や年齢による健康課題	
Webワークショップ参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：1%)対象者は小学3年生としてけんぽだよりを送付しワークショップへの参加促進を行う															- (アウトカムは設定されていません)			
リアルワークショップ参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：3%)-															-			
	2,5	新規	オンライン女 性の健康課題 教室（共同事 業） *	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員,任 意継続 者	1	ケ	健保発信のHPやメルマガ、PepUp、けんぽ ニュースなどを利用して健康づくり教育（ オンライン教室）への自発的な参加をサポ ートする	ク	ふれあい健康事業推 進協議会に加入し、 テーマごとに開催さ れている健康教室を 利用する	未定	500	ふれあい健康事業推進協議会と契約し、介護支援・女性特有の健康問題などをテーマに開催されて いる健康教室の参加を募る。全国・年間を通じて活動をしている。	参加者数 年間延べ100人	性差や年齢による健康課題	
コース注文数(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：100件)健康教室全体のコース注文数を計算する															- (アウトカムは設定されていません)			
	5	新規	オンライン介 護教室（共同 事業） *	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員,任 意継続 者	1	ケ	健保発信のHPやメルマガ、PepUp、けんぽ ニュースなどを利用して健康づくり教育（ オンライン教室）への自発的な参加をサポ ートする	ク	ふれあい健康事業推 進協議会に加入し、 テーマごとに開催さ れている健康教室を 利用する	登録されていないサ ービスを利用する	500	ふれあい健康事業推進協議会と契約し、介護支援・女性特有の健康問題などをテーマに開催されて いる健康教室の参加を募る。全国・年間を通じて活動をしている。	参加者数 年間延べ50人	生活のQOLの向上	
コース注文数(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：100人)健康教室全体のコース注文数を計算する															なし (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	禁煙活動（2 存）ノンスモ	全て	男女	20 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	1	エ,キ,ケ	本人負担額は0円。QRコードから簡単にア クセスでき、申し込みをすると禁煙ガムが 自宅に届き、チャットによる禁煙サポート が6か月間届く。	ア,イ,ウ,ケ	健保の会議体で紹介 し、事業所の協力や 活動の周知を行う。 また利用者へはICT（ PepUp）や社内イント ラで申し込み期間な ど告知する。	株式会社リンケージ	6,000	【目的】喫煙率を下げ健康へのリスクを低減する活動を行う 【概要】計画的に禁煙日を設け、禁煙を体験することで成功体験を重ね完全禁煙へのステップとし て利用してもらう。 今年度実施しない理由：禁煙活動に含める	禁煙活動実施率:年2回実施	生活習慣病の予防と重症化の予防	
禁煙活動実施率:年2回実施(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：100%)年2回実施															喫煙率(【実績値】 24.4% 【目標値】 令和7年度：24.4%)前年実績以下（前年実績24.4%）			
禁煙成功率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：21.8%)プログラム終了一か月後にヒヤリングし、それまで禁煙が続いていた割合															-			
減煙成功率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：60%)プログラム参加後、減煙ができていくか一か月後にヒヤリングして得た割合															-			
アンケート回収率(【実績値】 - 【目標値】 令和7年度：48.8%)プログラム終了後1か月でのアンケート回収率															-			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	4,6	既存	健康相談（クリンタル）	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	エ,ス	アプリとウェブサイトで利用できる「看護師との健康相談チャット」および「医師紹介サービス」	ウ,キ,シ	けんぽホームページからまたはPepUpサイトから参加可能	登録されていないサービスを利用する	7,600	アプリとウェブサイトで利用できる「看護師との健康相談チャット」および「医師紹介サービス」FY20より継続 今年度実施しない理由：費用対効果が望めないため	利用件数 前年以上	生活のQOLの向上
	利用件数(【実績値】1,409件 【目標値】令和7年度：1,409件)FY23利用件数 1409件													なし (アウトカムは設定されていません)			
	4,5	新規	新：抗菌薬の適正服薬の啓発	全て	男女	6～12	基準該当者	1	イ,ク	抗菌薬の適切服薬を案内するちらしを対象者に自宅送付する	シ	業務委託して行う	株式会社メディアラート	1,000	対象者を抽出し注意喚起のちらしを送付する（年1回） 今年度実施しない理由：事業効果がわかりにくいいため今年は実施しない。	抗菌薬の適切な服用（こども対象）、耐性菌の抑制	性差や年齢による健康課題
計画実施率(【実績値】 - 【目標値】令和7年度：100%)対象者に啓発チラシを送付する 年1回													なし (アウトカムは設定されていません)				
体育奨励	5	既存	健康作り支援（スポーツジム契約）	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	1	ア,キ,ケ,ス	スポーツジムと法人契約を結び利用者の負担軽減を図る	ク,ケ	法人契約しているスポーツジムから加入者情報（利用状況）を共有	登録されていないサービスを利用する	5,858	【目的】自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する	自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する	生活のQOLの向上
	ジム利用者数（延べ人数）(【実績値】3,833人 【目標値】令和7年度：5,999人)前年利用述べ人数（5999人）を上回る利用者を目標													運動習慣ありの割合（本人）(【実績値】27.4% 【目標値】令和7年度：29.8%)前年実績以上			
	-													運動習慣ありの割合（家族）(【実績値】29.7% 【目標値】令和7年度：33.6%)前年実績以上			
	5	新規	オンラインジム	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	エ,キ,ケ	運動習慣の定着を図るためオンラインジムの開催する	ク,ケ	Web上のジム（オンラインジム）を計画する。専門業者と連携して効果的なイベントを開催する	登録されていないサービスを利用する	2,800	【目的】自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する 【概要】Web上のジム（オンラインジム）を計画する。専門業者と連携して効果的なイベントを開催する	オンラインジムの計画し、自宅でも運動ができる環境を作る。	生活のQOLの向上
実施者数(【実績値】432人 【目標値】令和7年度：595人)実施者数（前年実績 延べ人数）前年実績以上													なし (アウトカムは設定されていません)				
直営保養所	8	既存	福利厚生（直営保養所・外部リゾート施設契約）	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員,任意継続者,その他	1	ス	①直営保養所 2カ所（直営と委託運営） ②法人契約施設 2社 ③その他契約施設（宿泊施設やレジャー施設など法人契約 11カ所）	シ	①②専任の部門があり管理している	未定	0	【目的】安価に利用可能な施設を保有することで、従業員および家族とＯＢにも心のリフレッシュを提供する 【概要】①直営保養所 2施設 ②契約施設 法人契約 2社 ③そのほか宿泊施設やレジャー施設など法人個別契約11か所以上	安価に利用可能な施設を保有することで、従業員および家族とＯＢに心のリフレッシュを提供する。 ①は事業所の研修や保健事業の施設提供などでも利用可能	生活のQOLの向上
	利用数(【実績値】8,800人 【目標値】令和7年度：9,241人)①直営保養所の利用者数													なし (アウトカムは設定されていません)			
	利用数(【実績値】6,770人 【目標値】令和7年度：7,202人)②契約施設（法人契約） リゾートトラスト 利用者数													-			
	利用数(【実績値】1,979人 【目標値】令和7年度：2,006人)②契約施設（法人契約） 泉郷 利用者数													-			
その他	8	既存	安心して治療に専念できる環境づくり（付加給付の充実）	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	1	ス	①付加給付の充実 ②休業補償の補てん ③休業期間の延長	シ	健保の通常業務として仕組みづくりがきている	未定	0	【目的】安心して治療に専念できる環境づくり 【概要】①付加給付金の充実 ②休業補償の補てん ③休業補償期間の延長	健全な運営の構築 ①付加給付金の充実 ②休業補償の補てん ③休業補償期間の延長	該当なし
	付加給付金支給の達成率(【実績値】100% 【目標値】令和7年度：100%)適正な付加給付金支給の達成率													なし (アウトカムは設定されていません)			
予算措置なし	8	既存	利用者の満足度向上（3事業）	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	1	ス	①日産診療所利用者満足度調査 ②日産メディカル（健診センター）利用者満足度調査 ③保養所利用者満足度調査	シ	①日産診療所 ②日産メディカル ③保養所	未定	0	目的）3つの事業における満足度を調査しそれぞれの目標と合計満足度を管理する 【概要】満足度5段階評価の5点のみ評価（5非常に満足） 全体満足度 ①日産診療所利用者満足度 ②日産メディカル（健診センター）満足度 ③保養所利用者満足度	全体満足度 BP:85%、TH:80% ①診療所 BP:85%、TH:80% ②メディカル BP:85%、TH:80% ③保養所 BP:90%、TH:85%	生活のQOLの向上
	お客様総合満足度（5点満点の率）(【実績値】90% 【目標値】令和7年度：85%)お客様総合満足度（5点満点の率）：BP:85%、TH:80%													なし (アウトカムは設定されていません)			
	診療所利用者満足度(【実績値】89% 【目標値】令和7年度：85%)①診療所 BP:85%、TH:80%													-			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
日産メディカル利用者総合満足度(【実績値】90% 【目標値】令和7年度：85%)②メディカル BP:85%、TH:80%														-			
保養荘お客様満足度(【実績値】91% 【目標値】令和7年度：90%)③保養所 BP:90%、TH:83%														-			
4	新規		医科歯科連携の包括的な健康づくり実現に向けた口腔ケアの現状把握と促進に関する事業（共同事業）*	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ウ	歯科レセを用いた口腔ケアの現状把握をするため医科歯科連携分析システム（仮称）の試験運用を実施する	シ	共同事業として歯科コンソーシアムに参加し、システムの構築するための会議体に参加する	登録されていないサービスを利用する	0	コンソーシアムに参加し意見交換を行う	医科歯科連携分析システムの開発	生活習慣病の予防と重症化の予防
計画実施率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：80%)コンソーシアムの会議体に参加する 参加率80%を目標とする														なし (アウトカムは設定されていません)			
5		新規	メンタル不調者の低減（3規者ワンチーム活動）	母体企業	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険者	3	イ	メンタル不調者にかかわるデータを紐づけ、傾向を分析する	ア,イ,ケ	事業者・健保・産業保健スタッフが連携しメンタル不調者の低減にむけた会議体を実施する	未定	0	データを持ち寄り、各部門の担当者の話し合いの場を設ける。 今年度実施しない理由：一旦事業はクローズした	メンタル不調者の傾向を分析するため、3者のデータを持ち寄って傾向をさぐり、メンタル不調になる前に診療所や事業主がアクションできる施策へ繋げる	メンタルヘルス不調者の低減
計画実施率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：100%)年1回以上														メンタル不調者の低減(【実績値】25.1% 【目標値】令和7年度：22.1%)目標：メンタル受療者の低減 前年より－3% 2023/3月末 けんこうレポートより25.1%			
-														メンタル受療率(【実績値】12.5% 【目標値】令和7年度：12.5%)第3期データヘルス計画指標 中計項目：9．メンタルヘルスをサポート ④参照 被保険者（全年齢）			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 事業所けんこうレポート
- 2 事業所コラボ活動
- 3 健康経営支援活動
- 4 事業主の会議体への参加
- 5 予防接種の実施
- 6 共同システム

加入者への意識づけ

- 1 健康ポータル（pep up）の利用促進
- 2 健康作りインセンティブ制度
- 3 女性の健康課題対策
- 4 若年層の健康増進活動
- 5 柔整適正化活動
- 6 不適切な受診者へ照会案内送付
- 7 セルフメディケーションの推進
- 8 前期高齢者の健康作り支援（健康かわら版）
- 9 医療費削減プロジェクト__前期高齢者対策（ときめき）
- 10 機関誌発行（けんぽニュース）
- 11 健保の情報提供
- 12 退職に伴うセミナー

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 家族の未健診者フォロー（被扶養者）
- 4 特定保健指導（被保険者）
- 5 特定保健指導（被扶養者）
- 6 健診時同時初回面談の推進（特定保健指導）
- 7 保健指導（糖尿病重症化防止活動__診療所）
- 8 生活習慣病健診
- 9 郵送健診
- 10 ドック健診
- 11 がん検診（職場）
- 12 33歳人間ドックの無料化
- 13 がん精検受診率

14	歯科健診の促進
15	禁煙活動
16	禁煙活動 みんなチャレ
17	健康作り支援（スポーツジム契約）
18	オンラインジム
19	50歳以上への健康増進活動
20	電話相談（健康相談＆メンタル相談）
21	育児支援
22	ジェネリックの利用促進
23	安心して治療に専念できる環境づくり（付加給付の充実）
24	利用者の満足度向上（3事業）
25	データヘルス計画推進システムの構築
26	福利厚生（直営保養所・外部リゾート施設契約）
27	ポリファーマシー対策
28	重症化予防
29	データの有効活用
30	医科歯科連携の包括的な健康づくり実現に向けた口腔ケアの現状把握と促進に関する事業（共同事業）
31	子どもを通して家族の健康と生活習慣改善を見直す保健事業（共同事業）
32	オンライン女性の健康課題教室（共同事業）
33	オンライン介護教室（共同事業）

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	事業所けんこうレポート							
健康課題との関連		生活習慣病の予防と重症化の予防							
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	事業所担当者へ送付しレポートからの健康課題を理解してもらう		予算額	1,500千円	
	実績	イ,キ,ケ,シ		実績	事業所担当者へ送付しレポートからの健康課題を理解してもらう				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	各事業所の保健事業担当者が窓口だが、健康課題を解決できるステークホルダーに共有（活用）してもらうのが重要と考え、理事長から直接、事業所社長あてに送付する。		決算額	1,318 千円	
	実績	ア,イ		実績	各事業所の保健事業担当者が窓口だが、健康課題を解決できるステークホルダーに共有（活用）してもらうのが重要と考え、理事長から直接、事業所社長あてに送付した。				
実施計画 (令和7年度)		【目的】 事業所ごとの健康課題を理解してもらう 【概要】 事業所の健康管理課や総務＆人事（保健事業担当者）に健診結果や医療費分析に見える化した事業所レポートを用いて現状把握や今後の課題を示し将来的には健康経営に導く（活用実績あり）。令和1年から健康経営を推進し、レポートを用いて課題解決の方策へ繋げる。R5年度に利用者アンケートを実施して活用状況を調査し要望などを反映してプログラム改修を行った。R7は前年を踏襲する。							
振り返り		実施状況・時期 前々年に活用状況アンケートを実施し、事業所の要望など取り入れて新プログラムを作成した。基準値も見直し人間ドック学会の閾値に合わせ3か年の推移がわかるグラフを追加した。健康経営実施事業所には理事長より経営者に直接配信を行った。R7もプログラムは同じで、理事長発信も行った。							
		成功・推進要因 健康経営を推進する上でレポートは有効なツールであり、理事長から経営者に直接送付することで事業所全体で課題の共有が図れる。新プログラムも評判が良い。							
		課題及び阻害要因 産業保健の強化が必要だがまだ進んでいない企業も多い。利用者アンケート調査により担当者の変更などで活用できていないケースがあることが分かった。							
評価		4. 80%以上							
事業目標									

事業所の健康課題の解決に利用していただくよう、健康経営を含めた支援ツールとして活用してもらう。経営者に直接送付し課題に向き合ってもらう。

アウトプット指標

レポートを活用している事業所数（【令和5年度末の実績値】30件【計画値/実績値】令和7年度：32件/30件 【達成度】93.8%）健康経営を推進している事業所はレポートを活用しているので申請社数とする。[健康経営を推進している事業所はレポートを活用しているので申請社数とする。]

アウトカム指標

優良認定企業所属者割合（【令和5年度末の実績値】91.1%【計画値/実績値】令和7年度：93.5%/93.3% 【達成度】99.8%）優良認定を受けた企業に属する人が健保全体の何パーセントか？ BP：90%、TH：75%[58,526人/62,707人 60事業所のうち、10人以上の事業所は50社そのうち、健康経営申請しているのは30社]
肥満率（【令和5年度末の実績値】30.8%【計画値/実績値】令和7年度：29.5%/32.9% 【達成度】89.7%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：3.生活習慣病の対策を強化[-]
適正体重者率（【令和5年度末の実績値】63.0%【計画値/実績値】令和7年度：63.5%/62.7% 【達成度】98.7%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：3.生活習慣病の対策を強化[-]
有所見率（【令和5年度末の実績値】38.3%【計画値/実績値】令和7年度：37.5%/39.2% 【達成度】95.7%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：3.生活習慣病の対策を強化[-]

外部委託先	計画	株式会社JMDC（その他の業務支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（その他の業務支援）

2事業名		事業所コラボ活動							
健康課題との関連		健康意識の向上・生活習慣改善							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,キ,ク,ケ,サ	実施方法	計画	①日産および日産九州は各診療所が母体企業と連携しコラボ企画の計画・立案・効果検証までを必須とする ②日産および日産九州以外の関連企業はコラボ企画書の計画・立案をサポートし効果検証までを必須とする			予算額	9,000千円

	実績	エ,オ,キ,ク,ケ,サ		実績	①日産および日産九州は各診療所が母体企業と連携しコラボ企画の計画・立案・効果検証までを必須とする ②日産および日産九州以外の関連企業はコラボ企画書の計画・立案をサポートし効果検証までを必須とする		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	①日産および日産九州は診療所・主管部部署と活動内容について話し合い、連携しながら活動を計画・実施する。健保推進室よりコラボ企画書の提出を促し費用補助を行う。 ②日産および日産九州以外の関連企業は健保事業部よりコラボ企画書の提出を促し費用補助を行う。	決算額	6,678 千円
	実績	ア,イ,ウ,コ		実績	①日産および日産九州は診療所・主管部部署と活動内容について話し合い、連携しながら活動を計画・実施する。健保推進室よりコラボ企画書の提出を促し費用補助を行う。 ②日産および日産九州以外の関連企業は健保事業部よりコラボ企画書の提出を促し費用補助を行う。		
実施計画 (令和7年度)	【目的】 事業所と協働で健康づくり活動を行うことで、より効果の高い保健事業を行う 【概要】 ①毎月診療所と事業所主幹部署との話し合いの場を設け活動の計画や評価を行う。 ②日産および日産九州以外の関連企業は、各事業所の健康づくり担当者に企画のサポートを行い効果的なイベント策定を狙う						
振り返り	実施状況・時期 ①各診療所にてそれぞれの事業所主管課と協力し計画通り実施。時期については事業所により異なる。 ②39企画（33事業所）開催。健康経営の推進と共に実施数が増加した。実施時期については事業所により異なる。						
	成功・推進要因 ①関心の高いアイテム（女性の健康課題や健康測定器など）、参加しやすい日程感・時間帯、企業（主管課）との協力体制 ②事業所の特色に合わせた活動を提案、担当者へのサポートを行った。						
	課題及び阻害要因 ①希望制にすると参加してほしい層の参加率を向上できない、イベントのマンネリ化 ②小規模事業所など担当者のマンパワー不足の事業所に対し、活動推進をより手厚くサポートする						
評価	4．80%以上						
事業目標							
【目標】 ①各診療所全体での健康活動実施率 ②コラボ活動事業所数（予算内計画実施率）							
アウトプット指標 日産診療所の健康イベント計画数（【令和5年度末の実績値】123件【計画値/実績値】令和7年度：96件/96件 【達成度】96%）①事業所コラボイベント件数[-] コラボ参画事業所数（【令和5年度末の実績値】32件【計画値/実績値】令和7年度：33件/33件 【達成度】103.1%）②コラボ参画事業所数[-]							
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)							
	計画	未定					

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

3	事業名	健康経営支援活動									
健康課題との関連		生活のQOLの向上									
分類											
注1)事業分類	計画	1-ウ,1-エ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	1-ウ, 1-エ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 その他									
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 その他									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健康経営について意識確認し、調査票の作成をサポートする専門業者を健保予算で担う。予算を確保し、専門業者へ調査票サポートを委託する。			予算額	9,000千円		
	実績	ス		実績	健康経営について意識確認し、調査票の作成をサポートする専門業者を健保予算で担う。予算を確保し、専門業者へ調査票サポートを委託した。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業所のステークホルダーが健康経営の必要性を認識し、活動はトップダウンで実施することが必須。グループ支援体制を整える。			決算額	7,920 千円		
	実績	ア		実績	事業所のステークホルダーが健康経営の必要性を認識し、活動はトップダウンで実施することが必須。グループ支援体制を整えた。						
実施計画 (令和7年度)		【目的】健康経営という概念を理解して会社が従業員の健康をサポートする体制を整える 【概要】企業に健康経営宣言を促すために健保が健康経営の参画についてサポートし、健康経営申請は、申請に必要なノウハウを支援する専門業者を派遣する。									
振り返り	実施状況・時期										
	健保は健康経営を推進し、健保事業として年度計画をたて申請までのサポートを行っている。申請には健保分析データを提出している。例年通り申請事業所は同数だった。認定も同じであった。										
	成功・推進要因										
	大規模法人部門は委託先との契約を行い今年の傾向対策やフィードバックを用いたアドバイスなど丁寧に実施している。中小も連合会を通すのでリマインドを行ったり申請アドバイスをして優良認定に導いている										
課題及び阻害要因 グループ企業はほとんど申請しているが、担当者の変更や経営者の変更があった場合は推進力が弱くなる											

評価	4. 80%以上		
事業目標			
【目標】健康経営優良認定企業（大規模法人）の偏差値管理と中小規模法人の申請数のキープ			
アウトプット指標			
健康経営申請書の提出企業数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：31社/30社 【達成度】 96.8%）健康経営申請書提出企業数 [大規模法人申請21社、中小規模法人申請 9 社（大規模法人で 1 社合併がありー 1 となった）]			
アウトカム指標			
優良認定企業所属者割合（【令和5年度末の実績値】 91.1%【計画値/実績値】 令和7年度：93.5%/93.3% 【達成度】 99.8%）優良認定を受けた企業に属する人が健保全体の何パーセントか？[58,526 人/62,707人 6 0 事業所のうち、 1 0 人以上の事業所は 5 0 社そのうち、健康経営申請しているのは 3 0 社 加入者数減による割合減]			
スコアリングレポート（【令和5年度末の実績値】 32.1%【計画値/実績値】 令和7年度：100%/104% 【達成度】 104.0%）FY23(R5)スコアリングレポート本紙_健康状況総合評価スコア：全体を 100 とした割合[FY23(R5)スコアリングレポート本紙_健康状況総合評価スコア：全体を 100 とした割合]			
スコアリングレポート（【令和5年度末の実績値】 53.6%【計画値/実績値】 令和7年度：100%/101.6% 【達成度】 101.6%）FY23(R5)スコアリングレポート本紙_生活習慣総合評価スコア：全体を 100 とした割合[FY23(R5)スコアリングレポート本紙_生活習慣総合評価スコア：全体を 100 とした割合]			
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

4	事業名	事業主の会議体への参加							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 64 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 64 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	①健康経営推進会議 ②健康経営企画会議 ③統括産業医と日産健康管理部定例会議 ④産業医会議（日産健康管理部・健保事務局） ⑤随時会議 ⑥関連会社人事役員会議 ⑦日産グループ健康経営推進会議	予算額	0千円
	実績	ケ,シ		実績	①健康経営推進会議 ②健康経営企画会議 ③統括産業医と日産健康管理部定例会議 ④産業医会議（日産健康管理部・健保事務局） ⑤随時会議 ⑥関連会社人事役員会議 ⑦日産グループ健康経営推進会議		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	定例会ではメンバー登録、不定期会には情報を入手する必要がある	決算額	0千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	定例会ではメンバー登録、不定期会には情報を入手する必要がある		
実施計画 (令和7年度)	①健康経営推進会議 ②健康経営企画会議 ③統括産業医と日産健康管理部定例会議 ④産業医会議（日産健康管理部・健保事務局） ⑤随時会議 ⑥関連会社人事役員会議 ⑦日産グループ健康経営推進会議 ①～④ 1回/月 ⑤随時 目的共有・報告の場を設け健康経営に向けた活動を円滑に行えるようにする。						
振り返り	実施状況・時期 ⑤以外は定例参加 ⑦日産G健康経営会議として年3回、日産の健康管理室が主体となり関係会社を含めた健康経営優良法人申請の結果など持ち寄って情報交換を行っている。健保の理事長も参加している会議体である。 成功・推進要因 ①～④、⑥は事前に課題の提案をし、発表時間をもらって健保事業の理解と協力を求めることができています。 課題及び阻害要因 ⑥健保主体で行っているものではないため、関係会社との連絡会は健保主体で行う定例会などの体制樹立が望ましい。						
評価	5．100%						
事業目標							

組合員の健康づくりを協働して行うための協力を求めたい。定期会議には参加し、事業への理解を深めたい。

アウトプット指標

定例会への参加（【令和5年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和7年度：12回/12回 【達成度】100.0%）①～④は定例会に健保職制が毎月参加する。[-]
会議体への参加（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和7年度：1回/1回 【達成度】100.0%）⑥は課題を提出し、理解または協力を仰ぐ。[-]
事業所担当者との情報交換会（【令和5年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和7年度：2回/2回 【達成度】100.0%）⑦は日産自動車健康管理室が主体となり健康経営を推進している事業所が参画し、安全管理室や健康管理室の保健師または総務人事課などの事業所健康経営担当者が健康経営推進のための情報交換をする[-]

アウトカム指標 なし
 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

5	事業名	予防接種の実施										
健康課題との関連		該当なし										
分類												
注1)事業分類	計画	1-エ,3-カ			実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業		予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ,3-カ				実績	3．健保組合と事業主との共同事業					
共同事業		共同事業ではない							PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,その他										
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,その他										
注2)プロセス分類	計画	ケ			実施方法	計画	インフルエンザ予防接種は希望者のみ診療所で接種できる			予算額	0千円	
	実績	ケ				実績	インフルエンザ予防接種は希望者のみ診療所で接種できる					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ			実施体制	計画	診療所ごとに実施			決算額	0千円	
	実績	ア,イ,コ				実績	診療所ごとに実施					
実施計画(令和7年度)		年1回										

振り返り	実施状況・時期		一部診療所で実施
	成功・推進要因		計画を持って実施できた
	課題及び阻害要因		実施していない事業所もある
評価	5 . 100%		
事業目標			
1回／年			
アウトプット指標			
実施計画（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和7年度：1回/1回 【達成度】100.0%）各診療所で計画実施率100%[-]			
アウトカム指標			
なし (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

6	事業名	共同システム							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,カ,ク	実施方法	計画	健診データは、随時取り込みを行い、月次締めで抽出する。国への報告は年次処理。			予算額	2,600千円
	実績	イ,カ,ク		実績	健診データは、随時取り込みを行い、月次締めで抽出する。国への報告は年次処理。				
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	診療所・関連企業・家族の健診データを取り込むため、分担して入力している			決算額	2,552 千円

	実績	力		実績	診療所・関連企業・家族の健診データを取り込むため、分担して入力してい		
実施計画 (令和7年度)	システムの導入により健診結果の階層化および特定保健指導の判定が容易になるうえレセプト管理システムとの連携で他健保情報も入手できる						
振り返り	実施状況・時期	特定健診・特定保健指導の国報告には欠かせないシステム					
	成功・推進要因	健保から健診結果のお知らせやけんこうレポートを作成する際に必要なシステム					
	課題及び阻害要因	データ登録、抽出ともに課題が多い利用時間の制限や抽出結果が翌日など改善してもらいたい点が多い。					
評価	3．60%以上						
事業目標							
【目標】健診後に結果のお知らせ（PepUp閲覧、けんこう宅配便）発行までをスピーディーに行うために、健診データの取り込みと抽出を計画通り行い保健指導までつなげていく。							
アウトプット指標							
健診結果の抽出（【令和5年度末の実績値】10回【計画値/実績値】令和7年度：12回/12回　【達成度】100.0%）データ取り込みと掃き出しは計画通り行う。FY25より月次出力（基金へ報告）を実施[FY25より月次出力（基金へ報告）を実施]]							
アウトカム指標							
なし (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する					
	実績	委託の有無		外部委託していなかった			

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	健康ポータル（pep up)の利用促進							
健康課題との関連		健康意識の向上・生活習慣改善							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-ケ,5-コ,5-ス,5-セ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-ケ,5-コ,5-ス,5-セ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,ケ	実施方法	計画	①PHRを利用し健康リテラシーの向上を図る。 ②Pep内でイベントを開催し総合率を図る。年間計画しているイベントへの参加率を測定する。			予算額	11,500千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,ケ		実績	①PHRを利用し健康リテラシーの向上を図る。 ②Pep内でイベントを開催し総合率を図る。年間計画しているイベントへの参加率を測定する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,カ,ケ	実施体制	計画	年間計画や告知を工夫し事業所への協力を促進する。また、被扶養者にも参加促進をする。			決算額	10,672 千円
	実績	ア,イ,カ,ケ		実績	年間計画や告知を工夫し事業所への協力を促進する。また、被扶養者にも参加促進をする。				
実施計画(令和7年度)		【目的】健康意識を高め、インセンティブを付与し、継続した健康活動へつなげる。 【概要】ICTの活用により健保からの情報提供も容易に行える仕組みの基盤づくりとする。 日産及び日産九州は診療所、日産及び日産九州以外の関連企業は事業所担当者の協力を促進する。							
振り返り	実施状況・時期 総合率 全体26.7 日産本人：32.7%、関係本人：25.7%、家族：18.3%								
	成功・推進要因 日産および一部事業所は総合率を目標に掲げて活動を行った。家族登録率向上のため情報提供を数回行った。								
	課題及び阻害要因 事業所により温度差が大きい家族の総合率向上はハードルが高い健康不活発者への訴求が難しい								
評価		4．80%以上							
事業目標									

【目標】登録率：毎月事業所ごとの比較グラフを用いて事業所展開を行う。
総合率：イベント（年間5回）の参加率×登録率を測定する。日産本人BP:31.0%以上・関係会社本人 26.1%以上、家族 17.1%以上

アウトプット指標

総合率（【令和5年度末の実績値】40.1%【計画値/実績値】令和7年度：31.0%/32.7%【達成度】105.5%）①日産本人[日産本人 登録率77.8%×参加率42.1%=32.7%]
総合率（【令和5年度末の実績値】27.1%【計画値/実績値】令和7年度：26.1%/25.7%【達成度】98.5%）②関係会社本人[AFL本人 登録率75.7%×参加率33.9%=25.7%]
総合率（【令和5年度末の実績値】24.0%【計画値/実績値】令和7年度：17.1%/18.3%【達成度】107.0%）③家族[AFL本人 登録率57.9%×参加率31.6%=18.3%]
総合率（【令和5年度末の実績値】26.2%【計画値/実績値】令和7年度：26.2%/26.7%【達成度】101.9%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：7.健康リテラシーを向上 日産本人[全体 登録率72.2%×参加率36.9%=26.7%]

アウトカム指標		なし (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	株式会社JMDC（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）

2	事業名	健康作りインセンティブ制度							
健康課題との関連		健康意識の向上・生活習慣改善							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,4-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,3-イ,4-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ,シ	実施方法	計画	内製で作成している。			予算額	340,100千円
	実績	ア,エ,キ,シ		実績	内製で作成している。				

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ケ	実施体制	計画	PepUp利用者は活動実績をインセンティブに変換できる。			決算額	308,058 千円
	実績	ア,イ,ケ		実績	PepUp利用者は活動実績をインセンティブに変換できる。				
実施計画 (令和7年度)	【目的】生活習慣改善への意識向上 【概要】PepUpを用いてインセンティブを付与する。 ①健診結果改善 ②非喫煙者 ③Pepイベント参加 ④事業所単位健康づくり活動への付与								
振り返り	実施状況・時期		PepUpポイント付与時期を設定し、月ごと、年次など計画的に実施できた。						
	成功・推進要因		年次計画とプロセス管理により実施できた。						
	課題及び阻害要因		インセンティブによる効果を期待するが、未登録者もいるため登録率及びイベント参加率の向上も注力が必要。登録のみで未活用者もいるため、未活用者へのアプローチが課題						
評価	4．80%以上								
事業目標									
【目標】 各担当がタイムリーに集計し、合算pointを付与する。①②健診結果後、③④活動実施後									
アウトプット指標		ポイント付与計画実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）◆毎月発行 12回／年◆[-]							
アウトカム指標		健康年齢若さ率（【令和5年度末の実績値】63%【計画値/実績値】令和7年度：61.2%/61.2% 【達成度】100.0%）健康年齢若さ率：全体[-]							
外部委託先	計画	株式会社JMDC（健康づくり事業）							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）						

3	事業名	女性の健康課題対策							
健康課題との関連	性差や年齢による健康課題								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	①女性の健康課題（更年期やPMS等）に関する動画を配信。男性の健康課題に関しても配信。アンケート実施しインセンティブポイント付与。 ②事業所で行う女性の健康課題に対する取り組みへの支援。	予算額	9,000千円
	実績			実績	①女性の健康課題（更年期やPMS等）に関する動画を配信。男性の健康課題に関しても配信。アンケート実施しインセンティブポイント付与。 ②事業所で行う女性の健康課題に対する取り組みへの支援。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,シ	実施体制	計画	①ポータルサイト内で動画の配信を行った。また事業主へも協力依頼を行い、広く周知した。 ②事業主で行う性差に関しての取り組みに対して支援した。	決算額	3,628 千円
	実績			実績	①ポータルサイト内で動画の配信を行った。また事業主へも協力依頼を行い、広く周知した。 ②事業主で行う性差に関しての取り組みに対して支援した。		
実施計画 (令和7年度)	【目的】女性の健康課題について広く周知することで、病気の早期発見や治療を促し、また、男性職員にも広く周知し理解を深める 【概要】動画配信による情報提供と事業主主体での取り組み補助						
振り返り	実施状況・時期 計6本の健康動画を上期下期各3か月間配信。事業主には社内での周知も依頼し、1動画平均2680件の視聴となった。アンケートによる満足度は5点中4.2点と高評価となった。						
	成功・推進要因 配信時刻や曜日、社会でのイベント（国際女性デーなど）に合わせた配信を行うことで多くの視聴数となった。						
	課題及び阻害要因 1本あたり約30分の動画の長さで課題が残った						
評価	5．100%						
事業目標							
【目標】平均視聴数・評価点（満足度）							
アウトプット指標 計画実施率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）年間計画に則った取り組みの遂行[-]							
アウトカム指標 満足度評価点（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：4点/4.2点 【達成度】105.0%）アンケートによる評価 5点満点[-]							
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する					
	実績	委託の有無		外部委託した			
		外部委託先事業者		登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。			

健康課題との関連	性差や年齢による健康課題									
分類										
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 31～36 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～39 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ク,ケ,サ	実施方法	計画	eラーニングを作成し若年層に健康教育を行う。各地区毎に行っていた保健指導と統一プログラム化し、全地区共通の内容で若年層に向けた健康増進活動を実施し、6か月後にアンケート評価を行う。			予算額	11,000千円	
	実績	エ,キ,ク,ケ,サ		実績	eラーニングを作成し若年層に健康教育を行う。各地区毎に行っていた保健指導と統一プログラム化し、全地区共通の内容で若年層に向けた健康増進活動を実施し、6か月後にアンケート評価を行った。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ク	実施体制	計画	事業主との連携の他、診療所間での連携を行う。			決算額	7,264 千円	
	実績	ア,イ,ク		実績	事業主との連携の他、診療所間での連携を行った。					
実施計画 (令和7年度)	日産診療所のスタッフ（専門職）がプロジェクトチームを作り、健康情報のeラーニングを作成する。40歳以下の若年層のヘルスリテラシーの向上を狙い社内イントラのeラーニングシステムにUPし、eラーニングを実施。eラーニング対応できない対象者に対しても職場でのDVD等による教育を実施した。									
振り返り	実施状況・時期 母体企業のeラーニングシステムを用いて実施を行い、eラーニング対応できない人には集合教育を実施。リテラシーの測定も行った。									
	成功・推進要因 社内イントラの利用ができない方へは集合教育を実施したことで広く教育することができた。またリテラシーの測定を行うことで今後課題にもつなげられる。									
	課題及び阻害要因 単年活動ではなく活動途中のため課題の明確化までには及んでいないが、集合教育の際は生産負荷によって実施ができないことも想定される。									
評価	5. 100%									
事業目標										
若年者の健診有所見率の低下、40歳時の保健指導対象者の減少										
アウトプット指標 計画実施率（【令和5年度末の実績値】99%【計画値/実績値】令和7年度：99%/99% 【達成度】100.0%）-[-]										
アウトカム指標										
40歳時点の特保者率（【令和5年度末の実績値】22.2%【計画値/実績値】令和7年度：22.2%/22.2% 【達成度】100.0%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：5. 若年層（40歳未満）の健康増進活動を強化[-]										

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

5	事業名	柔整適正化活動										
健康課題との関連		該当なし										
分類												
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存			
	実績	2		実績	1．健保組合							
共同事業		共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員										
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員										
注2)プロセス分類	計画	イ,ク,ス	実施方法	計画	受診状況や保険給付金額の進捗を確認しながら柔整を利用されている方へ柔整のかかり方について啓発する			予算額	3,100千円			
	実績	イ,ク,ス		実績	受診状況や保険給付金額の進捗を確認しながら柔整を利用されている方へ柔整のかかり方について啓発した							
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託業者を活用し初検者へのチラシ送付や年度計画に基づく 柔整版医療費通知を発行する			決算額	2,155 千円			
	実績	シ		実績	委託業者を活用し初検者へのチラシ送付や年度計画に基づく 柔整版医療費通知を発行した							
実施計画 (令和7年度)		年度計画に基づき、初検者へのチラシ送付や柔整版医療費通知を発行する。										
振り返り	実施状況・時期											
	初めて受療した方全員に正しい柔整のかかり方を周知するためのチラシをメール便にて送付。受療内容の確認が必要な方については、上記のチラシを同封のうえ、施術部位や施術内容、負傷原因などの照会文書を送付。年1回秋に柔整版の医療費通知を送付し適正化を図る。											
	成功・推進要因 受療者へ正しい柔整のかかり方のチラシや柔整版医療費通知などを送付し適正化（適正受診）を図れた。											
評価	課題及び阻害要因 部位転がし等による長期受療者への対応。 自費と健康保険適用の混在											
	5．100%											
事業目標												

医療費適正化活動

①柔整初検者チラシ送付（各月1回）

②柔整版医療費通知の送付__年1回

アウトプット指標

柔整医療費適正化活動（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和7年度：1回/1回　【達成度】100.0%））柔整版医療費通知1回/年[-]

柔整受療にかかる適正化活動①（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100%　【達成度】100.0%）初回受診時に適正受診チラシを送付（月次で対象者を選定し送付する）活動実施率[受療する側のリテラシー向上策として効果あり]

アウトカム指標

なし

(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

6	事業名	不適切な受診者へ照会案内送付							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ク		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ク	実施方法	計画	時間外受診者へ啓発用シーラーハガキを送付し注意喚起を行う。 改善活動後のレセプト全件数に対する時間外受診レセプト件数の割合の合計の推移について月次報告する。		予算額	1,700千円	
	実績	イ,ク		実績	時間外受診者へ啓発用シーラーハガキを送付し注意喚起を行う。 改善活動後のレセプト全件数に対する時間外受診レセプト件数の割合の合計の推移について月次報告する。				

注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	目標値を定め、月次報告会で進捗の報告を行う。	決算額	1,153 千円
	実績	シ		実績	目標値を定め、月次報告会で進捗の報告を行う。		
実施計画 (令和7年度)	計画的な啓発活動を行うために、レセプト全件数に対する時間外受診有レセプト割合をマイルストーンを引いて月次で設定し、報告会議にて進捗管理を行う。						
振り返り	実施状況・時期 各月のレセプト全件数に占める時間外受診有りのレセプト割合について月次報告し、進捗管理ならびに状況把握を行う。また、レセプト分析から対象期間において不要不急の可能性が高い時間外受診者を抽出し、9月末に啓発用シーラーハガキを送付して時間外受診者の低減を図った。						
	成功・推進要因 啓発用通知の効果が一定程度あったものと考えられる。						
	課題及び阻害要因 時間外受診者の割合については、アフターコロナにより少しずつ増加傾向が見られる。通知の効果はあると思われるが、その効果も限定的と考える。						
評価	5．100%						
事業目標							
【目的】 不適切な受診行動を抑制し医療費の適正化を図る 【概要】 時間外受診している患者へR7/9月に啓発用シーラーハガキを送付する 【目標値】 マイルストーン BP:2.88%以下							
アウトプット指標 計画実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）不適切受診の改善活動（啓発用シーラーハガキの送付【年1回】）（令和7年度：9/30実施 3,000件 【達成度】100%/100%） [-] 月次報告（【令和5年度末の実績値】11回【計画値/実績値】令和7年度：11回/11回 【達成度】100.0%）月次報告：令和7年度11回/11回 [-] 対象者率（【令和5年度末の実績値】3.06%【計画値/実績値】令和7年度：2.88%/2.815% 【達成度】97.7%）【計画値/実績値】令和7年度 BP:2.88%/ TH:2.98% [-]							
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	株式会社エム・エイチ・アイ（データヘルス計画策定支援）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（データヘルス計画策定支援）				
7事業名	セルフメディケーションの推進						
健康課題との関連	該当なし						
分類							

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	セルフメディケーションの利用推進を目的とし、様々な機会を活用した周知・広報の実施する	予算額	5,814千円		
	実績	キ,ク		実績	セルフメディケーションの利用推進を目的とし、様々な機会を活用した周知・広報の実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	アレルギー疾患（花粉症）でOTC医薬品にスイッチできる対象者を抽出し個別通知を発送する	決算額	4,655 千円		
	実績	シ		実績	アレルギー疾患（花粉症）でOTC医薬品にスイッチできる対象者を抽出し個別通知を発送				
実施計画 (令和7年度)	セルフメディケーションについて広く広報を行う。また、メルマガや個別勧奨通知にクーポン券を付与し、利用促進の動機付けをすると共にドラッグストアでOTC医薬品を購入した方にデジタルクーポンの配布を行いOTC薬品購入の促進を図る。								
振り返り	実施状況・時期								
	セルフメディケーション事業については、日産健保加入者向けWebサイト「あなたの薬箱」の効果的な活用をHPやメルマガ、高齢者向け媒体等で年間を通して周知を図った。12月にOTC医薬品（花粉症、肌荒れ、湿疹、肩こり、腰痛）の個別勧奨通知の送付を行った。								
	成功・推進要因								
	委託業者と連携し、スケジュールを立てて加入者への周知・広報に努めた。また、OTC医薬品の購入に使用できるクーポン券を付与及び、新たにドラッグストアでOTC薬品を購入した方へデジタルクーポンを配布し、利用促進ならびに利用者の拡大に努めた。								
	課題及び阻害要因								
	個別通知といったアナログでのアプローチを行うと、登録者数に一定の増加が見られる。ただし、クーポン券等のインセンティブを与えないと登録者数の増加にはなかなか結び付かない。								
評価	5．100%								
事業目標									
広報活動 年8回以上実施									
【計画値/実績値】 令和7年度 8回/8回（メルマガ配信5回、かわら版発行1回、けんぽニュース掲載1回、個別勧奨通知発送1回									
アウトプット指標 計画実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和7年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）セルフメディケーションの利用促進を目的とした後方計画の完了[-]									
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)									

外部委託先	計画	ホワイトヘルスケア株式会社（その他の業務支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	ホワイトヘルスケア株式会社（その他の業務支援）

8	事業名	前期高齢者の健康作り支援（健康かわら版）							
健康課題との関連		性差や年齢による健康課題							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-オ,3-キ,3-ク,5-コ,5-シ,5-ス,5-セ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-オ,3-キ,3-ク,5-コ,5-シ,5-ス,5-セ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業である				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 60～64 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 60～64 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	2回／年 自宅送付 見やすく読みやすい記事づくりで情報提供し、けんぽ情報も織り込む		予算額	2,500千円	
	実績	ス		実績	2回／年 自宅送付 見やすく読みやすい記事づくりで情報提供し、けんぽ情報も織り込む				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	社会保険に強い業者に業務委託し、けんこう記事を年間計画に基づいて発行し、自宅配布を行う。		決算額	1,385 千円	
	実績	シ		実績	社会保険に強い業者に業務委託し、けんこう記事を年間計画に基づいて発行し、自宅配布またはPepUpから配信を行う。				
実施計画 (令和7年度)		【目的】健康作りの情報提供により生活習慣改善への取り組みに繋げる 【概要】①健康作り情報や生活習慣改善の取り組みを2回／年を自宅へ送付 60－64の家族のいる世帯へ1冊 ②診療所・健診ホール・保養所でも読み物として設置							

振り返り	実施状況・時期		2回／年実施健康に関するタイムリーな話題をわかりやすい紙面で情報提供する。他健保との共同事業とする。						
	成功・推進要因		前期高齢者アンケート調査で「けんこうかわら版」への満足度が高いことがわかった。かわら版に関する単独調査でなかったため、直接的な集計結果ではないが、いつも読んでいますといった生の声が多く聞かれた。コツコツと継続することがリテラシーの向上につながる						
	課題及び阻害要因		引き続きかわら版に関するアンケートを行い満足度や要望を把握しリテラシー向上につなげる						
評価	5．100%								
事業目標									
2回／年発行									
アウトプット指標 計画実施率（【令和5年度末の実績値】75%【計画値/実績値】令和7年度：75%/100% 【達成度】133.3%）計画実施率 年間2回発行[計画通り実施]									
アウトカム指標									
前期高齢者一人当たり総医療費（【令和5年度末の実績値】339,754円【計画値/実績値】令和7年度：351,057円/341,394円 【達成度】102.8%）前期高齢者一人当たり医療費 前年度実績（FY24実績351,057）以下[-]									
外部委託先	計画	株式会社 社会保険研究所（健康づくり事業）							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	株式会社 社会保険研究所（健康づくり事業）						
9	事業名	医療費削減プロジェクト__前期高齢者対策（ときめき）							
健康課題との関連	性差や年齢による健康課題								
分類									
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	65 ～ 74	対象者分類	基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	65 ～ 74	対象者分類	基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ア,オ	実施方法	計画	健診受診者を対象に個別のフィードバックシートを発行	予算額	3,000千円
	実績	ア,オ		実績	健診受診者を対象に個別のフィードバックシートを発行		
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,ケ	実施体制	計画	ときめき発行	決算額	2,721 千円
	実績	キ,ケ		実績	ときめき発行		

実施計画 (令和7年度)	【目的】重症化を予知・予防し、入院や高額療養者の抑制をする 【概要】①中計：前期高齢者医療費など適宜分析を行う。 ②FY25の健診結果をもとに「ときめき」を発行する。	
振り返り	実施状況・時期	2023／11月～3 か月ごとに発行
	成功・推進要因	計画的に実施
	課題及び阻害要因	
評価	5．100%	

事業目標

65歳以上を対象に健診受診勧奨、重症化防止を強化するため重点課題として取り組む。

アウトプット指標		前期高齢者対策活動計画実施率（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和7年度：1回/1回 【達成度】100.0%）ときめき発行 1回以上[-]					
アウトカム指標		前期高齢者一人当たり総医療費（【令和5年度末の実績値】339,754円【計画値/実績値】令和7年度：351,057円/341,394円 【達成度】102.8%）前期高齢者一人当たり医療費 前年度実績（FY24実績351,057）以下[-] 適正体重者率（【令和5年度末の実績値】63%【計画値/実績値】令和7年度：63.5%/62.7% 【達成度】98.7%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：8．40歳以上の健康増進活動を推進、高齢者の増加に対応[-] 有所見率（【令和5年度末の実績値】38.3%【計画値/実績値】令和7年度：37.5%/39.2% 【達成度】95.7%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：8．40歳以上の健康増進活動を推進、高齢者の増加に対応[-]					

外部委託先	計画	株式会社 社会保険研究所（健康づくり事業）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社 社会保険研究所（健康づくり事業）				

10	事業名	機関誌発行（けんぽニュース）
健康課題との関連		健康意識の向上・生活習慣改善

分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	2回／年、電子版で発行。事業所担当者ヘイントラ掲載を依頼する。	予算額	1,500千円		
	実績	ス		実績	2回／年、電子版で発行。事業所担当者ヘイントラ掲載を依頼した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主メールにて事業所担当者ヘイントラ掲載のお願いと周知を依頼する。加入者にはPepUp（ポータルサイト）にてお知らせをする。ホームページ・社内イントラにも掲載する。	決算額	890 千円		
	実績	ア		実績	事業主メールにて事業所担当者ヘイントラ掲載のお願いと周知を依頼する。加入者にはPepUp（ポータルサイト）にてお知らせをする。ホームページ・社内イントラにも掲載する。				
実施計画 (令和7年度)	【目的】 健保情報の周知や健診受診（家族健診・がん検診）、医療費適正化に繋げる。 【概要】 健保サービス情報、健康づくり情報、事業紹介、予算決算などを掲載(16P) し、全てWebのみ提供。								
振り返り	実施状況・時期 計画通り発行した 2回／年								
	成功・推進要因 年間計画を持って実施できている。 記事づくりは担当者ごとに内製で行っている								
	課題及び阻害要因 ホームページ、イントラ、事業所配布、メルマガ・健康アプリPepUp などで啓発を行うが情報の周知の徹底は難しい								
評価	5．100%								
事業目標									
【目標】 2回／年発行									
アウトプット指標 計画実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）計画実施率[-]									
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する							
	実績	委託の有無		外部委託した					

	績	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
--	---	----------	---

11	事業名	健保の情報提供							
健康課題との関連		健康意識の向上・生活習慣改善							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ス	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 5-ス		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	①メルマガPepUp配信（委員会として活動）する ②社内イントラへの情報提供（事業主メール）する ③ホームページの運営			予算額	1,650千円
	実績	ス		実績	①メルマガPepUp配信（委員会として活動）した ②社内イントラへの情報提供（事業主メール）した ③ホームページの運営				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	①委員会組織を持って運営する ②協力体制づくりを行う（総務から配信） ③新ホームページの運営基準により各Gで対応する			決算額	1,510 千円
	実績	シ		実績	①委員会組織を持って運営した ②協力体制づくりを行った ③新ホームページの運営基準により各Gで対応した				
実施計画 (令和7年度)		【目的】 タイムリーな情報提供を行いサービス向上と健保活動の認知を深める。 【概要】 ①メルマガPepUp配信する ②社内イントラへの情報提供 ③HPの運営する							

振り返り	実施状況・時期 ①委員会組織により計画的な発信とアイデアをこらしたメルマガを提供する。前年から、これまでの配信方法をPepUp配信に切り替えた②事業主メールを用いて情報提供をしている③新HP運営はルールを決めて各Gで対応することとした。
	成功・推進要因 ①はPep配信により開封状況が把握可能となる。またPep配信で家族へのダイレクトメッセージも配信できるようになった②体制づくりができており計画どおり実施できた。③新HPの運営ルールで問題なく実施できている。
	課題及び阻害要因 ②の利用状況は調査できていない
評価	5 . 100%

事業目標	
【目的】 タイムリーな情報提供を行いサービス向上と健保活動の認知を深める。 【概要】 ①メルマガPepUp配信（委員会として活動）する ②社内イントラへの情報提供 ③新HPの運営	
アウトプット指標 メルマガクリック割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：10.2%/6.4% 【達成度】 62.7%） ①メルマガ送付者で、メルマガ開封したもののうち、メルマガ記事をクリックした者の割合 配信回数の平均値[アプリ活用が多く、メール本文からアクセスする件数が減少] ホームページ閲覧件数/月（【令和5年度末の実績値】 22,288件【計画値/実績値】 令和7年度：103,000件/89,696件 【達成度】 87.1%） FY24ホームページ閲覧件数月平均 103,739件/月 セッション平均29,826件/月[FY25ホームページ閲覧件数月平均 89,696件/月 セッション平均27,945件/月]	
アウトカム指標 なし （アウトカムは設定されていません）	

外部委託先	計画	株式会社 法研（その他の業務支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（その他の業務支援）

12	事業名	退職に伴うセミナー							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,5-ス	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ, 2, 5-ス		実績	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用				

共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない	
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 定年退職予定者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 定年退職予定者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	退職後も健康に留意するよう情報提供を行う			予算額	0千円
	実績	ス		実績	退職後も健康に留意するよう情報提供を行う				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	退職セミナーで健保案内を配布する。			決算額	0千円
	実績	ア		実績	退職セミナーで健保案内を配布する。				
実施計画 (令和7年度)		【目的】 退職後も健康に留意するよう情報提供を行う 【概要】 退職セミナーで事業主が主体的に作成し、健保で内容確認した健保案内を配布してもらう							
振り返り	実施状況・時期		退職時セミナーで健保関係の案内を配布する1回／退職時						
	成功・推進要因		配布の体制作りができています						
	課題及び阻害要因		母体企業での活動のため、関係会社へ拡大する必要がある。						
評価		5．100%							
事業目標									
1回／退職時									
アウトプット指標 けんば案内送付（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和7年度：1回/1回　【達成度】100.0%）全事業所で退職時セミナーに健保案内が配布できるよう、母体企業の人事と調整している[-] アウトカム指標 なし （アウトカムは設定されていません）									
外部委託先	計画	未定							
	実績	委託の有無		外部委託していなかった					

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）								
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,カ,ケ,シ	実施方法	計画	①日産及び日産九州の従業員の特定健診実施方法 ・事業主側への協力依頼（安全衛生委員会にて未受診者状況を報告、上司経由にて未健診者をフォローする。TQM報告で毎月状況を報告） ・受診票にも期日内に受診を促すメッセージを入れる ・誕生月健診のため、各月の対象者ヘリストを職場上司へ渡し健診受診者を把握してもらう など ②日産及び日産九州以外の従業員は本部が事業所担当者と連携しフォローしている。年度始めに健診日程を調査し受診率を追っている		予算額	100千円	
	実績	イ,オ,カ,ケ,シ		実績	①日産及び日産九州の従業員の特定健診実施方法 ・事業主側への協力依頼（安全衛生委員会にて未受診者状況を報告、上司経由にて未健診者をフォローする。TQM報告で毎月状況を報告） ・受診票にも期日内に受診を促すメッセージを入れる ・誕生月健診のため、各月の対象者ヘリストを職場上司へ渡し健診受診者を把握してもらう など ②日産及び日産九州以外の従業員は本部が事業所担当者と連携しフォローしている。年度始めに健診日程を調査し受診率を追っている				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,オ,カ,ケ,コ	実施体制	計画	①日産及び日産九州従業員は診療所で医療職含めたスタッフが健診実績を把握しており、事業主との連携体制の構築を行っている。 ②日産以外は本部（事業部）で管理している		決算額	64 千円	
	実績	ア,イ,オ,カ,ケ,コ		実績	①日産及び日産九州従業員は診療所で医療職含めたスタッフが健診実績を把握しており、事業主との連携体制の構築を行っている。 ②日産以外は本部（事業部）で管理している				

実施計画 (令和7年度)	【目的】特定健診による生活習慣病リスク判断 【概要】適用条件で分けた目標設定で管理する 全体目標値：BP:85.5%、TH:81.5% ①日産/本人 BP:98.6%、TH:94.6% ②関連/本人 BP:98.2%、TH:94.2% ③家族 BP:60.7%、TH:56.7% ※予算計上は健診データのXMLデータ化費用のみ		
振り返り	実施状況・時期	①誕生月健診のため年間を通して実施 ②各事業所で設定した時期に実施92% ③55.9% 計85.3%	
	成功・推進要因	①日産及び日産九州は各地区診療所が事業所主管部署と連携し健診フォローを行う。 ②日産及び日産九州以外は本部が月次で把握し健診フォローを行う	
	課題及び阻害要因	外部（日産健保加入者事業所以外への出向先及び提携医療機関外）で受診する場合の健診結果回収しきれていない。	
評価	4．80%以上		
事業目標			
特定健診受診率80%を目標とする。被扶養者含めた目標値 健診により健康課題の抽出が可能となる			
アウトプット指標 健診実施率（NML,NMK）（【令和5年度末の実績値】98.9%【計画値/実績値】令和7年度：98.6%/99.6% 【達成度】101.0%）①BP:95%、TH：92%[-] 健診実施率（関係会社本人）（【令和5年度末の実績値】97.6%【計画値/実績値】令和7年度：98.2%/98.2% 【達成度】100.0%）②BP:95%、TH：92%[-] 健診実施率（全体）（【令和5年度末の実績値】83.7%【計画値/実績値】令和7年度：85.5%/85.3% 【達成度】99.8%）BP:84%、TH：80%[-] 健診実施率（家族）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：60.7%/60.7% 【達成度】100.0%）③BP:60.7%、TH:56.7%[-]			
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

2	事業名	特定健診（被扶養者）
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達	
分類		

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,3-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ケ	実施方法	計画	年度のはじめに対象者家族へ案内書を自宅送付する。年度を通じて受診できる ①代行機関での施設健診 ②集団での施設健診 ③受診券での地域健診 ④パート先などでの健診 ⑤指定機関以外の健診 ⑥職場巡回バスでの健診(イベント健診) ⑦みなし健診	予算額	72,473千円		
	実績	イ,キ,ケ		実績	年度のはじめに対象者家族へ案内書を自宅送付する。年度を通じて受診できる ①代行機関での施設健診 ②集団での施設健診 ③受診券での地域健診 ④パート先などでの健診 ⑤指定機関以外の健診 ⑥職場巡回バスでの健診 ⑦みなし健診				
注3)ストラクチャー分類	計画	オ,カ,キ,ク,ケ	実施体制	計画	①②代行業者へ委託 ③受診券発行 ④⑤健診結果入手 ⑥⑦健診業者へ委託	決算額	62,469 千円		
	実績	オ,カ,キ,ク,ケ		実績	①②代行業者へ委託 ③受診券発行 ④⑤健診結果入手 ⑥⑦健診健診業者へ委託				
実施計画 (令和7年度)	【目的】 特定健診による生活習慣病リスク判断 【概要】 健診代行業者を用いて予約状況を把握し早めのフォローが可能になる。 BP:60.7%、TH:56.7%								

振り返り	実施状況・時期		被扶養者健診実施率：55.9% 受診券での特定健診利用者：612人（平均単価@9132円） 職場巡回バス健診(イベント健診)受診者数298名 みなし健診24名					
	成功・推進要因		未受診フォロー通知を充実させた。（Pepでの配信も実施）。 かかりつけ医での受診者への健診促進が実施できた。					
	課題及び阻害要因		職場巡回バス健診（イベント健診）のニーズが高く、実施日数の拡大を検討					
評価	2．40%以上							
事業目標								
特定健診受診率80%を目標とする。被保険者含めた目標値 健診により健康課題の抽出が可能となる								
アウトプット指標								
未健診者案内送付（【令和5年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和7年度：4回/8回 【達成度】200.0%）未健診者へ通知はがきを送付し健診を促す。または、パート先受診でのデータ提供を促す。[自宅への郵送3回、Pepからの配信5回] 健診実施率（【令和5年度末の実績値】54.5%【計画値/実績値】令和7年度：60.7%/55.9% 【達成度】92.1%）年度目標値 BP:56.5%、TH:52.5% [-]								
アウトカム指標		なし (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する						
	実績	委託の有無	外部委託した					
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。					

3	事業名	家族の未健診者フォロー（被扶養者）							
健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,3-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							

注2)プロセス分類	計画	ク,ケ,シ	実施方法	計画	①家族の家族の健診フォロー（本部） ②長期未受診者フォロー（メディカル）:3年以上日産メディカルで受診していない人へ封書で受診勧奨を行う	予算額	12,716千円
	実績	ク,ケ,シ		実績	①家族の家族の健診フォロー（本部） ②長期未受診者フォロー（メディカル）:3年以上日産メディカルで受診していない人へ封書で受診勧奨を行う		
注3)ストラクチャー分類	計画	カ,キ,ク,ケ,シ	実施体制	計画	①家族の健診フォロー（本部） ②長期未受診者フォロー（メディカル）	決算額	8,492 千円
	実績	カ,キ,ク,ケ,シ		実績	①家族の健診フォロー（本部） ②長期未受診者フォロー（メディカル）		
実施計画 (令和7年度)	【目的】 家族の健診受診促進を行い健康状況を確認する 【概要】 ①健診案内の自宅送付、パート先受診の強化 ②日産メディカル（直営健診センター）の未受診者フォロー						
振り返り	実施状況・時期 ①8月、11月、1月発送 ②FY25 4～3月 日産メディカル未受診者フォロー 129人						
	成功・推進要因 ①岩盤層や受診券同時送付による受診率向上 ②フォロー対象者を現健保加入者に絞ることでより効率化						
	課題及び阻害要因 ①受診に繋がる案内の作成など						
評価	3．60%以上						
事業目標							
特定健診受診率90%を目標とする。被保険者含めた目標値 被扶養者の健診受診率はBP:60.7%、TH:56.7% 健診により健康課題の抽出が可能となる							
アウトプット指標							
家族の受診率（【令和5年度末の実績値】54.5%【計画値/実績値】令和7年度：60.7%/55.9% 【達成度】92.1%）年度目標値 家族 BP:60.7%、TH:56.7%[①55.9% ②健診戻り率37.2%] 日産メディカル未受診者フォロー（【令和5年度末の実績値】63人【計画値/実績値】令和7年度：56人/129人 【達成度】230.4%）年度目標値 メディカル 前年度実績以下[-] 未健診案内送付（【令和5年度末の実績値】5回【計画値/実績値】令和7年度：3回/3回 【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。				

4	事業名	特定保健指導（被保険者）							
健康課題との関連		特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業					共同事業ではない		PFS事業	PFS事業ではない	
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	実施方法	計画	①日産及び日産九州は各地区診療所の運営で保健指導を実施 ・健診当日の分割初回面談を実施する。事業主と連携して参加促進を促す。ICTの活用を行い参加しやすい体制づくりの実施 ・保健指導実績者の効果検証の実施 ②日産及び日産九州以外の関連会社は各事業所担当者に連絡し保健指導委託先と日程調整を行い実施する。ICTを促進しできるだけやりやすい環境を整える。委託先の状況を把握し対応する。	予算額	152,000千円		
	実績	イ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ		実績	①日産及び日産九州は各地区診療所の運営で保健指導を実施 ・健診当日の分割初回面談を実施する。事業主と連携して参加促進を促す。ICTの活用を行い参加しやすい体制づくりの実施 ・保健指導実績者の効果検証の実施 ②日産及び日産九州以外の関連会社は各事業所担当者に連絡し保健指導委託先と日程調整を行い実施する。ICTを促進しできるだけやりやすい環境を整える。委託先の状況を把握し対応する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,ケ,コ,シ	実施体制	計画	①日産及び日産九州は各地区診療所と日産各地区安全健康管理課とで連携し進めている。他地区診療所合同の看護職会議にて保健指導のスキルアップを図っている。 ②日産及び日産九州以外の関連会社は、健保本部の事業部が主体で委託先の選定から実施、脱落フォローまで指導する	決算額	151,618 千円		
	実績	ア,イ,ウ,ケ,コ,シ		実績	①日産及び日産九州は各地区診療所と日産各地区安全健康管理課とで連携し進めている。他地区診療所合同の看護職会議にて保健指導のスキルアップを図っている。 ②日産及び日産九州以外の関連会社は、健保本部の事業部が主体で委託先の選定から実施、脱落フォローまで指導する				

実施計画 (令和7年度)	【目的】 特定保健指導のみに切り替え実施率の向上を図る 【概要】 保健指導実施率 ①誕生月健診当日（もしくは後）から実施。実施方法は各診療所による。 ②関連/本人 初回面談実施率 BP:66.4% TH:56.4%		
振り返り	実施状況・時期	①毎月誕生月健診当日（もしくは後日）に対象者を選定し、年間を通して実施した。実施率89.7% ②通年で実施。実施率68.6%	
	成功・推進要因	①地区毎に計画実施しており、対象者にあったアプローチを実施する事ができるため。②事業所毎に担当を分けフォロー。実績の悪い事業所は担当へ連絡	
	課題及び阻害要因	①健診後から選定までの間に異動をしてしまった場合フォローが困難なときがある。②特保対象者の選定時に健診未実施者は特保対象から漏れている。	
評価	5．100%		
事業目標			
特定保健指導実施率58.4%以上を目標とする。被扶養者含めた目標値 ①日産/本人 初回面談実施率 BP:80% TH:75% ②関連/本人 初回面談実施率 BP:66.4% TH:56.4%			
アウトプット指標			
受診勧奨計画実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）①診療所が主体で行い、実施方法も診療所に任せている。目標達成のための計画実施率 ②健保主体で担当者と委託業者を調整する。目標達成のための計画実施率[-] 保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】75.5%【計画値/実績値】令和7年度：80%/89.7% 【達成度】112.1%）毎月進捗管理している（初回面談実施率）①日産/本人 初回面談実施率 BP:76% TH:66%[保健指導対象者の減少（日産会社本人）] 保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】63.8%【計画値/実績値】令和7年度：66.4%/68.6% 【達成度】107.2%）毎月進捗管理している（初回面談実施率）②関連/本人 初回面談実施率 BP:64% TH:55%[保健指導対象者の減少（関連会社本人）]			
アウトカム指標			
保健指導対象者の減少（全体）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：17.8%/17.3% 【達成度】102.9%）毎月進捗管理している。（前年度実績以下） 全体目標値：BP:17.8%、TH:19.8%[-] 保健指導対象者の減少（日産）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：17.3%/17.3% 【達成度】100.0%）-[-] 保健指導対象者の減少（関係会社）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：21.7%/21.1% 【達成度】102.8%）-[-]			
外部委託先	計画	株式会社JMDC（特定保健指導）、フィッツプラス（特定保健指導）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（特定保健指導）、フィッツプラス（特定保健指導）
5事業名	特定保健指導（被扶養者）		

健康課題との関連	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア, 4-オ, 4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ	実施方法	計画	委託業者より案内を送送する	予算額	10,000千円		
	実績	イ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ		実績	委託業者より案内を送送する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,カ,ケ,コ	実施体制	計画	40歳以上の家族の健診者に特保の指導を行う	決算額	4,769 千円		
	実績	ウ,カ,ケ,コ		実績	40歳以上の家族の健診者に特保の指導を行う				
実施計画 (令和7年度)	【目的】 リスクに応じた保健指導を行うことで、限られた予算を有効に使い結果（重症化予防）につなげる 【概要】 40歳～74歳/家族 国基準の支援対象者へ保健指導を案内する 家族 初回面談実施率 BP:16.5% TH:11.5%								
振り返り	実施状況・時期 ①初回面談実施率：19.1%（69/245）最終予測は30%以上								
	成功・推進要因 未申込者へは電話や通知物でリマインドを行う。 FY25より健診時に初回面談を実施する分割型を一部導入した。そのことにより実施率はやや上昇傾向である。								
	課題及び阻害要因 特保対象者は本人より少ないが、郵送案内では受諾率が伸びない。								
評価	3. 60%以上								
事業目標									
特定保健指導実施率61.0 %を目標とする。被保険者含めた目標値									
アウトプット指標 保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】 19.5%【計画値/実績値】 令和7年度：16.5%/21.8% 【達成度】 132.1%）保健指導実施率[-]									
アウトカム指標 保健指導対象者の減少率（家族）（【令和5年度末の実績値】 6.3%【計画値/実績値】 令和7年度：6.8%/6.9% 【達成度】 98.6%）毎月進捗管理している。 [-]									
	計画	フィッツプラス（特定保健指導）							

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	フィッツプラス（特定保健指導）

6	事業名	健診時同時初回面談の推進（特定保健指導）									
健康課題との関連		特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達									
分類											
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存		
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者									
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	コ	実施方法	計画	健診センター（メディカル）での実施（家族）			予算額	600千円		
	実績	コ		実績	健診センター（メディカル）での実施（家族）						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	健診日当日の健診結果から特保対象を判断し、健診日当日初回面談を実施する。健診当日に行うことで実施率UPを図る			決算額	140 千円		
	実績	ア,イ,キ		実績	健診日当日の健診結果から特保対象を判断し、健診日当日初回面談を実施する。健診当日に行うことで実施率UPを図る						
実施計画 (令和7年度)		【目的】 保健指導内容の改正を受けて検診日当日の初回面談を行うことで実施率の向上を狙う 【概要】 直営健診センター 初回面談実施率 BP:74%以上 完了率 BP:89%以上									
振り返り	実施状況・時期										
	①令和7年4月1日～令和8年3月31日健診受診者（生活習慣病・人間ドック）の中から、腹囲該当者・BMI25以上該当者を抽出。そのうち血圧該当者は確定。前回受診歴より、採血結果該当であれば初回指導実施（情報提供レベル者の場合もある。）特定保健指導面談実施率：70.0%特定保健指導完了率：71.4%(最終見込)										
	成功・推進要因 当日の腹囲・体重をもとに声をかけており、健診途中あるいはすべて終了後に行うことで予防意識が高い時に指導が受けられるため受諾率が高い。										
	課題及び阻害要因 特定保健指導対象者は当日では確定せず、疑い者に面談を行うため、特定保健指導者とイコールにはならない。 また、FY25実施率実績は70%でTHはクリアしたがBPに届かなかった。保健師が代替え要員にて一時欠員したことが要因と思われる。										
評価		3. 60%以上									

事業目標	
①初回面談実施者数 BP:74%以上 完了率（動機・積極） BP:89%以上	
アウトプット指標	
健診センター 特定保健指導面談実施率（【令和5年度末の実績値】79.3%【計画値/実績値】令和7年度：74%/70% 【達成度】94.6%）健診センター 特定保健指導 初回面談実施率（動機・積極）BP:74%以上[-]	
健診センター 特定保健指導完了率（【令和5年度末の実績値】91.6%【計画値/実績値】令和7年度：89%/71.4% 【達成度】80.2%）健診センター 特定保健指導 完了率（動機・積極） BP:89.以上[-]	
アウトカム指標	なし (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

7	事業名	保健指導（糖尿病重症化防止活動__診療所）										
健康課題との関連		生活習慣病の予防と重症化の予防										
分類												
注1)事業分類	計画	4-キ			実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ				実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない							PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 基準該当者										
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 基準該当者										
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,キ,ク,ケ,サ			実施方法	計画	健診の糖有所見者のうち、ターゲット層に対して各地区診療所で定めた活動を実施			予算額	8,700千円	
	実績	イ,オ,キ,ク,ケ,サ				実績	健診の糖有所見者のうち、ターゲット層に対して各地区診療所で定めた活動を実施					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ク,サ			実施体制	計画	診療所内スタッフ（産業医・看護職）との連携、事業主との連携体制の構築、健保内での連携体制を整える。			決算額	10,405 千円	
	実績	ア,イ,ク,サ				実績	診療所内スタッフ（産業医・看護職）との連携、事業主との連携体制の構築、健保内での連携体制を整える。					

実施計画 (令和7年度)	全地区統一のターゲット層を定め、対象者に対して指導・活動を実施し実施率で管理する		
振り返り	実施状況・時期	通年で誕生月健診受診者の判定をもとに対象者を選定し、実施した。	
	成功・推進要因	健診後の医師呼出として扱い、会社とも連携して事業を推進することで高い実施率につながった。	
	課題及び阻害要因	各地区で指導内容にばらつきがあり一律の実施率以外のアウトプットやプロセス評価がしづらい。	
評価	4．80%以上		
事業目標			
従業員の糖尿病の重症化予防			
アウトプット指標	計画実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：94%/97.2%　【達成度】103.4%）産業医指示に対する保健指導の計画実施率[-]		
アウトカム指標	なし (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

8	事業名	生活習慣病健診							
健康課題との関連		生活習慣病の予防と重症化の予防							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ,4-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-エ, 4-キ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ケ	実施方法	計画	①健診代行業者委託に変更し、生活習慣病リスク低減のため受診しやすい環境を整える。 ②生活習慣病健診と名称を変え、女性がん検査を無償化する。(FY19～) ③健診未予約の人を早目にフォローし早期発見による重症化防止を図る。 ④日産メディカル 生活習慣病健診受診促進（受診枠充足率・新規受診率の向上）			予算額	288,945千円

	実績	イ,ウ,ケ		実績	①健診代行業者委託に変更し、生活習慣病リスク低減のため受診しやすい環境を整える。 ②生活習慣病健診と名称を変え、女性がん検査を無償化する。(FY19～) ③健診未予約の人を早目にフォローし早期発見による重症化防止を図る。 ④日産メディカル 生活習慣病健診受診促進（受診率充足率・新規受診率の向上）		
注3)ストラクチャー分類	計画	カ,キ	実施体制	計画	①被扶養者の健診実施率は月次報告会で毎月報告を行う ④日産メディカルで目標値を設定して受診率向上を目指す	決算額	247,326 千円
	実績	カ,キ		実績	①被扶養者の健診実施率は月次報告会で毎月報告を行う ④日産メディカルで目標値を設定して受診率向上を目指した		
実施計画 (令和7年度)	【目的】生活習慣病のリスク測定と、早期発見による重症化防止を図る 【概要】 ①医療機関との直接契約から健診代行業者委託に変更する。（FY18～） ②生活習慣病健診と名称を変え、特定健診項目と女性がん検査を無償化する。（FY19～） ③健診未予約の人を早目にフォローする（健診代行へ移行したことで可能になる） ④日産メディカル 検診満足度を測定する BP：85.0%、TH：80.0%						
振り返り	実施状況・時期		健診実施率 55.9% ④健診満足度 89.1%				
	成功・推進要因		健診実施率は月次報告を行い進捗管理をした。未検診者へのフォローは自宅郵送3回、Pepからの案内配信を5回実施した。 ④満足度アンケート低評価対策を行った（実施率100%）。受診者増に繋げたい。				
	課題及び阻害要因		年度末駆け込み受診が多く、駆け込み受診者は保健指導対象者も多い。④年度末の駆け込み受診に新規受診者が多くなるが、リピーターの受診は回復していない。				
評価	2．40%以上						
事業目標							
被扶養者（４０歳以上）：健診率 BP：60.7%、TH：56.7% がん検診実施率の向上（５大がんの検診率）は目標値を持たないが集計は行う。							
アウトプット指標							
胃がん・大腸がん精検受診率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：60%/64.5% 【達成度】107.5%）胃がん・大腸がん精検受診率[日産本人：80%、AFL：54.5%、家族：60%] 未受診者フォロー（【令和5年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和7年度：4回/8回 【達成度】200.0%）-[-] 日産メディカル健診満足度（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：85.0%/89.1% 【達成度】104.8%）④日産メディカル BP：85.0%、TH：80.0% [-] 健診受診率（【令和5年度末の実績値】54.5%【計画値/実績値】令和7年度：60.7%/55.9% 【達成度】92.1%）被扶養者 BP：60.7%、TH：56.7%[-]							
アウトカム指標		なし (アウトカムは設定されていません)					

外部委託先	計画	ウィーメックス株式会社（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	ウィーメックス株式会社（特定健診）

9	事業名	郵送健診									
健康課題との関連		生活習慣病の予防と重症化の予防									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規		
	実績	3-ク		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業である				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 38 ～ 39 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 38 ～ 39 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	過去 3 年間健診未受診者に郵送健診を行った			予算額	1,000千円		
	実績	ク,ケ		実績	過去 3 年間健診未受診者に郵送健診を行った						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	神奈川連合会との共同事業で被保険者の健診実施率向上の対策として実施した。			決算額	613 千円		
	実績	シ		実績	神奈川連合会との共同事業で被保険者の健診実施率向上の対策として実施した。						
実施計画 (令和7年度)		【目的】被扶養者の健診率向上。岩盤層を対象に実施 【概要】神奈川連合会との共同事業として38、39歳の被扶養者で過去 3 か年未受診者に自宅に健診キットを送る事業を計画した									
振り返り	実施状況・時期 対象者330名に対し申込者54名（実施率16%）										
	成功・推進要因 未申込者フォローを実施										
	課題及び阻害要因 健診の重要性告知の不足・自己負担なしのため受けやすい										
評価		1. 39%以下									
事業目標											

被扶養者（４０歳以上）：健診率　BP：60.7%、TH：56.7%		
アウトプット指標 健診実施率（【令和5年度末の実績値】54.5%【計画値/実績値】令和7年度：60.7%/56.5%　【達成度】93.1%）被扶養者（４０歳以上）：健診率　BP：60.7%、TH：56.7% [-] 計画実施率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和7年度：1回/1回　【達成度】100.0%）年度内１回実施[-] 申込者率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和7年度：20%/16%　【達成度】80.0%） -[対象者330名に対し申込者54名（実施率16%）40歳前の年齢に実施することで特定健診の受診につなげる]		
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	未定
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

10	事業名	ドック健診							
健康課題との関連		生活習慣病の予防と重症化の予防							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ,3-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ,3-ク		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,ケ	実施方法	計画	①生活習慣病健診と人間ドックを併記して受診案内冊子を対象者へ自宅配布する。HPやメルマガなど啓発活動を行う ②日産メディカル 退職者を含む加入者に格安でドックを提供する		予算額	130,455千円	
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,ケ		実績	①生活習慣病健診と人間ドックを併記して受診案内冊子を対象者へ自宅配布する。HPやメルマガなど啓発活動を行う ②日産メディカル 退職者を含む加入者に格安でドックを提供する				

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	①医療機関との直接契約から健診代行業者委託に変更する。(FY18～) ②健保直営の健診センター（日産メディカル）で目標値を設定して健診率向上を目指す	決算額	125,638 千円
	実績	ア,イ,キ		実績	①医療機関との直接契約から健診代行業者委託に変更する。(FY18～) ②健保直営の健診センター（日産メディカル）で目標値を設定して健診率向上を目指す		
実施計画 (令和7年度)	【目的】早期発見により重症化防止を図る 【概要】①医療機関との直接契約から健診代行業者委託に変更する。(FY18～) ②日産メディカル 健診満足度を測定する BP：85%，TH：80%						
振り返り	実施状況・時期		①医療機関 2741人②日産メディカル 832人 計3573人 満足度 89.4% ④日産メディカル 健診満足度86.0%				
	成功・推進要因		①健診冊子を自宅配布②待ち時間改善				
	課題及び阻害要因		・費用の負担が大きい（一人2万円以上負担）・人間ドックの必要性を広く啓発できていない ②胃カメラコースなど要望の多いコースの枠拡大が望まれるが、医師確保、施設整備が困難（メディカル）				
評価	3．60%以上						
事業目標							
早期発見により重症化を防止する							
アウトプット指標							
ドック受診者数（【令和5年度末の実績値】4,166人【計画値/実績値】令和7年度：4,398人/3,573人 【達成度】81.2%）①受診者数 ・ドック健診 目標値：FY24実績値 4398人[-] 日産メディカル 健診満足度（【令和5年度末の実績値】90.2%【計画値/実績値】令和7年度：85%/86.0% 【達成度】101.2%）②日産メディカル 健診満足度 BP：85%，TH：80%[-]							
アウトカム指標 がん精検受診率（全体 胃がん・大腸がん）（【令和5年度末の実績値】50.2%【計画値/実績値】令和7年度：60%/64.5% 【達成度】107.5%）全体 BP:60% TH：55%[-]							
外部委託先	計画	ウィーメックス株式会社（特定健診）					
	実績	委託の有無		外部委託した			
		外部委託先事業者		ウィーメックス株式会社（特定健診）			

11	事業名	がん検診（職場）							
健康課題との関連		がん早期発見・早期治療							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ,キ,ケ,サ	実施方法	計画	①事業主の定期健康診断で同時に胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診を行い、一部健診補助を行う。 ②巡回健診でマンモグラフィー、子宮がん検診を職場巡回型で実施する			予算額	34,000千円
	実績	イ,ウ,オ,キ,ケ,サ		実績	①事業主の定期健康診断で同時に胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診を行い、一部健診補助を行った。 ②巡回健診でマンモグラフィー、子宮がん検診を職場巡回型で実施した				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,カ,キ,ケ,コ	実施体制	計画	①事業主から請求書と健診実績リストを受け取り、実施数に応じて費用補助を行う。 ②職場巡回バス健診は日時や手続きなど本部主体で行う。			決算額	31,471 千円
	実績	ア,イ,カ,キ,ケ,コ		実績	①事業主から請求書と健診実績リストを受け取り、実施数に応じて費用補助を行った。 ②職場巡回バス健診は日時や手続きなど本部主体で行った。				
実施計画 (令和7年度)	【概要】 ①事業主の定期健康診断で同時に胃がん・大腸がんを行う。 ②巡回健診でマンモグラフィー、子宮がん検診を職場巡回型で実施する								
振り返り	実施状況・時期								
	①事業主：胃がん検診 日産3497人 関連622人、大腸がん検診 日産16071人 関連9,813人 乳がん203人、子宮がん137人②事業主：乳がん検診 延1102人、子宮がん検診（細胞診）1346人								
	成功・推進要因 ①定期健診時にがん検診を行うスキームが出来上がっている②職場に巡回型のバスを用いて希望者に健診を行うスキームを毎年調整する								
	課題及び阻害要因 ①②ともに、事業主への訴求力が弱いと実施できない。								
評価	3．60%以上								
事業目標									

がんの早期発見により重症化を防止する

アウトプット指標

計画実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）①事業主健診の大腸がん・胃がん（ABC検査）の費用補助計画実施率
②職場巡回婦人科健診の計画実施率[-]
職場がん検診（胃がん）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：4,000人/4,119人 【達成度】103.0%）日産本人 関係会社本人[日産本人：3497人 関係会社本人：622人]
職場がん検診（大腸がん）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：25,000人/25,884人 【達成度】103.5%）日産本人 関係会社本人[日産本人：16071人 関係会社本人：9813人]
職場がん検診（乳がん）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：1,656人/1,102人 【達成度】66.5%）-[-]
職場がん検診（子宮がん）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：1,266人/1,346人 【達成度】106.3%）-[-]

アウトカム指標

なし
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

12	事業名	3 3 歳人間ドックの無料化							
健康課題との関連		性差や年齢による健康課題							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-エ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 33 ～ 33 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 33 ～ 33 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,ケ	実施方法	計画	33歳の対象者へ人間ドックを無償化し若年層のヘルスリテラシーの向上を狙う ①日産従業員 ②関係会社	予算額	46,000千円
	実績	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,ケ		実績	33歳の対象者へ人間ドックを無償化し若年層のヘルスリテラシーの向上を狙う ①日産従業員 ②関係会社		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,カ,ケ,コ	実施体制	計画	・事業主からのアプローチを強化する ・啓発活動を強化する ①日産従業員 ②関係会社	決算額	44,458 千円
	実績	ア,イ,ウ,カ,ケ,コ		実績	・事業主からのアプローチを強化する ・啓発活動を強化する ①日産従業員 ②関係会社		
実施計画 (令和7年度)	33歳の対象者へ人間ドックを無償化、その周知を行い受診に繋げる ②関係会社 母数487人 BP:62.1% TH:62.1%						
振り返り	実施状況・時期 ①日産 82.0% ②関係会社 56.5%						
	成功・推進要因 事業主の協力体制が整ってきた。 啓発活動の強化						
	課題及び阻害要因 事業所の協力が不可欠						
評価	3 . 60%以上						
事業目標							
40歳前に健康リテラシーを向上させ、健康の維持・増進・悪化防止のスキームを作る ②関係会社 母数487人 BP:62.1% TH:62.1%							
アウトプット指標							
①33歳ドック受診者率 日産（【令和5年度末の実績値】71.6%【計画値/実績値】令和7年度：70%/82% 【達成度】117.1%）①日産[-] ②33歳ドック受診者率 関係会社（【令和5年度末の実績値】52.6%【計画値/実績値】令和7年度：62.1%/56.5% 【達成度】91.0%）②関係会社 母数487人 BP:62.1% TH:62.1%[-]							
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	ウィーメックス株式会社（特定健診）					
	実績	委託の有無	外部委託した				

	外部委託先事業者	ウィーメックス株式会社（特定健診）
--	----------	-------------------

13	事業名	がん精検受診率							
健康課題との関連		がん早期発見・早期治療							
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	②日産及び日産九州 本人 胃・大腸精検者を診療所でフォローし管理する。 ③日産及び日産九州以外の関連会社 胃・大腸精検者を一部費用補助し要所見者を報告してもらうことでレセプトと突合し管理する。 ④家族 健診機関から結果を入手しレセプトと突合することで管理する。			予算額	3,100千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,シ		実績	①日産及び日産九州 本人 胃・大腸精検者を診療所でフォローし管理する。 ②日産及び日産九州以外の関連会社 胃・大腸精検者を一部費用補助し要所見者を報告してもらうことでレセプトと突合し管理する。 ③家族 健診機関から結果を入手しレセプトと突合することで管理する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,カ,キ,ケ	実施体制	計画	①②③を分類し担当グループで管理する			決算額	2,491 千円
	実績	ア,イ,ウ,カ,キ,ケ		実績	①②③を分類し担当グループで管理する				
実施計画 (令和7年度)		【概要】 有所見者の未治療者（医療）を追いアプローチする ①全体 精検受診率 BP:60%、TH:55% ②日産＆日産九州 精検受診率 ③関連会社 精検受診率 BP:45.8%、TH:40.8% ④家族 精検受診率 BP:69.7%、TH:64.7%							

振り返り	実施状況・時期	①全体 64.5% ②日産：胃がん・大腸がん 82.3% ③関係会社：54.5% ④家族：60%
	成功・推進要因	②事業所単位で目標値を決め月次で進捗管理を行いフォロー体制を整えた。 ③④事業部で目標値を決め月次で進捗管理を行っている。
	課題及び阻害要因	②本人の受診拒否 ③④事業所によって温度差がある。また、データの提出も医療機関により協力を得られない。

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

健診後フォロー 精検受診率を追い、未治療者をフォローし治療につなげ重症化を防止する

- ①全体 精検受診率 BP:60%、TH:55%
- ②日産 & 日産九州 精検受診率
- ③関連会社 精検受診率 BP:45.8%、TH:40.8%
- ④家族 精検受診率 BP:69.7%、TH:64.7%

アウトプット指標

がん精検受診率（全体）（【令和5年度末の実績値】50.2%【計画値/実績値】令和7年度：60%/64.5% 【達成度】107.5%）①全体 精検受診率 BP:60%、TH:55%[Pep Upのお知らせ機能を活用した受診勧奨方法やフォロー通知時に同封しているパンフレットの見直しも検討]

がん精検受診率（関係会社本人）（【令和5年度末の実績値】32.5%【計画値/実績値】令和7年度：45.8%/54.5% 【達成度】119.0%）③関連会社 精検受診率 BP:45.8%、TH:40.8% [-]

がん精検受診率（家族）（【令和5年度末の実績値】51.3%【計画値/実績値】令和7年度：69.7%/60% 【達成度】86.1%）④家族 精検受診率 BP:69.7%、TH:64.7%[-]

がん精検受診率（日産 & 日産九州）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：80.0%/82.3% 【達成度】102.9%）②日産 & 日産九州 精検受診率 [-]

アウトカム指標

がん重症化防止(患者当たり医療費)（【令和5年度末の実績値】883,497円【計画値/実績値】令和7年度：919,408円/909,709円 【達成度】101.1%）令和6年度：919408円[-]

がん重症化防止（人数）（【令和5年度末の実績値】2,666人【計画値/実績値】令和7年度：2,659人/1,524人 【達成度】57.3%）令和6年度：2659人[-]

1件当たり受療日数（【令和5年度末の実績値】1.56日【計画値/実績値】令和7年度：1.53日/1.53日 【達成度】100.0%）令和6年度：1.53日[-]

喫煙率（【令和5年度末の実績値】24.4%【計画値/実績値】令和7年度：24.1%/24.1% 【達成度】100.0%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：6. がん対策の取り組みを強化[-]

外部委託先	計画	未定
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

14 事業名 歯科健診の促進

健康課題との関連	生活習慣病の予防と重症化の予防
----------	-----------------

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,サ	実施方法	計画	①2回／年 口腔検査・歯石除去の費用補助 ②職場出張健診の費用補助 ③PepUpを活用したeラーニングを実施	予算額	41,843千円		
	実績	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,サ		実績	①2回／年 口腔検査・歯石除去の費用補助 ②職場出張健診の費用補助 ③PepUpを活用したeラーニングを実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,カ,キ,ケ,コ	実施体制	計画	①無料健診の利用者を増やす ②事業所で健診時やイベント実施時に出張歯科検診を行う ③PePupを活用したeラーニングを実施することで歯科健診受診の促進を行う ④②受診者への受診勧奨	決算額	26,827 千円		
	実績	ア,イ,ウ,カ,キ,ケ,コ		実績	①無料健診の利用者を増やす ②事業所で健診時やイベント実施時に出張歯科検診を行う ③PePupを活用したeラーニングを実施することで歯科健診受診の促進を行う ④②受診者への受診勧奨				
実施計画 (令和7年度)	【目的】 早期発見、早期治療により重症化を防止し医療費の抑制を図る 【概要】 ①無料健診の利用者を増やす。 ②事業所で健診時に出張歯科健診を行う ③PePupを活用したeラーニングを実施することで歯科健診受診の促進を行う ④②受診者への受診勧奨								
振り返り	実施状況・時期 ①無料歯科検診：1847人②出張歯科検診：関連4592人＋NML4102人 計8694人 ③eラーニング参加者6273人④レセプトでの検証								
	成功・推進要因								
	①継続した支援により認知されている②事業所と連携し定期健診時やイベントにて実施する③PepUpを活用して歯科のeラーニングを実施④分析ツールにより分析が可能となった								
	課題及び阻害要因 ①地域差がある②調整に工数を要する④実績が把握できるようになったことで今後は目標値を置くことができる								
評価	4．80%以上								
事業目標									

早期発見・早期治療により重症化を防止し医療費抑制につなげる		
アウトプット指標 歯科健診実施者数（【令和5年度末の実績値】2,397人【計画値/実績値】令和7年度：1,990人/1,847人 【達成度】92.8%）①歯科検診実施者数 前年実績を目標値とする [-] 出張歯科健診受診者数（【令和5年度末の実績値】5,300人【計画値/実績値】令和7年度：5,300人/8,694人 【達成度】164.0%）②出張歯科健診受診者数[-] 歯科eラーニング（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：5,000人/6,273人 【達成度】125.5%）PepUpを活用したeラーニングを実施[-]		
アウトカム指標		
歯科メンテナンス受療率（【令和5年度末の実績値】40.49%【計画値/実績値】令和7年度：40.49%/40.4% 【達成度】99.8%）④歯科健診結果（受診勧奨率）レセプトより算出する [-]		
外部委託先	計画	株式会社ハミエル（歯科健診）、株式会社ハミエル（歯科健診）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 株式会社ハミエル（歯科健診）、株式会社ハミエル（歯科健診）

15	事業名	禁煙活動								
健康課題との関連		生活習慣病の予防と重症化の予防								
分類										
注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	5-ク		実績	3．健保組合と事業主との共同事業					
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 基準該当者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 基準該当者								
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ケ	実施方法	計画	①遠隔禁煙外来：本人負担額は5,000円。専用アプリより申込を行い自分の好きな時間にオンライン診療（4回）を受ける。薬については、本人指定の送付先に発送。最終診療後10か月（4回）フォロー連絡あり。			予算額	6,000千円	
	実績	エ,キ,ケ		実績	①遠隔禁煙外来：本人負担額は5,000円。専用アプリより申込を行い自分の好きな時間にオンライン診療（4回）を受ける。薬については、本人指定の送付先に発送。最終診療後10か月（4回）フォロー連絡あり。					
注3)ストラクチャー分類		計画	ア,イ,ウ,ケ	実施体制	計画	①遠隔禁煙外来：プログラムは外注しているが費用補助は健保。			決算額	1,833 千円

	実績	ア,イ,ウ,ケ		実績	①遠隔禁煙外来：プログラムは外注しているが費用補助は健保		
実施計画 (令和7年度)	【目的】喫煙率を削減し健康へのリスクを低減する活動を行う 【概要】①目標設定し活動を進める。また事業所単位でも目標設定し競争意識を持たせる（関連／本人）						
振り返り	実施状況・時期 日産及び日産九州の各地区診療所や関連企業の事業所でPRを行っていただいている。また、外注している業者よりチラシの発送や動画作成等協力いただきPRを行った。 成功・推進要因 各所のステークホルダーの協力を得ながら活動している。 課題及び阻害要因 禁煙外来の脱落者や再喫煙者のフォローなど細かくアプローチする必要がある。						
評価	5．100%						
事業目標							
喫煙率	①日産本人	BP:24.7%	TH:26.7%				
	②関連本人	BP:30.3%	TH:32.3%				
	③家族	BP: 6.1%	TH: 8.1%				
アウトプット指標 禁煙活動実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標 喫煙率（【令和5年度末の実績値】25.1%【計画値/実績値】令和7年度：24.7%/24.6% 【達成度】100.4%）①日産本人 24.7% TH:26.7%[-] 喫煙率（【令和5年度末の実績値】30.4%【計画値/実績値】令和7年度：30.3%/30.5% 【達成度】99.3%）②関連本人 30.3% TH:32.3%[-] 喫煙率（【令和5年度末の実績値】5.5%【計画値/実績値】令和7年度：6.1%/6.0% 【達成度】101.7%）③家族 6.1% TH: 8.1% [-]							
外部委託先	計画	株式会社リンケージ（健康づくり事業）					
	実績	委託の有無		外部委託した			
		外部委託先事業者		株式会社リンケージ（健康づくり事業）			

16	事業名	禁煙活動　みんなチャレ							
健康課題との関連	生活習慣病の予防と重症化の予防								
分類									
注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-ク		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業である					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ケ	実施方法	計画	禁煙ガム・禁煙パッチを使用し、専用アプリで同じ目的をもった仲間と支え合いながら3か月間禁煙にチャレンジする。自己負担額は0円。			予算額	3,000千円
	実績	エ,キ,ケ		実績	禁煙ガム・禁煙パッチを使用し、専用アプリで同じ目的をもった仲間と支え合いながら3か月間禁煙にチャレンジする。自己負担額は0円。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ケ	実施体制	計画	事業所に対しては、各会議体で活動について紹介し、事業所担当者からも展開・周知を行う。また利用者へは直接ICT（PepUp）より告知をし、参加を募る。			決算額	2,560 千円
	実績	ア,イ,ケ		実績	事業所に対しては、各会議体で活動について紹介し、事業所担当者からも展開・周知を行う。また利用者へは直接ICT（PepUp）より告知をし、参加を募る。				
実施計画 (令和7年度)	【目的】喫煙率の低減を目指すことで、将来的な生活習慣病低減につなげる。 【概要】複数人でチームを組み、楽しみながら禁煙活動に取り組む機会を提供することで、相互に励まし合い、行動変容を促し、健康意識の向上を目指す。								
振り返り	実施状況・時期 9月回に参加し、9～12月に実施。初めての活動ではあったが、日産自動車・日産自動車九州の各診療所、関連企業の事業所担当者に協力いただき、展開・周知を行い、100名以上の参加があった。								
	成功・推進要因 同じ禁煙開始日の仲間と支え合いながら、進めることができる。サポーター登録制度があり、サポーターを登録した方はそうでない方に比べてより成功率が高かった。								
	課題及び阻害要因 年1回の開催としているため、それ以外の時期に参加希望の方は、みんなチャレには参加できない。その場合はオンライン禁煙へ誘導する。								
評価	5．100%								
事業目標									
【目標】禁煙プログラムの参加率向上と参加者の禁煙達成率の向上、また禁煙習慣の定着を図る									
アウトプット指標									
禁煙成功率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：40%/41% 【達成度】102.5%）禁煙プログラムの参加率向上と参加者の禁煙達成率の向上、また禁煙習慣の定着を図る[プログラム終了時点で、28日以上禁煙が継続していた割合]									
アウトカム指標 喫煙率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：28.7%/27.9% 【達成度】102.9%）喫煙者数/健診受診者数（被保険者）[-]									
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する							
	実績	委託の有無		外部委託した					

	績	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
--	---	----------	---

17	事業名	健康作り支援（スポーツジム契約）							
健康課題との関連		生活のQOLの向上							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,キ,ケ,ス	実施方法	計画	スポーツジムと法人契約を結び利用者の負担軽減を図る			予算額	5,858千円
	実績	ア,キ,ケ,ス		実績	スポーツジムと法人契約を結び利用者の負担軽減を図る				
注3)ストラクチャー分類	計画	ク,ケ	実施体制	計画	法人契約しているスポーツジムから加入者情報（利用状況）を共有			決算額	5,808 千円
	実績	ク,ケ		実績	法人契約しているスポーツジムから加入者情報（利用状況）を共有				
実施計画 (令和7年度)		【目的】自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する							
振り返り	実施状況・時期		契約施設の情報をホームページを随時updateした						
	成功・推進要因		利用者リストを入手						
	課題及び阻害要因		利用機関の地域差						
評価		3．60%以上							
事業目標									

自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する	
アウトプット指標 ジム利用者数（延べ人数）（【令和5年度末の実績値】3,833人【計画値/実績値】令和7年度：5,999人/6,594人 【達成度】109.9%）前年利用述べ人数（5999人）を上回る利用者を目標[前年を上回る利用者となった]	
アウトカム指標 運動習慣ありの割合（本人）（【令和5年度末の実績値】27.4%【計画値/実績値】令和7年度：29.8%/30.9% 【達成度】103.7%）前年実績以上[-] 運動習慣ありの割合（家族）（【令和5年度末の実績値】29.7%【計画値/実績値】令和7年度：33.6%/34.5% 【達成度】102.7%）前年実績以上[-]	

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

18	事業名	オンラインジム							
健康課題との関連		生活のQOLの向上							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	5-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ケ	実施方法	計画	運動習慣の定着を図るためオンラインジムを開催する		予算額	2,800千円	
	実績	エ,キ,ケ		実績	運動習慣の定着を図るためオンラインジムを開催する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ク,ケ	実施体制	計画	Web上のジム（オンラインジム）を計画する。専門業者と連携して効果的なイベントを開催する		決算額	2,035 千円	

	実績	ク,ケ		実績	Web上のジム（オンラインジム）を計画する。専門業者と連携して効果的なイベントを開催する			
実施計画 (令和7年度)		【目的】自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する 【概要】Web上のジム（オンラインジム）を計画する。専門業者と連携して効果的なイベントを開催する						
振り返り	実施状況・時期		オンラインジムを計画通り実施した。					
	成功・推進要因		PepUpで告知したことでひとり一人にアプローチできた。					
	課題及び阻害要因		参加率の向上					
評価		5．100%						
事業目標								
オンラインジムを計画し、自宅でも運動ができる環境を作る。								
アウトプット指標								
実施者数（【令和5年度末の実績値】432人【計画値/実績値】令和7年度：595人/947人　【達成度】159.2%）実施者数（前年実績　延べ人数）前年実績以上[申込から利用開始までタイムラグを解消し、申し込み後に利用できるよう改善した]								
アウトカム指標　なし (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する						
	実績	委託の有無	外部委託した					
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。					

19	事業名	50歳以上への健康増進活動							
健康課題との関連		性差や年齢による健康課題							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,5-コ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ, 2, 5-コ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所　全て　性別　男女　年齢　50～（上限なし）　対象者分類　被保険者,基準該当者							

	実績	対象事業所 全て性別 男女年齢 50 ～ （上限なし）対象者分類 被保険者,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	オ,キ,ク,ケ	実施方法	計画	健康増進につながる測定会（個別指導を含む）・セミナー等を行い、事前アンケートや測定結果から自身の状態を把握してもらい健康課題の改善につなげる	予算額	4,000千円
	実績	オ,キ,ク,ケ		実績	健康増進につながる測定会（個別指導を含む）・セミナー等を行い、事前アンケートや測定結果から自身の状態を把握してもらい健康課題の改善につなげる		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,ク,ケ,コ	実施体制	計画	事業主の協力を得て50歳以上の従業員に健康増進企画を展開する。	決算額	3,305 千円
	実績	ア,イ,ウ,ク,ケ,コ		実績	事業主の協力を得て50歳以上の従業員に健康増進企画を展開する。		
実施計画 (令和7年度)	【目的】年齢による体力の衰え身体の変化を体感、学習し生活習慣に役立てる 【概要】50歳以上の従業員に健康増進活動につながる企画を展開（測定会・指導・セミナー等）、自分が意識している身体能力と測定値の差を認識することで生活習慣の改善に役立てる。						
振り返り	実施状況・時期 20事業所で実施約3230名(前年17事業所)						
	成功・推進要因 事業所との連携により実施できた。どんなことをやったらいいか迷っている事業所へのサポートや提案などを実施。						
	課題及び阻害要因						
評価	5．100%						
事業目標							
日々の生活習慣改善（運動習慣・食生活週刊）への行動変容につなげる							
アウトプット指標 参加事業所数（【令和5年度末の実績値】6事業所【計画値/実績値】令和7年度：20事業所/20事業所 【達成度】100.0%）FY24実績 17事業所3000名参加[20事業所 3230名]							
アウトカム指標							
運動習慣率（本人）（【令和5年度末の実績値】26.2%【計画値/実績値】令和7年度：32.0%/31.3% 【達成度】97.8%）第3期データヘルス計画指標 中計項目：8．40歳以上の健康増進活動を推進、高齢者の増加に対応[-]							
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。				
20	事業名	電話相談（健康相談＆メンタル相談）					

健康課題との関連	メンタルヘルス不調者の低減								
分類									
注1)事業分類	計画	5-エ,5-ク,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-エ, 5-ク, 6		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	従業員および家族の医療相談やメンタル疾患者の患者本人・家族・その他関係者等の不安解消と疾病の重症化防止、また育児支援を目的とした窓口を24Hフリーダイヤル及びWebで受け付ける		予算額	4,950千円	
	実績	エ,ス		実績	従業員および家族の医療相談やメンタル疾患者の患者本人・家族・その他関係者等の不安解消と疾病の重症化防止、また育児支援を目的とした窓口を24Hフリーダイヤル及びWebで受け付ける				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	専門業者へ委託		決算額	4,787 千円	
	実績	シ		実績	専門業者へ委託				
実施計画 (令和7年度)	【目的】 緊急時や困り事の相談を行うことにより不安解消を図る 【概要】 医療相談やメンタル疾患者の患者本人・家族・その他関係者等の不安解消と疾病の重症化防止、また育児支援を目的とした窓口を24Hフリーダイヤルで受け付ける								
振り返り	実施状況・時期 健康相談：640件（電話、web、対面相談）								
	成功・推進要因 健保メルマガ等でPRを行い登録者数は増えつつある								
	課題及び阻害要因 本事業への認知度が低いため、引き続き周知を進めていく								
評価	3. 60%以上								
事業目標									
緊急時や困りごとの相談を行うことにより不安解消を図り、医療費の健全化につなげる									
アウトプット指標 利用件数（【令和5年度末の実績値】610件【計画値/実績値】令和7年度：640件/491件 【達成度】76.7%）利用件数 前年実績を目標とする[-]									
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)									
	計画	登録されていないサービスを利用する							

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

21	事業名	育児支援									
健康課題との関連		性差や年齢による健康課題									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ケ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	5-ケ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	初産者へ育児書を毎月送付（1歳になるまで）			予算額	2,100千円		
	実績	ス		実績	初産者へ育児書を毎月送付（1歳になるまで）						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	専門業者へ委託			決算額	1,798 千円		
	実績	シ		実績	専門業者へ委託						
実施計画 (令和7年度)		【目的】初産者への子育て支援 【概要】育児書を送付することで子育ての情報提供と健保との繋がりを継続させる									
振り返り	実施状況・時期 年間送付者数：608人										
	成功・推進要因 FY19業者選定を行い委託先を変更し紙面リニューアルを行った。										
	課題及び阻害要因 利用者満足度が測定できていない										
評価		4．80%以上									
事業目標											

毎月送付／年（対象者抽出）		
アウトプット指標 実施人数（【令和5年度末の実績値】609人【計画値/実績値】令和7年度：609人/608人 【達成度】99.8%）毎月、データを抽出し対象者を送る[-]		
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）

22	事業名	ジェネリックの利用促進							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア, 7-イ, 7-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク,ス	実施方法	計画 ①差額通知年2回 ②新規加入者へ健保ガイド			予算額	3,500千円	
	実績	キ,ク,ス		実績 ①差額通知年2回 ②新規加入者へ健保ガイド					
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画 外注化によりシステムチェックに発送する			決算額	1,237 千円	
	実績	シ		実績 外注化によりシステムチェックに発送した					

実施計画 (令和7年度)	【目的】調剤費の抑制を行い医療費の適正化を図る 【概要】①差額通知 年2回 ②新規加入者へ健保ガイド								
振り返り	実施状況・時期 ①差額通知2回送付（差額が500円以上の方へ送付） 1回目：4,210件（7月送付）、2回目：3,057件（2月送付）②健保ガイド発行 成功・推進要因 対象者の抽出にあたり、前回の対象者と重複しないように選定。 課題及び阻害要因 令和6年10月より長期収載品の選定療養が始まり、ジェネリック割合は飛躍的に伸びた。								
評価	5．100%								
事業目標									
2回／年 抽出条件：新薬から後発医薬品に切り替えること500円以上の差額が生じる方。（PepUp登録者等は除外）									
アウトプット指標 ジェネリック利用率（【令和5年度末の実績値】84.08%【計画値/実績値】令和7年度：91.16%/91.16% 【達成度】100.0%）ジェネリック利用率：前年以上を目標とする[-]									
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	株式会社JMDC（後発医薬品事業）							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）						
23	事業名	安心して治療に専念できる環境づくり（付加給付の充実）							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							

	実績	対象事業所 全て性別 男女年齢 0 ～ （上限なし）対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	①付加給付の充実 ②休業補償の補てん ③休業期間の延長	予算額	0千円
	実績	ス		実績	①付加給付の充実 ②休業補償の補てん ③休業期間の延長		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	健保の通常業務として仕組みづくりができています	決算額	0 千円
	実績	シ		実績	健保の通常業務として仕組みづくりができています		
実施計画 (令和7年度)	【目的】 安心して治療に専念できる環境づくり 【概要】 ①付加給付金の充実 ②休業補償の補てん ③休業補償期間の延長						
振り返り	実施状況・時期 ①②③ともに実施している。						
	成功・推進要因 ①②③ともに仕組みづくりができています						
	課題及び阻害要因 保険給付費全体の伸びに比例し、付加給付も大きく増加している						
評価	5 . 100%						
事業目標							
健全な運営の構築 ①付加給付金の充実 ②休業補償の補てん ③休業補償期間の延長							
アウトプット指標 付加給付金支給の達成率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）適正な付加給付金支給の達成率[-]							
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無		外部委託していなかった			
24	事業名	利用者の満足度向上（3事業）					
健康課題との関連	生活のQOLの向上						

分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	①日産診療所利用者満足度調査 ②日産メディカル（健診センター）利用者満足度調査 ③保養所利用者満足度調査	予算額	0千円		
	実績	ス		実績	①日産診療所利用者満足度調査 ②日産メディカル（健診センター）利用者満足度調査 ③保養所利用者満足度調査				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	①日産診療所 ②日産メディカル ③保養所	決算額	0千円		
	実績	シ		実績	①日産診療所 ②日産メディカル ③保養所				
実施計画 (令和7年度)	目的】 3つの事業における満足度を調査しそれぞれの目標と合計満足度を管理する 【概要】 満足度5段階評価の5点のみ評価（5非常に満足） 全体満足度 ①日産診療所利用者満足度 ②日産メディカル（健診センター）満足度 ③保養所利用者満足度								
振り返り	実施状況・時期 ①日産診療所利用者満足度年3回実施：平均90.5%②日産メディカル総合満足度：88.0%③保養所満足度：92%全体満足度 91%								
	成功・推進要因 ①②③ともに月次報告を行い進捗管理を行っている。満足度が下がった月の原因を追究し対策を立てて取り組んでいる。								
	課題及び阻害要因 回収率が低いと結果に偏りがでる場合がある								
評価	5. 100%								
事業目標									

全体満足度 BP:85%、TH:80%
①診療所 BP:85%、TH:80%
②メディカル BP:85%、TH:80%
③保養所 BP:90%、TH:85%

アウトプット指標

お客様総合満足度（5点満点の率）（【令和5年度末の実績値】90%【計画値/実績値】令和7年度：85%/90.5% 【達成度】106.5%）お客様総合満足度（5点満点の率）：BP:85%、TH:80%[-]
診療所利用者満足度（【令和5年度末の実績値】89%【計画値/実績値】令和7年度：85%/90.5% 【達成度】106.5%）①診療所 BP:85%、TH:80%[-]
日産メディカル利用者総合満足度（【令和5年度末の実績値】90%【計画値/実績値】令和7年度：85%/88.0% 【達成度】103.5%）②メディカル BP:85%、TH:80%[-]
保養所お客様満足度（【令和5年度末の実績値】91%【計画値/実績値】令和7年度：90%/93% 【達成度】103.3%）③保養所 BP:90%、TH:83%[-]

アウトカム指標

なし
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

25	事業名	データヘルス計画推進システムの構築							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,キ,ク	実施方法	計画	①月報、けんこう宅配便（健診結果出力）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料などで活用する。		予算額	3,200千円	
	実績	イ,ウ,キ,ク		実績	①月報、けんこう宅配便（健診結果出力）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料などで活用した。				
注3)ストラクチャー分類		計画	シ	実施体制	計画	必要な人が利用できる環境を整える。健助利用者の拡大。		決算額	3,089 千円

	実績	シ		実績	必要な人が利用できる環境を整える。健助利用者を拡大したが予算の関係で一度整理することになった。しかし、今期は料金据え置きとなり利用者制限は無くなった。		
実施計画 (令和7年度)	【目的】効果的な保健事業を行うため、保有データを有効活用する分析システムを導入する 【概要】レセプトと健診データ、適用情報など工数をかけずに分析を行う活用率／100%						
振り返り	実施状況・時期		月報、けんこう宅配便（健康年齢）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料などで活用する。				
	成功・推進要因		レセプト・健診データ、適用情報など工数をかけずに分析を行うことが可能。				
	課題及び阻害要因		基幹システムとの整合性が課題 利用者権限を設けて広く波及させたい				
評価	5．100%						
事業目標							
①活用率／100% ②効果的な分析							
アウトプット指標							
活用率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）月報、けんこう宅配便（健診結果出力）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料など[月報、けんこう宅配便（健診結果出力）、ジェネリック通知、事業所用けんこうレポート、組合会資料など]							
アウトカム指標		なし (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	株式会社JMDC（データヘルス計画策定支援）					
	実績	委託の有無		外部委託した			
		外部委託先事業者		株式会社JMDC（データヘルス計画策定支援）			

26	事業名	福利厚生（直営保養所・外部リゾート施設契約）							
健康課題との関連		生活のQOLの向上							
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員,任意継続者,その他						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員,任意継続者,その他						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	①直営保養所 2カ所（直営と委託運営） ②法人契約施設 2社 ③その他契約施設（宿泊施設やレジャー施設など法人契約 11カ所）		予算額	0千円
	実績	ス		実績	①直営保養所 2カ所（直営と委託運営） ②法人契約施設 2社 ③その他契約施設（宿泊施設やレジャー施設など法人契約 40カ所）			
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	①②専任の部門があり管理している		決算額	0千円
	実績	シ		実績	①②専任の部門があり管理している			
実施計画 (令和7年度)	【目的】安価に利用可能な施設を保有することで、従業員および家族とOBにも心のリフレッシュを提供する 【概要】①直営保養所 2施設 ②契約施設 法人契約 2社 ③そのほか宿泊施設やレジャー施設など法人個別契約11か所以上							
振り返り	実施状況・時期 ①②③は計画どおり実施できている。直営の利用客は19年の7割							
	成功・推進要因							
	①は満足度調査および稼働率を毎月管理しており、委託先にも結果のフィードバックと改善策を都度もとめることで、福利厚生としての役割を常に意識し管理している。②契約を拡大したことで利用枠が拡大し多くの方の利用が可能になった。またキャンペーンなどの提案を促し集客に努めている。							
	課題及び阻害要因 ①は、1荘（愛知県）を閉館して現在は2荘となったため関東圏のみ（神奈川と静岡）の保有となる							
評価	4. 80%以上							
事業目標								
安価に利用可能な施設を保有することで、従業員および家族とOBに心のリフレッシュを提供する。								
①は事業所の研修や保健事業の施設提供などでも利用可能								
アウトプット指標		利用数（【令和5年度末の実績値】8,800人【計画値/実績値】令和7年度：9,241人/9,386人【達成度】101.6%）①直営保養所の利用者数[-] 利用数（【令和5年度末の実績値】6,770人【計画値/実績値】令和7年度：7,202人/7,341人【達成度】101.9%）②契約施設（法人契約） リゾートトラスト 利用者数[-] 利用数（【令和5年度末の実績値】1,979人【計画値/実績値】令和7年度：2,006人/1,726人【達成度】86.0%）②契約施設（法人契約） 泉郷 利用者数[-]						
アウトカム指標		なし (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	未定						
	実績	委託の有無		外部委託した				

	績	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
--	---	----------	---

27	事業名	ポリファーマシー対策							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	4-キ,4-ケ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ,4-ケ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	対象者を抽出し注意喚起の案内を自宅配布する。 レセ対象を漏れなく実施するスキームを計画する		予算額	11,500千円	
	実績	ク		実績	対象者を抽出し注意喚起の案内を自宅配布する。 レセ対象を漏れなく実施するスキームを計画する(年3回)				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	専門事業者との連携により対象者を抽出する。また、全期間対象ではないので、今後は通院時期をずらした活動を行い、全期間を通じて発行できるスキームを構築する		決算額	5,532 千円	
	実績	ウ		実績	専門事業者との連携により対象者を抽出する。また、全期間対象ではないので、今後は通院時期をずらした活動を行い、全期間を通じて発行できるスキームを構築した				
実施計画 (令和7年度)		対象者を抽出し注意喚起の案内を自宅配布する 3年目となる今年は、対象者を拡大し、年度を通して発行できるスキームを構築する。							

振り返り	実施状況・時期 薬剤による副作用や健康被害の可能性がある利用者を検出し課題の大きいもの順に並べて対象者を選定した。3年目の今年は、年度内3度の発送を行えるようにスキームを変更し、対象期間を拡大した。
	成功・推進要因 通知書送付後に改善を促すフォローを強化して結果をだした。対象者が通知後に減薬になっていることを確認できている。また費用低減策としてフォローはPepUpを活用し、年間費用の低減も実現した。さらにフォロー3回目は効果がないことが確認できたので年度の途中から3回目フォローを中止した
	課題及び阻害要因 多剤や禁忌の組み合わせなどを抽出しているが、医師が承知で処方している場合もあるため、事業に理解できない問い合わせがある場合がある。（医師の指示なら問題ないと回答している）

評価	4．80%以上
----	---------

事業目標

医療費適正化事業として効果検証を行う

アウトプット指標
計画実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：3回/2回　【達成度】66.7%）これまで年1回～2回のスポット実施であったが年度計画（年3回実施）をたてた。[Y24年からカウントして③④⑤回目を計画したが③④しか実施できなかった。]

アウトカム指標
医療費低減効果（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：30,000,000円/33,800,000円　【達成度】112.7%）事業前と事業後で効果検証（医療費低減費）する[実施月（9か月分で計算）　通知群と非通知群、約6倍の医療費削減を実現]

外部委託先	計画	株式会社メディアラート（その他の業務支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社メディアラート（その他の業務支援）

28	事業名	重症化予防
----	-----	-------

健康課題との関連	生活習慣病の予防と重症化の予防
----------	-----------------

分類

注1)事業分類	計画	4-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ		実績	1．健保組合				

共同事業	共同事業ではない	PFS事業	PFS事業ではない
------	----------	-------	-----------

事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 基準該当者				
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,キ,ク,ケ	実施方法	計画	予算額	16,000千円
	実績	イ,エ,キ,ク,ケ		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	決算額	16,505 千円
	実績	ア,ウ		実績		
実施計画 (令和7年度)	①FY24の健診結果で対象者抽出を行い、事業所と連携して活動参加の連絡を行う。通院者で既往歴のあるもの（再発防止）やハイリスク者（重症化防止）を抽出する。保健指導は外注業者へ委託する。活動後の数値変化や通院状況等継続して追っていく。 ②FY25健診結果から対象者抽出を行い事業所より担当者へ案内を配布してもらう。申込者には指導会社より3か月間の保健指導を実施する。					
振り返り	実施状況・時期 ①案内発送：9月 全事業所に向けて事業開始前に事業成果も含めた説明会を行い事業所担当者の理解は得られた。 ②案内発送：12月～ 1-2か月後にリマインド実施					
	成功・推進要因					
	①事業所向けに説明会と成果報告を行ったことで、担当者の理解のもと事業を展開できた。参加リマインドやフォローについて事業所の協力があつた。また一部の事業所では、より対象者に自分事として捉えてもらうようオリジナル案内チラシを作成した。 ②事業所担当者から対象者へ直接声かけしてくれたため、参加者増に寄与した。					
	課題及び阻害要因 ①5年以上に渡り本事業を運営してきたため今後は効果検証を行い、事業の見直しを行う必要がある。 ②次年度以降は若年層に限定し、特定保健指導への新規編入防止を目指す					
評価	5．100%					
事業目標						

保健指導のスキームは委託業者が行うが、案内文章や参加方法など知恵を出して参加率向上をめざす。

アウトプット指標 参加率（【令和5年度末の実績値】12.3%【計画値/実績値】令和7年度：16%/17.1% 【達成度】106.9%）プログラム参加者率 BP:13%、TH:8%[-]

アウトカム指標 なし
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	株式会社PREVENT（データヘルス計画策定支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社PREVENT（データヘルス計画策定支援）

29	事業名	データの有効活用							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	8-イ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	重症化予防の対象者選定や効果検証等で専門的な分析が必要な時に活用する		予算額	4,182千円	
	実績	ス		実績	重症化予防の対象者選定や効果検証等で専門的な分析が必要な時に活用した				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	必要な時点で体制を整え検討する		決算額	0 千円	
	実績	シ		実績	必要な時点で体制を整え検討した				
実施計画 (令和7年度)		保健事業に関わる、データを活用した分析の依頼 ロコモ測定データとレセプトおよび健診データを突合し転倒や筋力低下などからなる労働災害の防止に役立てる							

振り返り	実施状況・時期		7月に論文発表がされた。
	成功・推進要因		
	課題及び阻害要因		課題が多く、PRJ開始から3年を要した。
評価	4. 80%以上		
事業目標			
より効果的な保健事業を行うためのデータ分析を行う。大学にデータを提供しこれまで蓄積してきたデータをもとに今後の活動目標を決める。			
アウトプット指標			
計画実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）大学にデータ分析を依頼する[出た結果が対策に結びつくことを期待したい]			
アウトカム指標			
-			
外部委託先	計画	株式会社メディアラート（データヘルス計画策定支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社メディアラート（データヘルス計画策定支援）

30	事業名	医科歯科連携の包括的な健康づくり実現に向けた口腔ケアの現状把握と促進に関する事業（共同事業）							
健康課題との関連		生活習慣病の予防と重症化の予防							
分類									
注1)事業分類	計画	4-才	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	4-才		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業である					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	歯科レセを用いた口腔ケアの現状把握をするため医科歯科連携分析システム（仮称）の試験運用を実施する			予算額	0千円

	実績	ウ		実績	歯科レセを用いた口腔ケアの現状把握をするため医科歯科連携分析システム（仮称）の試験運用を実施した						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	共同事業として歯科コンソーシアムに参加し、システムの構築するための会議体に参加する			決算額	0 千円		
	実績	シ		実績	共同事業として歯科コンソーシアムに参加し、システムの構築するための会議体に参加した						
実施計画 (令和7年度)	コンソーシアムに参加し意見交換を行う										
振り返り	実施状況・時期		歯科健診についてこれまでの実施経緯や課題などを共有しシステムの開発に意見した								
	成功・推進要因		歯科健診のスキームや利用状況、歯科レセからわかるデータについてなど意見した								
	課題及び阻害要因		データは提供していない								
評価	3．60%以上										
事業目標											
医科歯科連携分析システムの開発											
アウトプット指標											
計画実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：80%/60%　【達成度】75.0%）コンソーシアムの会議体に参加する　参加率80%を目標とする[現地参加不可のためWeb参加でエントリーしたがなかなかスケジュールがあわず6割りしか出席できなかった。]											
アウトカム指標											
なし (アウトカムは設定されていません)											
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する									
	実績	委託の有無		外部委託した							
		外部委託先事業者		登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。							
31	事業名	子どもを通して家族の健康と生活習慣改善を見直す保健事業（共同事業）									
健康課題との関連	性差や年齢による健康課題										
分類											
注1)事業分類	計画	2,5-イ		実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-イ			実績	1．健保組合					
共同事業	共同事業である					PFS事業	PFS事業ではない				

事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 10 ～ 10 対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 10 ～ 10 対象者分類 基準該当者				
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	予算額	1,500千円
	実績	ク,ケ		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	決算額	1,238 千円
	実績	シ		実績		
実施計画 (令和7年度)	子どもを通して家族の健康を考える機会を作る 子どもを通して悪い生活習慣や健康問題の行動変容を促す 健康づくりを契機に家族の働き方への理解も深める					
振り返り	実施状況・時期 子供を通じて家族が健康に関するリテラシーを向上させる施策のトライアルとして小学3年生を対象に共同事業に参加した。補助金も利用できる。					
	成功・推進要因 WSへの参加は振るわなかったが、リアルWSは3倍の倍率で参加者にも好評であった。					
	課題及び阻害要因 Pep配信もしたが参加率はあがらなかった。Web参加が少ない理由として夏休みの土日は参加が難しいのか？					
評価	3．60%以上					
事業目標						
家族全員の健康リテラシー向上						
アウトプット指標						
Webワークショップ参加率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：1%/0.35% 【達成度】35.0%）対象者は小学3年生としてけんぽだよりを送付しワークショップへの参加促進を行う[6組/1670家族配布 Web参加が少ない理由として夏休みの土日は参加が難しいのか？] リアルワークショップ参加率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：3%/0.95% 【達成度】31.7%）-[参加枠3家族に対し16家族のエントリーがあった]						
アウトカム指標						
- (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）				
	実績	委託の有無		外部委託した		

	外部委託先事業者	株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）
--	----------	-----------------------

32	事業名	オンライン女性の健康課題教室（共同事業）							
健康課題との関連		性差や年齢による健康課題							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ケ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-ケ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業である				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	健保発信のHPやメルマガ、PepUp、けんぽニュースなどを利用して健康づくり教育（オンライン教室）への自発的な参加をサポートする			予算額	500千円
	実績	ケ		実績	健保発信のHPやメルマガ、PepUp、けんぽニュースなどを利用して健康づくり教育（オンライン教室）への自発的な参加をサポートした				
注3)ストラクチャー分類	計画	ク	実施体制	計画	ふれあい健康事業推進協議会に加入し、テーマごとに開催されている健康教室を利用する			決算額	5千円
	実績	ク		実績	ふれあい健康事業推進協議会に加入し、テーマごとに開催されている健康教室を利用した				
実施計画 (令和7年度)		ふれあい健康事業推進協議会と契約し、介護支援・女性特有の健康問題などをテーマに開催されている健康教室の参加を募る。全国・年間を通じて活動をしている。							
振り返り	実施状況・時期								
	共同事業ですすでに実績があるふれあい事業に参画し、女性の健康についての教育コースの申込者をカウントした。参加者は1名、医療DX補助金対象であったが1名しか利用しなかった。								
	成功・推進要因 アンケートでは、わかりやすく新しい情報を得たとのコメントがあった								
	課題及び阻害要因 事業主展開もしているが利用増にならない								
評価		2．40%以上							
事業目標									

参加者数 年間延べ100人

アウトプット指標

コース注文数（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：100件/26件 【達成度】26.0%）健康教室全体のコース注文数を計算する[19人利用（女性の健康課題コース利用者は1 コースのみ）]

アウトカム指標

-
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

33	事業名	オンライン介護教室（共同事業）										
健康課題との関連		生活のQOLの向上										
分類												
注1)事業分類	計画	5-セ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規			
	実績	5-セ		実績	1．健保組合							
共同事業		共同事業である				PFS事業	PFS事業ではない					
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員,任意継続者										
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員,任意継続者										
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	健保発信のHPやメルマガ、PepUp、けんぽニュースなどを利用して健康づくり教育（オンライン教室）への自発的な参加をサポートする	予算額		500千円				
	実績	ケ		実績	健保発信のHPやメルマガ、PepUp、けんぽニュースなどを利用して健康づくり教育（オンライン教室）への自発的な参加をサポートした							
注3)ストラクチャー分類	計画	ク	実施体制	計画	ふれあい健康事業推進協議会に加入し、テーマごとに開催されている健康教室を利用する	決算額		168 千円				
	実績	ク		実績	ふれあい健康事業推進協議会に加入し、テーマごとに開催されている健康教室を利用した							

実施計画 (令和7年度)	ふれあい健康事業推進協議会と契約し、介護支援・女性特有の健康問題などをテーマに開催されている健康教室の参加を募る。全国・年間を通じて活動をしている。		
振り返り	実施状況・時期	共同事業ですすでに実績があるふれあい事業に参画し、介護についての教育コースの申込者をカウントした。14コースの利用は全体の約半分	
	成功・推進要因	アンケートでは、わかりやすく新しい情報を得たとのコメントがあった。教育コースの中では、一番人気があるコースであった。	
	課題及び阻害要因	全体での割合は高いが活動そのものが浸透しない	
評価	3．60%以上		
事業目標			
参加者数 年間延べ50人			
アウトプット指標			
コース注文数（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和7年度：100人/26人 【達成度】 26.0%）健康教室全体のコース注文数を計算する[19人利用（介護コース利用者は14コース）]			
アウトカム指標 なし (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

注1)
1．職場環境の整備
2．加入者への意識づけ
3．健康診査
4．保健指導・受診勧奨
5．健康教育
6．健康相談
7．後発医薬品の使用促進
8．その他の事業

注2)
ア．加入者等へのインセンティブを付与
イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）
ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）
エ．ＩＣＴの活用
オ．専門職による健診結果の説明
カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用
サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）
シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用
ス．その他

注3)
ア．事業主との連携体制の構築
イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築
ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築
エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築
オ．自治体との連携体制の構築
カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ．保険者協議会との連携体制の構築
ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）
コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ．その他